

UEDレポート

大学の国際化と グローバル人材の育成



目 次

巻頭言 <small>グローバル化</small> 大学は 世 界 化 にどう向き合うか	1
戸沼幸市 ((一財)日本開発構想研究所代表理事)	
1. 大学の国際化について思うこと	4
潮木守一 (桜美林大学招聘教授、名古屋大学名誉教授、(一財)日本開発構想研究所評議員)	
2. グローバル人材養成で注目される国際教養大の挑戦	6
ー「大学の国際化」を考える糸口としてー	
吉崎 誠 (関西外国語大学事務局次長)	
3. 真にグローバルな人間を育てる	20
ー早稲田大学国際教養学部 10 年のあゆみー	
森田典正 (早稲田大学国際教養学部長)	
4. 芝浦工業大学におけるグローバル人材の育成	33
ー建築系学科における取り組みー	
南 一誠 (芝浦工業大学 建築学科教授)	
5. グローバル化を推進する東洋大学国際地域学部	38
藤井敏信 (東洋大学国際地域学部長)	
6. キャリア教育から見たグローバル人材の育成	43
角方正幸 (株式会社リアセック総合研究所所長)	
下河辺淳アーカイヴスについて	50
UED レポートからのお知らせ、研究所の概要	53

巻頭言

戸沼幸市 ((一財)日本開発構想研究所代表理事)

グローバリゼーション 大学は世界化にどう向き合うか

21世紀の初頭、日本の大学を取り巻く環境は大きく変わっている。

その第1は、日本社会の少子高齢化の大波の中で、18才人口の激減である。これについては戦後日本の高度経済成長、ベビーブームの波に乗って新設された多くの大学、大幅な定員増を行った大学に定員割れが生じ、大学としてその存立をかけた経営問題に直面していることである。

その第2はグローバリゼーション、世界化の大波に取り巻かれていることである。

日本人の諸活動は発達しつつける交通・情報環境の中で、地球大に拡大し、逆に日本国内へは世界中からの人、モノ、カネ、情報が間断なく流れ込んでおり、日本における教育・知の拠点である大学は改めてこの地球的な人間居住、諸活動の世界化にどう向き合うかが問われている。

日本に現存する有力な大学の多くは19世紀末、それまでの鎖国型の近世日本から、エネルギー・産業革命を実現しつつあった欧米烈強に迫られての開国型の近代日本のかたちづくりに切り換えた時に、誕生した。

近代日本のかたちづくりとは天皇を中心とする国家、国民の統合システムの構築であり、これを支えるための大日本帝国憲法の制定、近代的軍隊の創設、廃藩置県による国の統治制度づくりなどであった。そして、初等、中等、高等教育体制をしっかりと築くことであった。

「大学」は、新しい国づくりを支える人材育成の機関として、当初から明治・近代国家ビジョンの中の重要な柱であった。

まず、明治10(1877)年設立の東京大学(明治19年(1886)帝国大学、明治30年(1897)東京帝国大学)、これに続いて京都帝国大学、東北、九州、北海道帝国大学が誕生した。帝国大学として昭和初期に大阪大学、名古屋大学が加わり、ほぼ国土経営の要として地域に均等に配置された。

帝国大学、特に東京帝国大学は初めから中央政府の役人養成の面が強いものであった。

これに対し、この時期、ダイレクトな国家目的

のために設立された帝国大学の隙間に自由民権など、近代国家に独自のイメージをもつ多くの私立大学が誕生した。福沢諭吉の慶應義塾大学部(安政5年(1858)慶應義塾)、大隈重信の早稲田大学(明治15年(1882)東京専門学校)などである。

これら私立大学は官立公立共々明治・大正・昭和前期を通じて近代国家づくりに分厚い人材を提供しつつきた。この間、教育、学問の内容は進んだ欧米文明をモデルにしたものであり、ヨコ文字(イギリス、フランス、ドイツ語)をタテ文字(日本語)に翻訳することであったともいえよう。

これが鎖国から開国へと向かう日本の大学の国際化、世界化への対応の第1段階である。

世界化の第2段階は第二次世界大戦後である。皮肉なことに戦争は地球地域に息づいていた国々を一挙に暴力的に攪拌し、国際化、世界化してしまう。

昭和20年(1945)、日本は壊滅的敗戦により、帝国主義国家日本は崩壊し、代って、主権在民の民主主義国家を志向した。

戦争放棄の平和憲法を制定し、教育・学制改革などを進めた。

これについてはすくなくならず戦勝国アメリカの大学がモデルであった。新制度として、高等学校、専門学校、実業専門学校、高等師範学校、師範学校が大学となり、日本の大学は国立、公立、私立大学合わせて昭和24(1949)年、178校となった。

敗戦直後の青年達は重苦しい軍国主義から解放されて、新しい国づくりに自己実現の夢をかぶせ、希望に満ちたものであった。

海外への留学者では、アメリカへの留学者が増えた。

若者・青年を含めた日本人の勤勉さによって日本は戦災からの復旧、復興を短期間でなし遂げ、アメリカに次ぐGDP世界第2位(最近中国に抜かれ、第3位になったが)の位置を占める経済大国にまでになった。

この間、日本人の海外留学に合わせて、経済大国日本への中国、韓国、台湾他のアジアからの留学生も増加した。

日本の大学は小資源国日本のものづくり、海外への生産品の販売促進等を下支えし、戦後日本の国際化、世界化に一定の役割を果たした。

戦後日本の高度成長期、大学の国際化、世界化について欠かせないエピソードに1960年代、70年代の「学園紛争」がある。

日本の大学紛争の旗は、当時の閉鎖的な大学の体質批判、安保反対、ベトナム反戦であったが、高度経済成長期の環境破壊に対する異議申し立てでもあった。これとほぼ同時期1968年、フランスではソルボンヌ大学を拠点とする学生・労働者の国家批判、民主化要求運動が「パリ5月革命」と称されて大々的に展開された。

これにはベトナム戦争、プラハの春など国境を越えた国家権力批判が重なっていた。奇しくも中国では青少年の集団、紅衛兵が前面に立った文化大革命（1966～76）が巻き起こっていた。

当時、早稲田大学の助手であった私として、現在ほどの情報伝達手段がないにもかかわらず、世界中の青年が同時多発的につながり合うことに強い印象をもったことが思い出される。これは大学の世界化の20世紀の一断面であろう。

戦後日本の世界大への進出、貢献について、学術、技術、芸術、文化、スポーツ等々、様々な分野において枚挙にいとまがないであろう。

この間大学（国、公、私立）の数は1950年 201校、60年 245校、70年 382校、80年 446校、90年 507校となっている。

この時期、短期大学も大量につくられた。

さて、20世紀末のバブル経済の崩壊後、経済の低成長と少子高齢化の21世紀初頭の日本の現在である。

大学を取り巻く人的環境として第2次ベビーブーマーの大挙しての入学により、1990年507校、2000年649校、2012年783校と、この20年間に100校刻みに階段状に膨らんだ大学に、縮体、再編成が迫られている。

ここに関連して、日本自体も大学もグローバル化の大波を受けている。明治維新の第1波、戦後の第2波に続く第3波の大波である。

現在、大学は生き残りをかけて国際化、世界化に対して様々な試みを行っている。

グローバルをローカル（グローバル+ローカル）と読み替えると地域に具体的場所をもつ日本

各地の大学は、地域づくり、まちづくり、人づくりなど地域の諸問題に多くの貢献が期待される。

この場合、地域にある大学が連合し、その地に係わりのある外国の大学を巻き込んで活動の舞台を整えるといった試みが方々でなされつつある。

特定地域から見る世界像は様々であり、北海道であれば極東ロシア、九州であれば指呼の間にある朝鮮半島とそれに続く中国大陸である。

21世紀の国家、国土ビジョンとして「道州制」の議論が始められているが、これに即して一つのイメージをいえば、旧帝大、国立大学を州立とし、東北州立東北大学、九州州立九州大学、関西州立京都大学、大阪大学、関東州立東京大学などとするのも面白いのではないか。

日本国を背負っての大学としてよりも、肩の力を抜いた国際貢献が期待できるのではないか。

この点で日本の私立大学は21世紀の地球の人間居住のグローバリゼーションの諸場面に存分に力を発揮できるのではないか。

21世紀、地球における人間居住—地球文明は国を超えてダイナミックに変化している。

地球文明—北米、中南米、ヨーロッパ、アフリカ、ロシア、中東、インド、東アジア、オセアニアなどの「おしくらまんじゅう」の中で日本はどんな位置どりをするのか。

東洋の一角の日本列島に築いた日本人の人間居住は古来様々なグローバリーションの波を受けつつ、固有の言語を持ち、世界的に特筆すべき独自の文明圏を築いてきた。

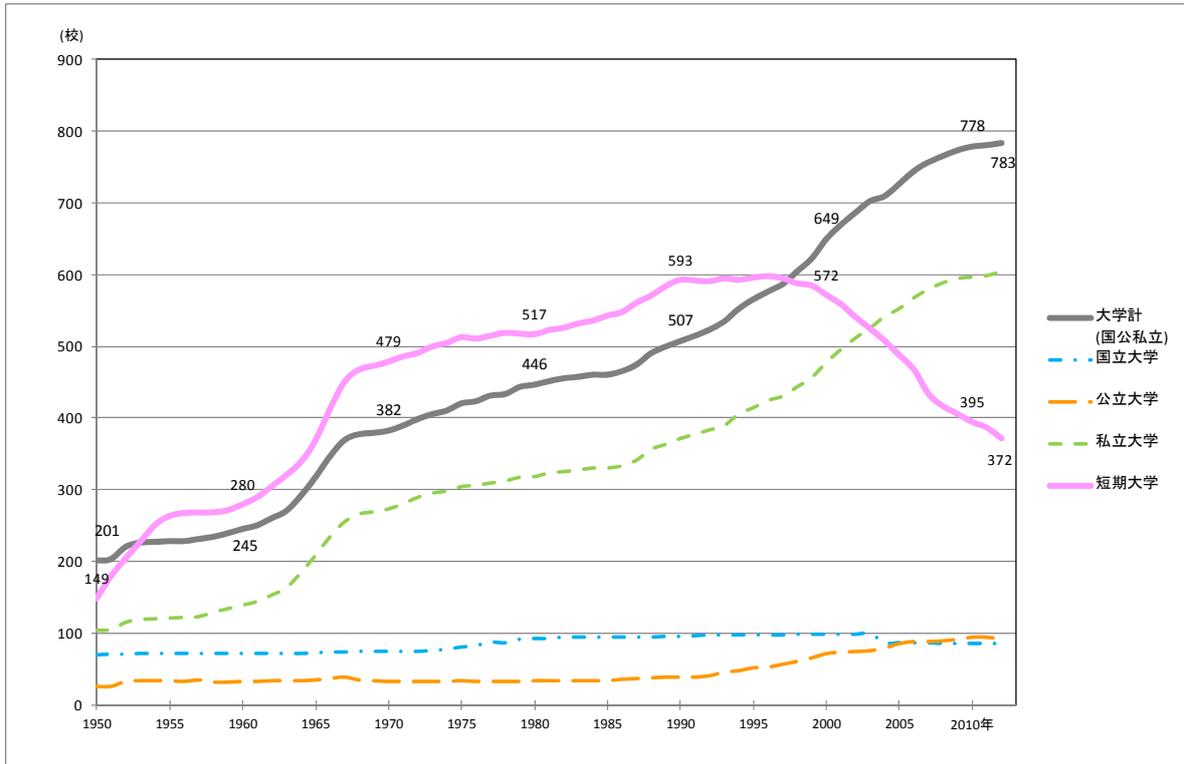
昨今、日本の教育制度の中に地球の共通語として「英語」をいかに取り入れるかが議論されているが、1億人が利用している「日本語」についても国連などで通用する共通語の一つとして主張したいものである。

21世紀におけるグローバリゼーションとはいわば宇宙船「地球号」において、様々な民族の交流交差の中で人類はいかなる人間居住を実現すべきか、ローカル化しつつある現代国家の枠組みを前提に、人類、人間の平和と幸福な地域社会をいかに築くことが出来るかの間であろう。

ここに係るグローバル人材とは広い視野をもち、世界に立ち向かう“志”、そして“一芸”をもった人々であろう。

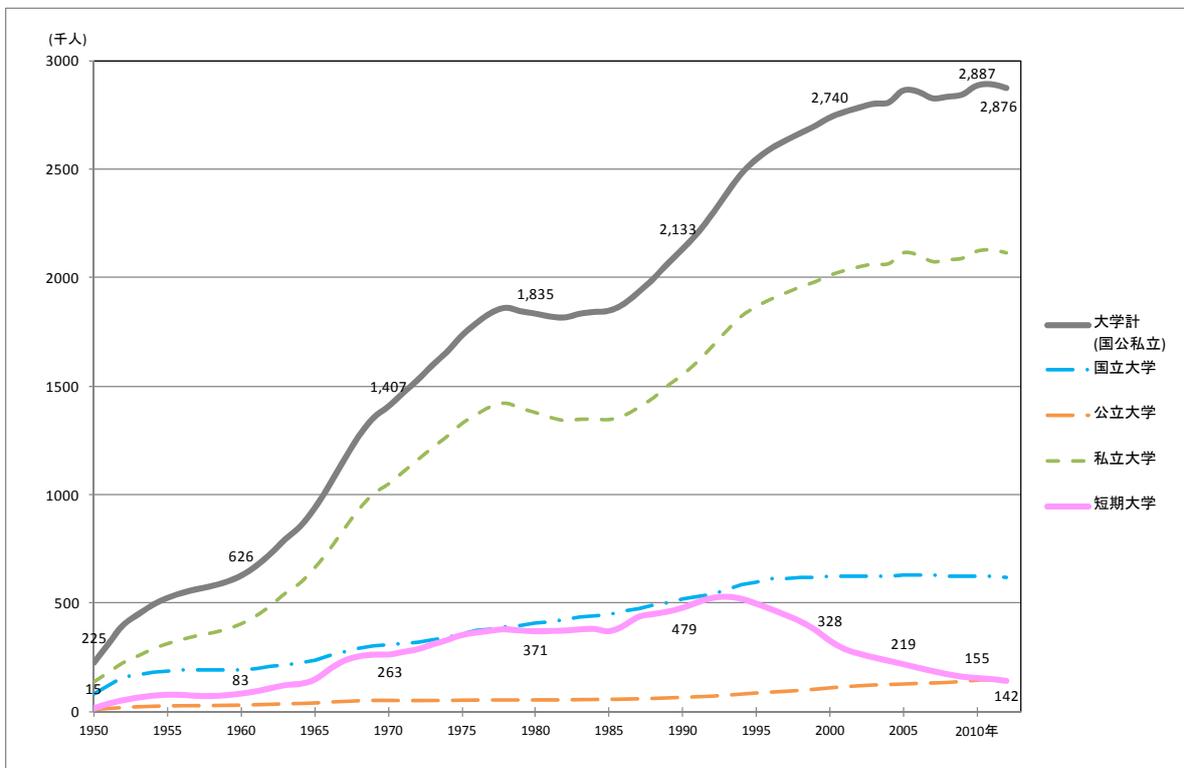
日本の大学は21世紀のグローバリーション、世界化にどう向き合うかが今、問われている。

大学・短期大学 学校数推移（1950～2012年）



資料：「日本の長期統計」「学校基本調査」より当研究所作成

大学・短期大学 在籍者数推移（1950～2012年）



資料：「日本の長期統計」「学校基本調査」より当研究所作成

1. 大学の国際化について思うこと

潮木守一（桜美林大学招聘教授、名古屋大学名誉教授、当研究所評議員）

最近ではグローバリゼーションという言葉がよく利用されるが、使う人によって意味がすこしずつずれているように思える。それだけ広い範囲に影響を与えているからであろう。いずれにせよ大量輸送手段が発達し、国外にでることがそれほど困難でなくなれば、海外留学経験者が多くなる。より多くの人々が海外体験を持つようになることは、これは結構なことである。筆者が20歳台だった頃、大卒の初任給が1万円、日本・ヨーロッパ間の往復運賃が50万円、しかも1ドル360円時代には、海外旅行など夢のまた夢だった。海外に行きたいと思ったら、海外の留学生受け入れ機関の選抜試験を受けて、旅費・滞在費を保障してもらうしかなかった。この試験に応募するには、語学能力検定試験を受け、研究計画を外国語で書き、外国語だけの口述試験を受け、それにパスするしかなかった。当然希望者は殺到し、競争が厳しかった。

ところがいつの間にか1ドル360円時代は過去のものとなり、200円になったかと思うと、100円を割り込み、一時は80円以下にまでなった。海外旅行は夢ではなくなり、だれでも気軽に行けるものとなった。それでも1960年時代には、増え始めた日本人旅行者を相手にお土産屋が「高いよ、高いよ、10ヶ月月賦だよ」と声高に叫びながら、お土産を売っていた。だれか旅行者がいたずらに間違った台詞を教え込んだのであろう。

学界でも不確かな情報源から得た知識をもとに、「あその国ではこうだ」といった俗説が横行していた。はなはだしい場合には、電車に乗り合わせた乗客から聞いた話にすぎないことが結構あった。それを我々は「ツーリスト比較」とけなし、このような言説が支配する段階を、できる限り早く克服する必要があると考えた。しかしそうはいつでもこちら自身が海外に出かける機会がなく、「ツーリスト比較」に異論を立てる根拠もない状態が続いた。

その後、OECDをはじめとする諸々の国際機関が登場し、多少なりとも信頼できる体系的な情報が得られるようになり、これをもととする比較研

究が可能となった。しかし初期の頃は、どう考えてもおかしいというデータが、これら国際機関の報告書に載ったりしていた。

近年、若い世代の研究者が多く留学する事例が増え、それも3年、4年、あるいはそれ以上も長期に滞在し、場合によっては海外の大学に勤めるケースが拡大した。教えながら、その国の内部を観察するという、ひと頃ではとうてい実現できない事例が増え、海外情報もより確実なものとなり始めた。

ただ現代は激動の時代である。アメリカの雇用統計一つで世界が大きく変動する時代となった。まさに「グローバル化」の結果である。だから中央銀行の利子率、雇用状況、輸出入収支、もろもろの指標が相互作用を起こして、どこでどのような事態が起こるのか、見通しが困難になり始めた。つまり「あその国はこうだ」と行った単純化でできないばかりでなく、昨日起こったことが次の日にはすでに変わっているというように、多くの情報の寿命が短くなった。

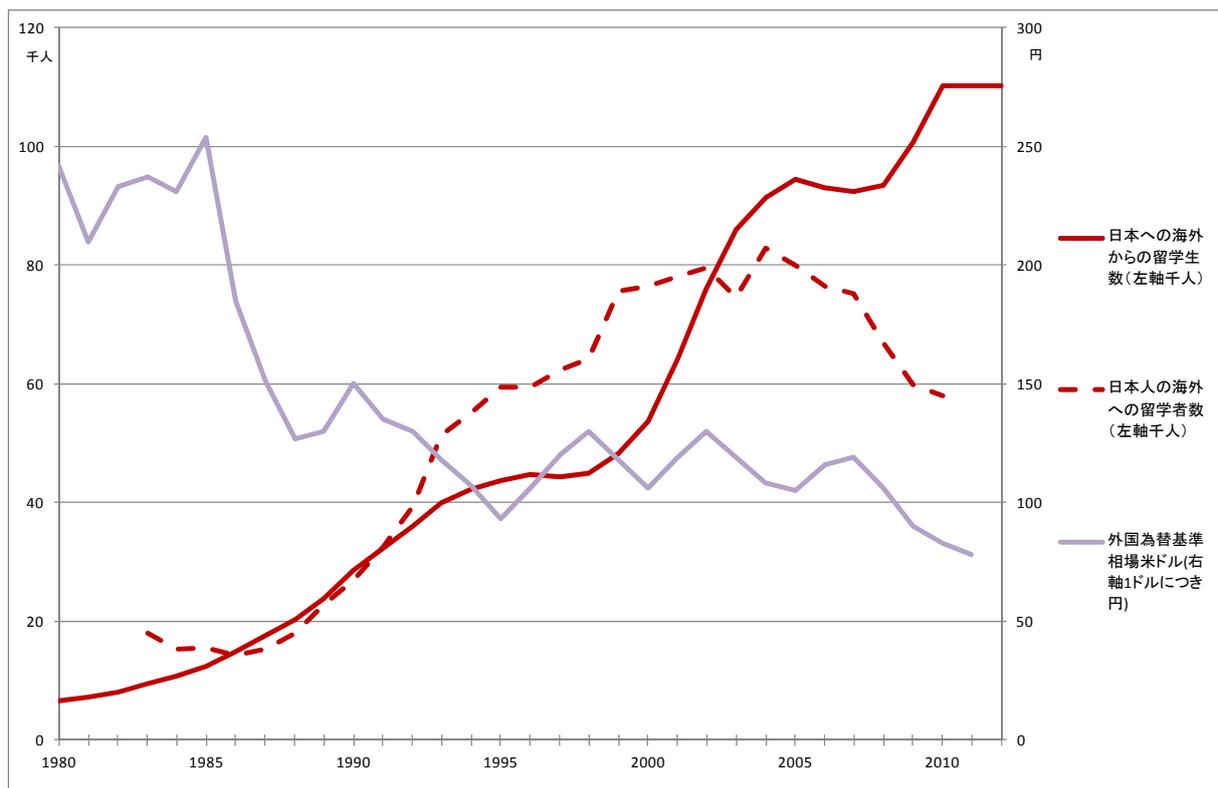
ひと頃、「秋入学」が話題となった。秋入学も結構だろうが、日本語の講義しかなかったら、秋に入学してもさっそく困るだろう。日本の大学の「グローバルゼーション」を凶るとすれば、入学時期よりも、まず英語での講義を増やさなければどうにもならない。たいして英語がうまいわけでもない筆者が、多少なりとも、英語での講義、プレゼンテーション、ディスカッションに参加できるようになったきっかけは、アメリカで多くの教授が、お国訛り丸出しの英語で講義をしている現場を見た時だった。日本の自宅の近くに JICA の研修所があり、そこに頼まれ、1973年頃から英語で講義をするようになったことがあった。そこでは英語で話し、説明する苦勞もさることながら、さまざまな地域から来ている研修生の英語を聞き取るのに苦勞した。こうした経験から得た結論は、世界中で氏素性の正しい英語を話している人間はほんの一握り、後はみなお国訛りの英語を話しているという事実であった。

これまで比較的長く滞在したのは、ドイツとアメリカであったが、どちらでも現地語に慣れるベストな方法は、老人と知り合いになり、彼等と世間話をする事だった。相手は老人だから時間を持て余している、話し相手を欲しがっている、老人だから話のテンポがゆっくりしている、いろいろな経験を話したがっている。ドイツで知り合いになった老人は、いつでも酔っぱらっていて、こちらの顔をみると、「アキドウ」といった。それが「こんばんわ」の意味だと思っているらしい。そ

こで何回も「こんばんは」を教えたが、とうとう最後まで覚えなかった。

アメリカで知り合いになった老人は、今では潰れてしまった鉄道会社の社員だった人だった。若い頃機関車の運転に憧れ、運転手になったが、何時頃からか自動車に押され、鉄道会社が閉鎖になった物語を繰り返し聞かされた。これは語学の勉強になったが、老人相手のボランティアにもなったことだろう。

参考：日本への留学生数、海外への留学者数、外国為替基準相場米ドル（1980～2012）



資料：日本への海外からの留学生数・・・「日本の長期統計」、「学校基本調査」より一般財団法人日本開発構想研究所作成
日本人の海外への留学者数・・・ユネスコ統計局、OECD、IIE の統計による、日本人の海外留学者数の推移（平成 25 年 2 月文部科学省集計）

外国為替基準相場米ドル・・・「日本の長期統計」「日本統計年鑑」より一般財団法人日本開発構想研究所作成

2. グローバル人材養成で注目される国際教養大の挑戦

－「大学の国際化」を考える糸口として－

吉崎 誠（関西外国語大学事務局次長）

はじめに

ただいまご紹介いただきました吉崎と申します。本日は短い時間ですが、グローバル人材養成にかかる事例などを説明させていただいて、皆さんと意見交換ができればと思っておりますので、今から1時間半くらいお付き合いのほうよろしくお願いたします。

本日は、「大学の国際化あるいはグローバル化」は大学マネジメントにおいて、どのような意味をもつのかということをご皆さんと考えてみようということで、議事次第では「大学の国際化とグローバル人材の養成について考えてみよう」というテーマを設定させていただきました。どのような切り口でお話ししようかといろいろ考えましたが、小生のこれまでの職歴から得られた知見を踏まえつつ、話を進めさせていただきたいと思っております。

まず、小生の職歴を紹介しますと、文部省の学術国際局で約9年仕事をしておりました。前半は、研究助成・産学連携に係る業務を担当し、後半は、研究者の国際交流支援、国際共同研究などを担当しておりました。訳あって文部省を辞め、立命館大学で勤めることとなりました。

立命館大学では、教育研究システムの担当課長として約4年間おりました。最後のところで、今別府にある立命館アジア太平洋大学の創設に際して、海外からの学生募集を少しでもお手伝いいたしました。私はインドを担当し、APUに優秀な学生を送っていただくため、現地の高校を訪問したりいたしました。その後、南山大学に転職しました。

そこでは、研究助成、法科大学院の設置をはじめとする大学院改革の業務や学生支援を担当しました。大学院改組後は、瀬戸キャンパスで、教務、学生支援、国際交流とキャリア支援など学生業務を一手に行う第二課の課長をしました。

その後、秋田にあります開学2年目を迎えた国際教養大学に転職し、約6年間おりました。そこでは、企画業務のほか、専門職大学院の設置、学生支援業務などを担当しました。ちょうど1年半前に、現職である大阪の関西外国語大学の事務局次長として転職し、今また設置等の企画関係の業務を中心に仕事をしております。

国際教養大学という切り口/糸口で

本日は、グローバル人材養成、大学の国際化について、これまで業務経験、とりわけこれまで一番長く担当しておりました国際教養大学での経験を踏まえつつ、話を展開していきたいと思っております。

現在、国際化、グローバル人材ということがもてはやされておりますけれども、「大学の国際化」「グローバル人材の養成」ということをよく耳にします。それらは大学にとって何を意味するのか？ 国際教養大学での取組を切り口/糸口として、大学の国際化やグローバル人材を育成するにあたって大学は何をすべきであるのか、そういったことを考えてみたいと思っております。

さっそくスライドのほうに移ります。まず前半部分では国際教養大学での取組について、教学システム、留学システム、キャリア支援の3点くらいを切り口に大学の国際化やグローバル化というものを織り交ぜながら事例紹介をさせていただきます。

人材育成、企業が注目の大学!!

「人材育成の取り組みで注目する大学」

(回答企業数)

1	国際教養大学	35
2	東京大学	13
3	立命館アジア太平洋大学	10
4	早稲田大学	9
5	慶應義塾大学	7
6	立命館大学	5
7	大阪大学	3
7	京都大学	3
7	一橋大学	3

【日本経済新聞 2012年7月16日付け朝刊より作成】

去年の7月、日経新聞の「人材育成、企業が注目の大学」ということで、ちょうど一面にデカデカと載っていたと思っております。国際教養大学がトップ、それから東京大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学、慶應大学、立命館大学、大阪大学、京都大学、一橋大学と続いて、人材育成の取り組みで注目する大学、社長が選んだランキングが載っておりました。2004年にできてまだ10年もたっていないところがなぜ企業から注目されるのか。なぜ、国際教養大学が第一位なのか、その要因や実情を見てみたいと思っております。

国際教養大学の立地

国際教養大学は秋田の市街から 15～16 キロメートル内陸に入ったところにあります。車では 20 分から 30 分くらいかかります。ちょうど上のほうに見えるのが秋田空港で、真ん中辺りに県立公園のスポーツ施設がありまして、この図面のいちばん下の辺りが国際教養大学のキャンパスで、面積が 8 万 6000 平米あります。森に囲まれて、クマが出没したり、ニホンカモシカが見受けられたりする、たいへん自然豊かなキャンパスです。



見てのとおり、周りは森ばかりで何もないのです。コンビニもなければ、本当にここで生活するというので初めて来た人は、たぶんカルチャーショックを受けるのではないかと思いますけれども、このような環境だからこそ逆に勉強に集中できるのかもしれない。

国際教養大学の設立の経緯

秋田の地に、どうしてこの大学が設立されたかという経緯を見たいと思います。1980 年代後半は、アメリカの大学が日本校を設置するため、日本各地に進出してきた時代です。秋田もご他聞にもれず、ミネソタ州立大学機構が今の国際教養大学の地に秋田校を開校いたしました。

最初のうちは良かったようです。順調に学生を集めたようですが、数年経つと、英語で授業をやりまますので、英語についていけない。あるいは、授業料はアメリカ並みに取られますし、成績もアメリカと同じ基準で厳格に付けられる。これらにより、日本の大学とのギャップも大きく学生が馴染めない部分もあったかもしれません。また、一条校ではないので、日本の大卒資格が得られないといったこともありまして、この大学もよその日

本校と同様、急カーブを描くように学生がどんどん減っていった、開学 10 年ちょっとくらいで閉校に追いやられました。2003 年 3 月に最後の学生を送り出して閉校しました。

閉校後、秋田県ではこの遺産を活かし、国際系の大学を作りたいということもあり、委員会を立ち上げ、いろいろ議論をしていたようです。新しい大学づくりについては、少子化、18 歳人口の減少期を迎えるにあたって、秋田の地に国際系の大学を作ってちゃんと学生が集まるのかどうか。ミネソタ州立大学秋田校の例もあるので、県のほうではお金は出したはいいけれども学生が集まらないのではないかという危惧や、いろいろな条件から県議会では、国際系大学設置構想は否決されております。

そこで、この遺産をなんとか育てていきたいということで、県知事、いま参議院議員をやっております寺田典城県知事が自身の政治生命をかけて、選挙公約で国際系の大学を作るということで知事選に打ってでて当選されました。国際系の大学を作ろうという芽が復活しまして、2002 年に準備委員会ができて、この時に中嶋嶺雄先生が委員長として呼ばれております。それ以来、先日亡くなられましたけれども、十数年にわたりまして国際教養大学の立ち上げからずっと面倒をみてこられたことは周知のことです。

AIU 設立経緯

- ミネソタ州立大学機構秋田校閉校 (2003年3月)
- 「国際系大学検討委員会」設置 (2000年4月)
-  県議会における攻防
- 「国際系大学創設準備委員会」設置 (2002年4月)
- 大学設置申請書提出 (2003年4月)
- 設置認可【文部科学省】(2003年11月)
- 法人設立認可【文部科学省・総務省】(2004年4月)
- 国際教養大学開学 (2004年4月)

この大学が誕生するまでには紆余曲折があったようですが、2003 年 4 月に大学設置申請をしまして、2003 年 11 月に文部科学省から設置認可、これは第 1 号の公立大学法人ということで総務省からも法人の設立認可を得て、2004 年 4 月に国際教養大学は開学する運びとなりました。

国際教養大学のプロフィール

国際教養大学のプロフィールですが、設立は2004年4月です。「国際教養学部」の一学部に、ビジネス関係を中心に学ぶ「グローバル・ビジネス課程」と、地域研究を中心に学ぶ「グローバル・スタディーズ課程」の2課程を有しています。開設当初は100名でスタートしております。その後、徐々に定員を増やし、現在は175名となっております。在学数も834名ということで、男女比が3対7くらいの女性が多い大学です。

AIU基礎データ

- ◎ 設立 2004年4月
- ◎ 学部数 1学部（国際教養学部）
- ◎ 課程数 2課程（グローバル・ビジネス、グローバル・スタディーズ）
- ◎ 定員 175人
- ◎ 学生数 834人(男性33%、女性67%)

国際教養大学のミッションは、「国際教養 (International Liberal Arts)」という新しい教学理念を掲げまして、「英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身に付けた実践力ある人材を養成する」ことを大学のミッションとしております。

AIUのミッション

「国際教養」(International Liberal Arts)という新しい教学理念を掲げ、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身に付けた実践力ある人材を養成し、国際社会と地域社会に貢献することを使命としている。

これを実現するためにいろいろ仕掛けがあります。授業はすべて英語で行う。1年間の海外留学の義務付け。キャンパスでの留学生・外国人と日本人学生の共存・共生。少人数教育で学生中心の施設。徹底した就職支援。ユニークな入学制度。など、この大学の特徴として挙げられようかと思えます。

AIUの6つの挑戦

- 授業はすべて英語！
- 年間の海外留学が義務！
- キャンパスは異文化空間！
- 少人数教育と学生中心の施設！
- 徹底した就職支援！
- ユニークな入学制度！

国際教養大学の名称の由来

具体事例の説明に入る前に大学名の由来について触れたいと思います。

なぜこのような大学の名前を付けたのかと、初めて就職した時に、中嶋学長に聞いたことがあるのですが、当初は東アジア大学、秋田国際大学などの平凡な名前だったそうです。ある時に、外国で東アジア大学という名前を学識者に聞いた時、東アジアといった時に中国を想像すると言うのです。

これではまずいということで、ずっといろいろ考えられていて、先ほどのミッションである国際教養、たぶん中嶋先生が作った言葉ではないかと思いますが、その名前そのものを大学名にしたらいいのではないかということになったそうです。当時中嶋先生はバイオリンを弾いていらっやって、スズキメソードの大会がヨーロッパであった時、父兄に聞いて、このような名前だけど、と東アジアとか候補をいろいろあげて聞かれました。どれもあまりピンとこないようですが、教学理念をそのまま使ったらどうですかと、どなたかにヒントをいただいたようです。

それで国際教養大学という名前にしようと学長が考えたようです。最終的には「国際教養大学」という名前になったようです。ただし英語名称には Akita International University ということで、国際教養という言葉は一切出てきませんけども、日本語で国際教養大学という名前ができた由縁です。

ほぼ同じ時期に、早稲田大学に国際教養学部ができております。その後いろいろな大学で学部、もしくは学科に国際教養という名前を冠した学部、学科ができております。

教育カリキュラム：4年間の「学び」の流れ

まずは、教育カリキュラムについて説明したいと思います。特徴としては徹底した英語環境。グローバル人材を育てるということで、まず英語に着目しております。中嶋先生が常々おっしゃっていましたが、大綱化以来日本の大学教育から「教養教育」が消えたと。いろいろな意味で、世界で活躍する時には『教養』が必要であるということで、教養教育というものを重視しております。これは未来に通じる教育理念であるとの確信が中嶋学長にはあったようです。

また、徹底的に鍛え上げるためには、少人数教育でやる。海外から留学生を受け入れるためには、セメスターをやらなければならないということで、完全セメスターをひいております。卒業するまでに必ず1年間の海外留学が卒業要件になっておりますので、行かないと卒業できない。授業の内外で常日頃から外国人との交流を図りながら、グローバル人材の育成を行っていることが特徴として挙げられようかと思えます。

この教育プログラムですが、具体的に4年間の流れを可視化しております。まず、入学しますと1年間は英語を学ぶための English for Academic Purposes という4年間大学で「英語で学ぶ」ための基本的なトレーニングをこのコースを中心にやります。三つのレベルに分かれております。まず1のレベルはTOEFLで459点以下、479点以下がEAPの2番目、480点以上の人が入級クラスのEAP3のレベルということで、TOEFLのプレースメントテストを受けていただいて、クラス分けをします。

いくらTOEFLがいきなり550点、570点あってもEAP3のレベルだけは必ずやっていただくとい

うことで、いくら英語が得意な学生でも大学で学んでいくための学術英語を学んでいただくためにこのEAP3は必ず履修することになっております。レベルに応じてEAP1からスタートする学生と、EAP2からスタートする学生と、いきなりEAP3からスタートする学生に分かれます。

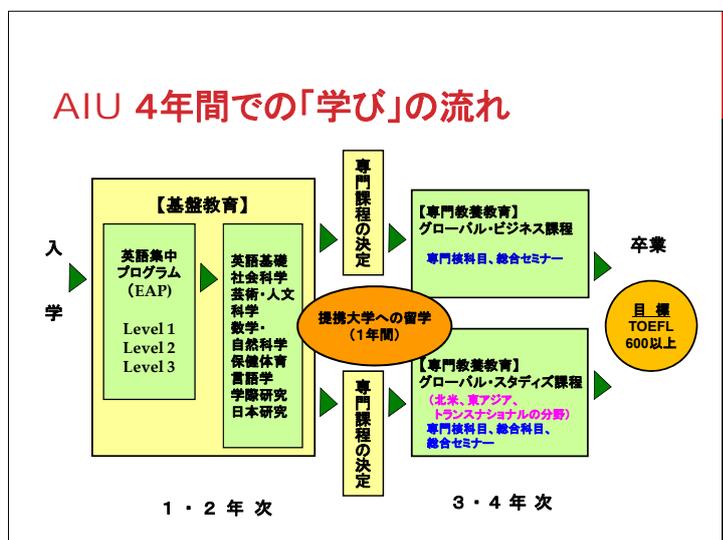
レベル1の人はレベル2,3をクリアしますと、次のステップである基盤教育へ移っていき、これらの科目履修が終わると、専門課程へと進んでいくことになります。専門課程の選択は、通常は留学に行く前くらいに、グローバル・ビジネスかグローバル・スタディにするか決めることとなります。学長いわく”later specialization”と。

はじめからタコつぼのように何々学部、何々学科という狭い意味の学問分野には閉じ込めないで、教養で英語や社会科学や人文科学、自然科学などいろいろな学修経験を踏まえて、自分の将来を3年生くらいで決めたらいいのではないかという形で、入試もはじめから何々課程という形では募集せず、国際教養学部として一本で行っています。

卒業の時はTOEFL600点くらいを目指しております。これは別に必修要件ではありませんので、600点にならないと卒業できないという話ではありませんが、4年間の学修課程の前半部分では、進級要件でTOEFLを一定以上取らないと次のステップに行けないシステムになっております。

具体的には、1年の英語を学ぶためのプログラムから基盤教育をするためにはTOEFLが500点以上クリアしなければ、ずっとEAPのクラスを受け続けなければいけない。基盤教育が終わって専門課程に入る時も、EAPを終了するという事はTOEFL500点以上で、教養教育の部分で30単位以上取っていること。留学には、TOEFL550点以上取らないと行かせないことになっております。

だいたい550点くらい取らないとアメリカの大学の授業についていけないということもありますので、必ず550点を取らないと、そこで足踏みをする形になっております。それを救済するための学習支援やサポートシステムはありますが、要は1点もまけないことになっております。卒業要件としては、1年間の留学を修了して124単位以上、なおかつGPAで2.0を取らないと卒業できないという、卒業までに高いハードルが学生には課せられております。



コースナンバリングとシラバス

コース・ナンバリング	
科目コード・対象	特 徴
100~199 (フレッシュマン、 ソフォモア向け)	アカデミック・スキルの上達、学習習慣の形成、基本的な学術用語の習得に焦点を当てた科目。広範な視野を得て、後の自分の関心分野をより深く学ぶ。
200~299 (ソフォモア、 ジュニア向け)	一般的な英語での授業を特別な配慮を加えずとも受講できる段階、自律した学習において応用する段階へとシフトする。内容もより抽象的なものを含み、分析力を要するもの。
300~399 (ジュニア、シニア向け)	高度な専門的能力の醸成に焦点を置く。より高いレベルでの抽象化や学際的なアプローチにより視野を広める。
400~499 (シニア向け)	300番台の科目で得た専門知識と能力を活用することに焦点が置かれる。専門性をより深めていくことができるよう準備教育も目標とする。

【学生便覧 2009-2010】より抜粋

大学教育の国際化の時に何が重要かという時のちょっとしたヒントです。「コースナンバリング」いう、アメリカの大学にはあるのですが、科目に100番台、200番台、300番台、400番台と番号を付けて、そのレベルを表すようにしたものです。例えば、経済学何とかと言われても、これが入門編なのか専門科目なのか該当する年次を見ればわかるのですが、このような形でナンバリング等々すれば、後で留学した時の単位互換や国際通用性の時でも役に立つということがあります。

シラバス	
<p>シラバス</p>	<p>ECN100 INTRODUCTION: WORLD OF BUSINESS & ECONOMICS (3 credits) Michael LACKERTON, MBA, PhD Email: mlackert@uab.edu Office: 800G A, 4-112 Office hours: just drop in, or by appointment</p> <p>DESCRIPTION: This is AUI's most basic course in business and economics. It is intended for both students planning to major in Global Business or Global Studies. The course begins with an introduction to economics. During this phase of our study we will all move to the imaginary Treasure Island and build an economic system. The system will determine what products will be produced, how they will be produced, how many will be produced, and how the products and wealth generated will be distributed to our island inhabitants. During the next phase of our study we will focus on business questions: "What is a company? What is their purpose? How do we measure their performance? How are they financed? How are they structured? What is risk and how is it measured? Who are the power economies, from the past and what consequences have their consequences on our understanding of economics? During the course students will develop habits that will serve them throughout their lifetime, including the capacity to use the world we live in through critical, independent, and global eyes. Students will be expected to follow on a daily basis, through newspapers, journals, and electronic media, current economic, data and major economic and business events, and will be regularly called upon in the classroom to summarize these events and data and related them to the concepts we are learning in this course.</p> <p>COURSE OBJECTIVES: Students will (1) acquire basic understanding of a wide range of concepts from the world of business and economics; (2) develop basic study habits, including regular reading of newspapers, journals, and electronic media related to business and economics; (3) be able to discuss major events and events from the world of business and economics, particularly in the context of Japan and Singapore companies; and (4) learn how to succinctly summarize what they are learning in weekly writing assignments.</p> <p>STUDY MATERIALS: -No Textbook</p> <p>General Reading: Students will follow regularly articles that appear in the Japanese Nikkei Shimbun newspaper, English, Nikkei Weekly newspaper, and various journals such as the Harvard Business Review, BusinessWeek, and Fortune. Wharton business school, INSEAD business school, and McKinsey & Company contribute to the "Business Knowledge" section at</p> <p>Website Reading: Students are required to read daily the online version of the Nikkei Shimbun, which may be accessed at www.nikkei.co.jp from campus computers. Students will also be expected to regularly access the "CEO Express" website at http://www.ceoexpress.com/default.asp</p>

シラバス (つづき)	
<p>シラバス (つづき)</p>	<p>ASSESSMENT OF STUDENT PERFORMANCE: 10% class participation 10% team presentations 10% weekly assignments (News Brief Analysis/other assignments) 10% surprise quizzes (probably 3, but maybe more) 10% final exam</p> <p>ACADEMIC PREPARATION: Lots of energy and enthusiasm.</p> <p>CONNECTIVITY IN A KNOWLEDGE FOREST: When you are learning a subject, my advice is to approach it as a "forest of knowledge." Inside the forest are many trees, branches, and leaves. Always look for and try to understand the connectivity of your subject matter—the connections between the forest, trees, branches, and leaves.</p> <p>For example, one of the courses I teach is ECN104 International Business. That course is about the "forest of international business knowledge." Inside the knowledge forest are many knowledge trees: theories of foreign exchange (国際貿易論), theories of international trade (国際貿易論), theories of foreign direct investment (海外直接投資論), and theories of international strategy (国際競争戦略論). Each knowledge tree has many knowledge branches: interest rate parity theorem (IRPT), purchasing power parity (PPP), etc. Each knowledge branch has many knowledge leaves: law of one price, theories of interest rate determination, etc.</p> <p>When you are studying difficult material, it helps to frame your learning using the analogy of a forest, composed of many trees, branches, and leaves. When studying detailed matters (the leaves), always connect leaves to branches, branches to trees, and trees to the forest. By connecting received knowledge, you will not lose sight of the "big picture" will understand the subject matter more deeply, and will be less apt to forget what you are learning. One of the key philosophies of liberal arts education is that knowledge should be acquired as a connected way to create intersections among a broad range of subjects. This distinguishes liberal arts education from other educational approaches that are overly concerned about relevance to specific careers.</p> <p>My advice to students is to view education from the perspective of interconnectivity. Connect your learning. Look for intersections of knowledge.</p>

これが具体的なシラバスです。上に ECN100 番、これは先ほどの入門編です。ECN は略語で、経済学の分野の科目で、単位数、担当者の教員名、メールアドレス、オフィスの部屋番号、オフィスアワー等々。コースの目的、概要、どういった教材を使うのか、などの情報が記載されています。

これに続いて、どのようにして成績を付けるか、評価基準の項目と比率が列挙されています。具体には、Class Participation が 10%、Team Presentation が 10%、毎週の宿題が 15%、Quizzes は小テストがセメスターの中で 3 回、もしくはそれ以上、それが 30%、Final で 35% といった比重で、期末試験や中間テストだけではなく日頃から Quiz などをやりながら、学生の達成度を見ながら、それも評価の中に入れていくという形になっております。その後は科目の概要がずっと書かれており、そういったことで統一したシラバスができております。

これは私がちょうどいた時ですが、最初シラバスはバラバラだったのですが、統一したシラバスを作ったほうが学生のためにもなるし、教員間の評価でも、どの先生が何をやっているかということがよくわかるだろうということで、泊り込みの FD Retreat で喧々諤々議論を尽くして、新たなシラバスのフォーマットを作りあげておりました。私もその輪に入っておりましたが、そういった形でできておりますので、先生方はある程度 FD 等々で喧々諤々やっていますので、いったん合意になればあとは先生方が自分の科目に落とし込んでいって、それを学科長が自分の担当するところをちゃんとチェックするというようなシステムになっております。

1年間の海外留学の義務化について

ここまでの教育システムの話で、いったん終わらせていただいて、次に二つ目の特色である留学についてお話しさせていただきます。

国際教養大学では1年間の留学は必修です。留学を義務付けたのは、学生にとって客観的に日本について考えることは、日本にとどまってはできない貴重な体験だろうと。何よりもここが大切なところですが、異国で誰のサポートもないままに海外の大学で授業を受けるということは、学生自身の魂を揺さぶられる挑戦であり、冒険であると。これは中嶋学長の言葉です。

留学とは、語学だけではなくて、異文化体験、

もしくは困った時も日本語をしゃべる人はいませ
んのので自分でアピールして、担当者と交渉する
Tough Negotiation といった力も自然に身に付く。
そういった経験で1年間でも帰ってくれば、少し
はたくましい国際社会で活躍できるスキルの一端
はこの辺りで培われるのではないかと考えており
ます。



いま提携校数は146大学ありまして、受け入れ
学生が114人、AIUから海外のほうに出ているの
が31カ国地域118人。ほぼ均衡は取れております。

何を意味するかというと、授業料相互免除で協
定校を募っております。今AIUは約70万円の授
業料をとっております。アメリカの授業料は概し
て高額です。リベラルアーツ・カレッジでは200
万円くらいの授業料を取る大学へAIUの学生を1
人派遣すると70万で、向こうが210万というこ
とで、1対3の比率になりますね。この方式で行
いますと、授業料のみの相殺になりますので、当
方から1名の学生を送り出すと先方から3名の学
生を受け入れて授業料で応分になります。そうし
ますと、先方から多くの学生を受け入れるに堪え
るだけの中身が必要となります。ただ、授業料に
よるバランスだけでは破たんしますので、セメス
ターごとの受け入れバランスによることも考える
必要があらうかと思えます。いずれにしても留学
システムを考えるには、コスト面もありますが、
やはり、国際的通用性のあるプログラムを構築す
ることが必須となります。

留学にはTOEFLで550点以上を取らないと行
かせませんし、ある程度一般的な教養がないと向
こうに行っても、授業になかなかついていきませ
んの、英語さえできればすぐ行かせるかという
話ではありません。基盤教育において、教養教育
といわれる人文科学、社会科学、自然科学といっ
た基礎のところの単位をある程度取って、なおか
つTOEFLで一定の英語力がある人を海外に送り

出すというシステムになっております。

AIU留学システム

○ 留学要件

→ GPA 2.5, TOEFL 550点以上

○ 留学先(提携校)

→ 146大学(40か国・地域) 多様な地域、多様
な大学

○ 留学先授業料の相互免除

→ AIUへ授業料を納付するのみ。(渡航費・生
活費は自己負担)

○ 留学先で取得した単位の認定

今、提携校は40カ国146大学に、今もどんど
ん増えております。これは国際交流のスタッフが
日々努力をして、アメリカやヨーロッパなどで開
かれているNAFSA、APAIEなどの国際交流担当者
の国際会議などに、ブースを出して大学の特色な
どを紹介するのみならず、アメリカのNAFSA等々
では、国際交流に係るセッションに参加し、知見
を深めるなど地道な独力をしております。これら
の会合は、大きなホテルの会場を借りて、国際交
流や国際教育を担当するスタッフが一堂に会す、
見本市のようなイメージで見ただければいい
と思いますが、大学の情報交換をしたり、具体的
に提携のやり取りをしたり、日頃コンタクトが取
れない担当者とはFace to Faceで、いま送ってい
る学生どうなっている?などの諸々の情報交換を
しております。

留学に係る費用は、授業料は相互免除になっ
ておりますので、1年間国際教養大学のほうに授業
料を納めていただければ、アメリカなど高い学費
の大学に、AIUの学生は国際教養大学の授業料で
留学できるということになります。ただし、渡航
費や生活費は自己負担になっております。生活費
は日本にいてもかかりますし。ただ宿舎につい
ては、大学外のアパートより大学施設に入居して
いる方が多いと思います。

留学先で取得した単位は、留学先大学の成績評
価に基づいて国際教養大学の単位として単位互換
で認定して、ちゃんと卒業できる要件に組み入れ
ております。ただし、向こうでドロップアウトや
「不可」を取った科目については、単位認定はい
たしません。AIUでの修了要件は124単位以上必
要となりますので、1年間留学に行くとなるとだ
いたい30単位分は向こうで取っておかないと4
年間で卒業できないこととなります。

例えば、20単位しか取れなかったら残りの10

単位は国際教養大学で 10 単位分の科目を取っていただく。足して 124 単位ということになります。留学先で 30 単位取ろうと、10 単位取ろうと、大学としては何単位取ったということに加え、1 年間向こうでいろいろな経験をしたということも見ております。

1 年間の寮生活

次に、3 番目の特徴である寮生活の話に移ります。先ほどは、どちらかというと正課教育の話をしましたけれども、ここでは正課外教育としての寮生活の話になります。高校卒業し、親元を離れて来たばかりのたばかりの新生入生は、1 年間学生寮の中で共同生活をさせます。その意義は、社会生活への順応や異文化、多文化のメルティングポッドで問題解決力や社会人基礎力を身に付ける。いわば、留学への予備教育の側面もあると考えております。

1 年次寮生活の義務化

正課外教育としての寮生活

1 年次の寮生活体験を通して、

- ① 多文化・異文化のメルティングポッドで問題解決力、社会人基礎力を身に付ける。
- ② 留学への予備教育

学生寮には、「シングル」の部屋はありません。一部屋 2 人。これが対になって、真ん中にバス、トイレと洗面台があり、その共有スペースを居室がサンドイッチにした形が 1 ユニットの部屋として形成されております。4 人で共同生活する形で、その 4 人の中の 1 人は留学生が入るように工夫しております。

日本人は 7 割が女性で、男性が 3 割です。留学生はほぼ半々です。男女比の関係で女性のほうで若干日本人しか集まらない部屋が出てきますので、そこは 1 年間のうち、半分の 1 セメスターは留学生が必ずいるように工夫して、必ず 1 年間の中で半年は留学生と共同生活ができるようにしております。

多文化のいろいろな学生が集まる、日本人学生もほぼ全国 47 都道府県から来ておりますので、日

本の中でもいろいろな文化が違う側面もありますので、そういった学生が集まって共同生活をするということで、そこではいろいろなトラブルが起こって、自分たちで解決せざるを得ません。例えば、自分たちの居室あるいはバス・トイレなどの共有部分の掃除当番の順番を決めるとか、トイレトーパーは誰が買うのかとか、諸々の共同生活、社会人生活を送る上でのことがらを、ここで実習をしているということにもなります。

海外に留学しますと、シングルルームなどありません。よくてもダブル、下手すると 3 人、4 人でルームシェアすることになります。今の高校生は自宅では一人部屋でしょうから、そういう学生がいきなりアメリカなどの異国の地で共同生活をしろといってもなかなか適応できない子どもたちが結構多い。そういう意味では、1 年間キャンパス内で共同生活をすることによって、留学に行った時に少しでも役に立つのではないかということもありまして、1 年間の寮生活を義務付けております。

■ 通過儀礼として必要な共同生活

- ・ 「大人」へのステップを自然に踏んでいく適応力
 - ・ 海外からの留学生や日本各地からの学生との共同生活
- プライベートな時間・空間でも英語コミュニケーションの機会が多いため、生活そのものが生きた異文化交流、語学研修の場。

もう一つは、通過儀礼として、「大人」へのステップへ進むための適応力や海外からの留学生、日本各地からの学生と共同生活することによってプライベートな時間や空間において、コミュニケーションを取る時には英語もしくは留学生も英語ではないところからも来ますので、そこの母国語など、コミュニケーションを取る機会が多くなりますので、そういった生活そのものが生きた異文化交流や語学研修の場としてとらえることもできようかと思えます。

私が学生課長をしていた時に、学生がいろいろなトラブルを起こし、ある程度我々も介入はしました。けれども、いきなり介入しても学生のためにならないということで自治会を組織させ、学生たちに自分たちでやっごらんというように最初は仕掛けたのですが、今は自分たちで進んで自治の

精神が少しずつ芽吹いているようです。

日頃、生活環境のリズムの違いから多くトラブルが発生はしますが、いきなり我々スタッフが入るのではなく、学生同士でまず話し合っ、寮の委員会がありますので、そういったところで考えてごらんという形で、学生にトラブルシューティングも含めて勉強させております。新入生も1年いろいろな経験を経て、いろいろな面で鍛えられますので、ある程度人間力が付いてたくましく感じることもあります。

下の左の写真がこまち寮で、ミネソタ州立大学秋田校の時にあった鉄筋の建物をそのまま使っております。真ん中のグローバル・ヴィレッジの写真の右手が学生寮です。国際教養大学ができる前のミネソタ州立大学秋田校の時から使っています。左手の木で造っている低層のほうは新たに国際教養大学ができた後に造った学生アパートです。



1年間の入寮生活から出ますと、地図で見ましたように周りに何もありません。アパートもありませんので、学生の学修への専念への配慮、経済的状況などを考慮し、キャンパスの中にシングルもしくはダブルで、アパート形式で宿舎を作っております。今、キャンパス居住率が80%くらいあり、ほとんどキャンパスの中で生活しております。今年、もう一つのエリアで新しい学生アパートができるかと聞いております。

学生支援： 図書館

次に学生支援の話に移ります。まずは図書館。これは秋田杉で造った開架式の図書館です。自慢は24時間365日開いている図書館ということで、常々中嶋学長は「コンビニが24時間365日開いているのに、なぜ図書館ができないのだ」と言っております。学生寮で共同生活しておりますと、

生活のリズムが違って来る。早く寝る人、朝型、夜型などいろいろあります。もし、図書館が24時間開いていますと、ルームメイトの生活のリズムの差もあまりプレッシャーに感じないまま勉強に集中できるということもあります。また、予習・復習もしっかり課し、勉強させますので、24時間365日間、休まず図書館は開いております。

不眠不休の図書館 (24時間・365日オープン)



留学生の存在意義

本学には、留学生がたくさんいますので、そういった学生を秋田の地域に送り出しております。田植えや地域のお祭りの行事への参加、幼稚園、小・中・高校を訪問して学生や幼稚園児をはじめ地元の方々と交流させております。

最近では秋祭りでお神輿を担ぐ人が高齢化になって担げないので留学生にお願いしますという要望も来ておりますし、クリスマスにはサンタクロースに扮してプレゼントを配ってくださいという幼稚園からの要望等々が来ております。AIUの人材を活用し、このような活動を通して、地元秋田への地域貢献にもなりますし、留学生にとっては日本のいろいろな体験をすることにより、充実した留学生活になっています。

留学生の存在は、国際教養大学にとってどのようなメリットがあるのか。海外の一流大学から交換留学生で来ておりますので、授業参加を通して、授業運営への貢献は大だと思っております。日本人は黙って、ただ先生が一方向的にしゃべっているイメージがありますけれども、この大学はなるべく先生方が学生に意見を言わせようとやるのですが、それにも増して留学生のほうから率先して授業運営に加わったり、貢献したり、相当厳しい授業評価が出てきますので、教員および日本人学生への外圧となっていると思っております。先生方一教えるほうも

戦々恐々として教授法といったところをチェックしているところがよくありました。

それから地域との交流の担い手。日本から来ている日本人学生も担い手ではありますが、秋田県は東京と違って外国人を見る機会がめったにありませんので、そういった学生が地域の幼稚園や小中学校のほうに行き、交流をしていただくということで、最近では地方公共団体と協定を結んで、学生の交流や地域体験といった取り組みも出て、少しずつ秋田にある国際教養大学というものが認識されているのかなと思っています。

学生支援：徹底した就職支援

次に就職の話にいきます。秋田は東京と違いま



して飛行機で1時間。飛行機で1時間といってもフライト片道1万5000～6000円、2万円弱かかりますし、新幹線では4時間かかります。深夜バスでは6時間から8時間かかります。なかなか就職活動で東京などに一回行きますと、それだけで相当お金がかかってきます。一つ考えたのは、就職セミナーと称して全国の企業の人事担当者の方々に1回キャンパスに来ていただいて、国際教養大学がどういうものか見ていただきながら、そこで会社説明会を設定していただく。年に何回かやっております。

最近では、いろいろな企業から注目していただくこともあって、秋田まで来ていただいております。ある企業によっては、社長さん自ら乗り込んで面接をして、内定を出してくれる企業もあります。必ずしも上場の一般の一流企業だけではありません。地方で活躍している中小規模の企業で海外進出している企業の社長自ら乗り込み、国際教養大学のたくましい学生をぜひ欲しいということもありました。

企業がAIU学生に期待する点

初参加企業 ⇒ ①留学経験 ②海外志向 ③語学力

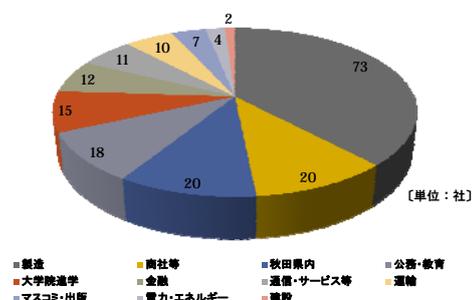
2回以上参加企業 ⇒ ①素直さ ②海外志向 ③誠実さ

全体	1回	2回	3回
期待する点	留学経験	海外志向	語学力
メーカー	留学経験	誠実さ	海外志向
金融	留学経験	語学力	海外志向
海運	誠実さ	海外志向	語学力
建設	海外志向	留学経験	語学力

【国際教養大学キャリア開発センターより入手】

企業が国際教養大学の学生に期待する点ということで、初めてこの就職セミナー等々に参加した企業は、留学体験や海外志向、語学力というものに魅力を感じて国際教養大学の学生に目を付けているようではございますけれども、何回も参加しておられる企業は、その辺はだいぶ薄くなって素直さや誠実さという、語学力や留学体験以外のほうも注目するという傾向にあります。メーカーや金融や海運、商社に分けて順位を見てみると、それぞれAIUの学生に期待する点が異なるという結果になって、必ずしも一致はしておりません。業種によってバラバラだと思います。

卒業生の主な就職先・進学先(過去5年分)



過去5年のデータですが、卒業生がどういったところに就職しているかというと、やはり製造業がいちばん多いです。それから商社、秋田県内の官公庁も企業も含めて秋田県内、それから公務員や教育関係、大学院へ進学する人も、リベラルアーツということもあって、学長もぜひ大学院のほうでもっと専門性を高めてほしいということも相当宣伝しておりましたので、大学院へ行く学生も若干、15大学くらいに行っております。あとは次のような分布になっております。

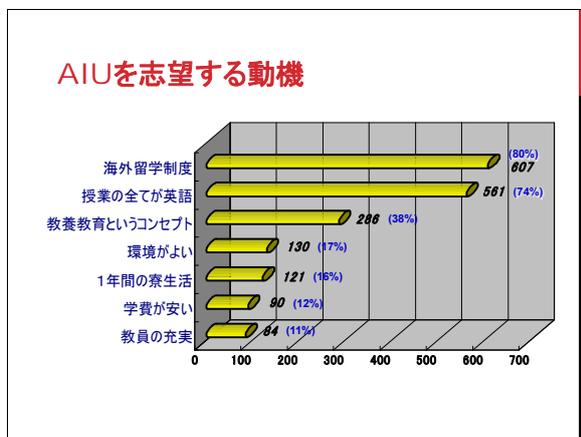
就職者数上位の企業を見ますと、延べ人数では、国際教養大学の大学院に行く人が最も多く、就職

では、三菱マテリアル、三菱電機、三井住友銀行、旭化成などへの就職者が多く、あとは製造、運輸、商社・卸・小売、金融、マスコミ・出版、通信・サービス、建設などの様々な分野の企業等に就職しております。

開学して、卒業生が出る最初の年、企業説明会に誘っても4社くらいしか来られませんでした。それが現在、最新のデータで136社くらいが秋田の地にわざわざ足を運んでいただいて、いろいろやっていただいています。徐々にではありますけれども、わざわざ秋田に出向いて行って優秀な学生を取ろうという企業も増えてきております。

入学志望者のプロフィール

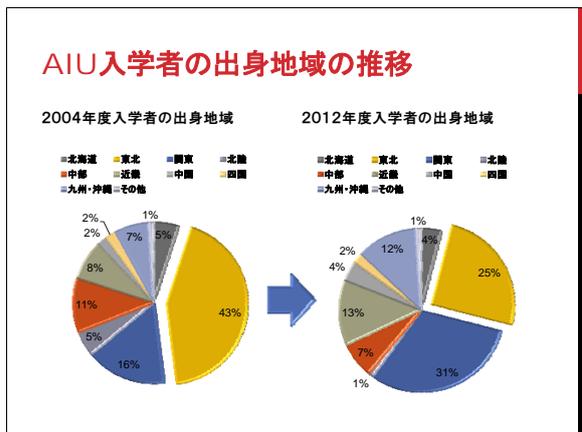
就職から今度は入口のほうに話を変えてみたいと思います。国際教養大学を志望する動機を、平成20年度のアンケートですが、海外留学というものが魅力、授業がすべて英語ということが重複回答ですが8割近くおります。教養教育というコンセプトに憧れて、が4割くらい。環境がいい、1年間の学生寮、学費が安いといった順になっております。



やはりすべて授業を英語でやっている、1年間海外留学に行けるというコンセプトで、AIUを志望する学生が多いということになっております。

出身県では、最初の年は地元の東北圏が4割強おりました。去年の入試のデータでは東北は4分の1に比率として減っております。その代わりに関東圏、東京エリアや近畿圏も13%、九州12%、わりと大都市圏で大阪、東京、福岡の辺りから学生が集まるようになってきております。いま現在、47都道府県のうち、在学学生がいないのは島根県だけがゼロです。あとは全部46都道府県から学生が来ております。かつては島根県から来た学生もい

るのですが、直近のところで見ますと島根県だけがおりません。



多様な入試形態

入試はどんなことをやっているのか。一つは9月入学の本格的な導入をする。公立大学法人でありながら、他の国公立大学と独立した入試日程を組んでおります。入学前のボランティア活動を評価する、今流行りのギャップイヤー入試も早くから導入して、多様な人材の発掘を目指しております。



定員175名のうち、4月入学で入る学生は150名で、約86%が4月入学になります。9月入学の25名は、AO・高校生留學生入試10名—高校生留學生入試というのは、1年以上海外の高校で勉強していたとか海外の高校を卒業したといった日本人学生のための入試です、外国人留學生入試5名—一字のごとく日本人学生以外で海外の外国人で海外の高校を卒業してAIUに入学を希望する学生、それからギャップイヤー入試10名の定員を設けております。

ギャップイヤーを開設した当初は、応募者数も

11名しかいませんでしたが、名前が知れ渡って今では10名の定員について77名くらいの応募が来ておりますので、毎年ギャップイヤーの応募者、志願者が増えてきております。

そのギャップイヤーは何をやっているか。まず2008年度からこの入試の採用をしておりますけれども、2012年から選考方法を変えております。最初の2011年まではセンター試験5科目プラス面接でした。それを2012年度から志願理由とギャップイヤーの計画書に基づいて面接を行う。それプラス英語の小論文を課しております。以前もギャップイヤーの活動計画書や志望理由書は出していたのですが、面接の時に聞く程度でしたので、そういったことにも比重がある程度置くようになってきております。

ギャップイヤーの目的は、アカデミック・イヤーのグローバル・スタンダードに対応するとともに、高校生時代の勉強からすぐに大学で学習するのではなく、ある程度猶予期間を設けてさまざまな活動を通じて国際教養大学で学ぶグローバルな知識や思考能力をより機動的、具体的に身に付けていただくための制度で、このギャップイヤーをやっております。

日程は、11月末に入試をしまして合格発表をいたします。その間に秋田に集まって、具体的に活動計画を合格者に発表してもらい、4月から8月の間に活動していただく。8月の終わりには入寮して9月から入学式に望んでいただく形で、4月から8月の間が具体的なギャップイヤーの活動時期になっております。この活動時期を後でレポートの提出、発表会の活動について、大学入学後、成績評価を行い、単位を付与するというようになっております。

中嶋学長が遺されたもの：

国公立大学法人のガバナンスと「学生」のための大学づくり

理事長、学長というのは公立大学法人の場合は、理事長が学長を兼ねるのが法人法の基本にあります。分離するところもありますが、原則は理事長が学長を兼ねるということで、経営と教学と両方責任を持つということになります。開学当初から中嶋学長は、全国津々浦々いろいろな講演会で国際教養大学の実践例をしゃべっていただいたお蔭で、徐々に国際教養大学が浸透していったと思います。

中嶋学長が遺したもの

① “大学トップの強いリーダーシップ”

○ 理事長＝学長

アメリカの学長はしばしば、「野心的な目標を掲げ、新たな学術政策を展開し、新たな方向性に向けて機関を動かすための資源を分配し、より迅速かつ柔軟な決定をするために構造を変え、大学の役員の長としての知的なリーダーシップと、機関の職員の長としての運営のリーダーシップをともに提供することのできる、強力な執行者」として論じられる。

～ ロバート・バーンバウム「ガバナンスとマネジメント」（第31回研究員集会基調講演（広島大学）資料、2003年より引用

上述のスライドは、ロバート・バーンバウム先生が広島大学での講演会において、アメリカの学長のリーダーシップのことを発表した資料からの引用です。これは、このまま中嶋学長に当てはまるのではないかと思います。つまり、野心的な目標を掲げて新たな方向性について機関を動かすためのいろいろな策を施して、大学の理事長として知的なリーダーシップを発揮しつつ、職員としての運営のリーダーシップを取る。要するに強力な執行者である。バーンバウム先生が言っているアメリカの学長のことが、そのまま中嶋学長に当てはまるのではないかということで紹介させていただきました。

中嶋学長が遺したもの

② “『学生』のための大学づくり”

- 常に“学生のために”が、口癖。
- 学生から慕われる学長であった。



く本学帰国留学生とともに
賞学フェア(＠モンベル)



2009年度大学祭
オープニング・セレモニー ▲

これは一つのエピソードです。学長はいろいろな講演の合間、学生のことを常に考えておりました。常に「学生のために」が口癖で、学生から慕われる学長でありました。大学祭のオープンセレモニーで、真ん中でロックンロールの格好をしているのが中嶋学長で、私が学生課長をした時に、実行委員会から学長にこういう格好をさせたいと言われて、私は「いいと思いますよ」と言って一緒に行ったら、学長が「絶対に嫌だ」と固辞していたのです。絶対ダメだと言って相当固辞して、けれども黙っていたら、この出で立ちでステージ

に上げられ、観衆から拍手喝采を浴びておられました。

先導的大学間による連携 (G4)

2010年4月には、国際的人材の育成をめざし、すでに先導的に多様な取り組みを実践してきた国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学国際教養学部が共に協力し合い、より一層教育の質の向上などを推進することを目的として4大学連携協定(G4)が締結され、学生の交流、共同教育の実施、FD、SDなどの共同運用がはじまっています。最近、上智大学も参画されたようです。

「大学の国際化」とは何か

これまで、国際教養大学での取組についての話をさせていただきましたが、以後は「大学の国際化」とは何か。一般化させて、問題提起をさせていただきたいと思います。「大学の国際化」とは、海外との交流締結をすればいいのか、今流行りの英語のみによる学位が取れるコースを準備したらいいのか、外国人や海外での経験を有する教員を多く採用したらいいのか、それとも留学生をたくさん受け入れたら、大学の国際化になるのか？

大学の国際化

- 海外の大学との交流協定の締結？
- 英語による授業のみで学位が取得できるコース？
- 外国人や海外での経験を有する教員の採用？
- 留学生の受け入れ？
- 9月入学&ギャップターム？

↓

“国際通用性”を持った教育

はたまた、9月入学やギャップタームといったものをやったら本当の意味の国際化になるのだろうか？これはアンチテーゼです。要は大学の国際化と言いながら、世界通用性を持った教育をしななければ、いくら仕掛けを作っても、最後はここに辿り着くのはできないのではないかと、私は思っております。

グローバル人材の育成

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

(「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」(2011年))

では、グローバル人材の育成というのは、最近政府やいろいろな団体でグローバル人材の定義があります。何点かここに挙げておきますので、読んでいただければよろしいかと思います。

グローバル人材育成推進会議がまとめたものには、語学力、コミュニケーション力、主体性、チャレンジ精神、強調性、柔軟性、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ。こういった要素を持った人をグローバル人材と述べています。これは文科省の補助金等々の説明でも使われているものだと思います。

文部科学省の施策

【グローバル30事業】

「留学生受入体制の整備をはじめとする大学の国際化に向けた取り組みを実施し、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を要請することを目的とする「国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」である。

- 「英語による授業等の実施体制の構築」
- 「留学生受入に関する体制の整備」
- 「戦略的な国際連携の推進」など

最近、文科省の施策を見てみると、グローバル30という、実際はグローバル13のようですが、留学生受け入れの体制、整備をはじめとして大学の国際化に向けた取り組みを実施して、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的とするということで、グローバル30と言いながら、13大学(東北大、筑波大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大、慶應大、上智大、明治大、早稲田大、同志社大、立命館大)しか選ばれておりません。これに共通する取組が英語による授業等々の実施体制の構築、留学生の受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進等々が掲げております。

なぜ国際教養大学が入っていないのか。また、国際基督教大学や立命館アジア太平洋大学といった早くから国際的人材の養成などの取り組みをしている大学が入っていません。どうしてでしょう？ 実際「大学の国際化」に実績のある国際教養大学などはこのような取り組みをやっている大学は対象外にしたそうです。今からやるところにお金を付けることも肝要かもしれないが、実績のある「大学の国際化」の取組に先導的な役割を果たす大学にも助成の対象とすることが筋だと思えます。

か？

【秋季入学について考える】

- 秋季入学が本当の国際標準(グローバル・スタンダード)といえるのか？
- 9月入学でなくとも国際的な大学はあるのではないのか？
- 9月入学でなくとも「グローバル人材の育成」は可能ではないか？
- 留学生の受け入れ増大が狙い？？
- それとも世界の大学ランキングを気にしているの？

本当に9月入学は必要なのか

もう1点は、最近東京大学の9月入学が話題になっております。衝撃的なことでしたでしょうか。大学の国際化のためには、本当に9月入学は必要なのでしょうかというのが、もう一つの観点からの投げ掛けです。

● 東京大学の秋季入学への移行の本音はどこにあるのか？

- ① 国際的な学生の流動性の向上
- ② 学事暦の見直しによる教育の効率化の向上
- ③ ギャップタームを活用した学習体験の豊富化
- ④ 社会へのインパクト(グローバル化の推進等)

↓
大学の教育力・研究力の向上
日本の国際競争力向上と社会の発展など

【東京大学HPより】

これは東京大学のホームページにも載っております。秋入学への移行ということで、四つの点を東京大学は挙げておりました。これらの四つのことを通じて、大学教育の教育力や研究力の向上を図る、日本の国際競争力と社会の発展。そのために秋入学をやる。本音は本当にここにあるのかというのが、私が疑ってかかるところです。

秋入学を考える時に、グローバル・スタンダード、欧米がやっているから9月にとということ、それで国際標準と言えるのか。9月入学でなくても国際的な大学はたくさんあるのではないか。9月入学でなくてもグローバル人材というのは、ちゃんとやれば育成できるのではないか。私のひねくれた考えですが...、結局は大学のランキングを気にし過ぎて、ランキングを上げるために、留学生の受け入れが狙いで、9月入学の導入を考えたの

もう一つ、ギャップターム。国際教養大学の場合はギャップイヤーと言っておりましたが、そういったことをなぜやるのか、大学で学ぶ目的意識の明確化や動機付け、偏差値重視の価値観のリセット、学ぶ意識への転換、入学後の海外留学への挑戦をする素地作り。こういったことが目的でこのシステムを導入するのか。

東大におけるギャップタームの導入の本当の意図はどこにあるのかというのが、私が日々感じているところです。やはりギャップタームを導入するという事は、知的な冒険、挑戦をするとか、社会体験を通じて視野を広げるとか、大学での学びに向けた基礎力、リメディアルといったところもギャップタームでやると言っていますが、果たして高校を出てすぐの、入学する前の半年間の時期にやらなければいけないのか、別にギャップタームはイギリスでもそうですが、大学に入ってからやってもいいのではないかと個人的には思っております。

● 東京大学のギャップタームの導入の意図はどこにあるのか？

- ・ 大学で学ぶ目的意識を明確化、動機づけ
- ・ 偏差値重視の価値観のリセット、学ぶ姿勢への転換
- ・ 入学後の海外留学などへの挑戦する素地づくり

【東京大学HPより】

● **東京大の9月入学を批判的に考えると、**

1. 国際的な大学間競争を勝ち抜くための大学教育の国際化のための留学生の獲得か？

→ **これを解決するための手段としての「秋季入学」移行？ “9月入学”に移行すれば解決できる問題か？**

2. 秋季入学により、初等中等教育との半年間の溝を埋めるためにギャップタームを導入するつもりか。

東京大学の9月入学を批判的に見てみますと、やはり国際的な大学間競争を勝ち抜くための大学教育の国際化のために留学生の確保と言っておりますが、本当に秋入学に移行しても解決できる問題なのかと。本当は教育内容や、その着実な実践もきちんとやらないと、ただ入学時期をずらしただけで留学生が果たして確保できるのかということと、今、小学校、中学校は4月に始まって3月に終わると学校教育法に規定されてありますが、大学だけ秋入学にして、その半年間どのように、そのためにギャップタームをやるのは本末転倒ではないか、9月入学というものが果たして有効的なのかと、私は考えております。

まとめ

今回の私のお話のまとめをさせていただきます。一つは、すべての大学がグローバル化を主張することが本当に必要なのか。大学として何のためにグローバル化するのかというのが不明確ではないかと、私は個人的に思っております。

二つ目は、国際教養大学等々での大学マネジメントを通じて感じたことですが、それぞれの大学の建学理念を実現する中で、各大学のミッションやビジョンに合わせてどのような人材を育成していくのか、グローバル化をどのように位置付けるか、その議論をちゃんとしないと、世間が国際系の大学を作っているから、ただある学部学科だけ学生を集めるために目先だけを変えても、自分たちの大学を振り返ってそのようなミッションが建学理念の中にあるのかどうかということから議論して、ただ国際教養大学やいろいろなところで成功しているからということで学生を確保するのみに飛びついてやっても、なかなか大学のグローバル化、国際化、もしくはグローバル人材とい

うものは、その大学では育っていかないのではないかと、私が考えていることです。

行き着くところは、国際教養大学のように、大学の建学の理念、ミッションを掲げて、それを実現するためのいろいろな方策をちゃんとやって、はじめて社会が認知してくれるのではないかと考えております。

今さら文科省がグローバル 30 といっておりますが、時代を遡れば中曽根内閣の時に留学生 10 万人計画といつて、いろいろな政策をやって、最近では留学生 30 万人計画と称して、大学の国際化、グローバル 30 といつて、巨額の資金をずっとつぎ込んできたと思います。

これまで 20 年近く、東大をはじめ多くの大学に対して、大学の国際化と称して巨資を投入してきたが、果たしてその成果は？ 本当の意味での「大学の国際化」になった大学はあるのか？

巨資を投入しなくとも、明確なミッションの下、学長のリーダーシップによる施策の遂行による Good Practice として、中嶋先生が作った国際教養大学のような事例が身近にあることを忘れていただきたいと思います。

まとめ

1. すべての大学がグローバル化する必要はない。

→ **大学として何のためにグローバル化するか不明確**

2. それぞれの大学の「建学の理念」を実現するなかで、各大学のミッション・ビジョンに合わせて、どのような人材を育成していくのか、グローバル化をどの位置づけていくのかについて、議論をきちんとすべきである。

本稿は、平成 25 年 3 月 13 日に、「都市圏高等教育懇談会」で吉崎誠氏が講演された内容を整理したものです。

3. 真にグローバルな人間を育てる

—早稲田大学国際教養学部 10 年のあゆみ—

森田典正（早稲田大学国際教養学部長）

グローバリゼーションの正しい理解を出発点に

今、日本はグローバリゼーション一色である。経済界、産業界は当然のことながら、国や地方の政治や行政でも、メディアでも、あらゆる分野で「グローバル化」がとりあげられている。教育も例外ではない。高等教育機関における研究・教育のグローバル化、グローバルな人間の育成はもちろんのこと、小学校、中学校でも将来のグローバルな人間の育成を念頭に、教育の舵をきろうとしている。しかし、グローバリゼーションが薔薇色のプロセスで、グローバルな人間の唯一の使命がグローバル化推進への奉仕であるとするのは正しくない。グローバリゼーションは多大な恩恵と利益を多数の男女にもたらすと同時に、損失と不利益を、多くの男女に少なからずもたらしているからである。逆説的に聞こえるかも知れないが、それゆえに、グローバルな人間こそ、グローバリゼーションにたいする批判精神を持ち続けなくてはならない。経済界、ビジネス界を中心にグローバル化への信奉が一直線に進む中で、政治や行政ではグローバル化促進を望む政治家や官僚と、国や地域や地方社会をグローバル化から守ろうとする政治家や官僚がしばしば対立する構図は、たとえば、TPP 参加の是非をめぐる論争や紛争ですすでにおなじみであろう。また、ジョーゼフ・スティグリッツを初めとする経済学者や政治学者や社会学者や哲学者の多くは、グローバリゼーションの諸相に様々な批判を加え続けている。¹ 毎年、スイスの高級リゾート、ダボスでは、多数の企業経営者、政治家、ジャーナリストが集い、グローバル化こそ現在・未来の最高の政策であることを確認し合うその一方で、2000 年初めにはブラジルの港町ポルト・アレグレに多くのアンチ・グローバリゼーション運動の活動家が終結し、グローバル資本主義以外にも別の経済・社会体制の選択肢があると氣勢を上げたことがあった。もちろん、グローバリゼーションは資本主義がまたそうであるように、21 世紀の絶対的「状況」であって、今後、巨大なパラダイム・シフトでもないかぎり、それを拒絶することも、また、その外側で生きることができないであろう。しかしながら、今、グローバル化を受け入れ、その中で生きることと、それ

を無批判に受け入れ、無自覚に生きることは、当たり前のことだが同じではない。早稲田大学に国際教養学部（以下、SILS）が設立された 2004 年頃は、今のようにすべてがグローバリゼーションに靡いているわけではなかった。また、グローバル化という言葉は、必ずしも、人口に膾炙したものではなかった。経済・ビジネスで先行したグローバリゼーションが、あらゆる分野で「キーワード」になったのは、少なくとも日本では、この 7、8 年ではなかったか。SILS が英語を学部の共通語とし、21 世紀型の教養教育を標榜して歴史を重ねていくうち、至る所でグローバル化、グローバルな人間が俄然注目されるようになった。SILS は早稲田大学の遅れていた国際化対応の一環として作られ、国際的な人物の育成を目的として開設された。現在、SILS は留学を必修とした外国語による教養プログラムを実践する高等教育機関のパイオニアとして、グローバル化に対応した研究・教育と、グローバルな人間の育成において先頭を走っているとされ、幸いなことに、これまでの実績が各界で高く評価されている。しかし、巷間の認識と SILS の信奉する理想には隔たりがないわけではない。以下、グローバリゼーションの負の側面を、私の経験談を含めて先に述べ、その後で、SILS では、いかなる形でグローバル教育、グローバルな人間の育成が行われているかを詳述したいと思っている。

欧米のグローバリゼーション

（グローバル化の引き金となったサッチャー主義）

先日、他界したマーガレット・サッチャーが首相であった 1979 年から 1990 年のほぼ半分にあたる 1981 年から 1986 年までを、私は大学院生としてイギリスで過ごした。成田から南回りで 36 時間かけてロンドン到着。友人が用意してくれた、当時 Bedsit と呼ばれていたワンルーム・アパートに転げ込んだその週末に、ブリクストンでイギリスではそれまで最大の人種暴動が起り、警官隊に 280 名、市民に 45 名の負傷者が発生し 100 台の車が放火され、82 名の逮捕者を出した。私の住居はそこから 1 マイル程南に下ったストレッタムで、

暴動が収まっても、商店街では週末になると、ガラス戸に羽目板が打ち付けられた。この騒動の報告書スカーマン・レポートは、後にその暴動は高い失業率、貧困、劣悪な住居、都市環境といった様々な経済的要因の結果でもあると指摘している。ブリクストン地区は伝統的に労働者階級が多く、1950年代以降、多くの外国人、とりわけ、西インド諸島、アフリカからの移民が住み、居住者の生活水準や生活環境は最悪であった。

サッチャー首相は1979年の首相就任以来、国による経済活動への介入を徹底的に縮小すると同時に、国家財政を立て直すために徹底的な構造改革を行い、国営企業や国営・公営施設を次々に民営化し、公営住宅や公共資産を民間に払い下げ、社会福祉や医療費や教育費を大胆に削減し、企業への財政支援を廃止する一方、マネタリズムの原理に則ってインフレを抑え、金融・資本市場を自由化し全てを市場に委ねる、今の新自由主義経済のさきがけとなった。後にサッチャー主義と呼ばれた政策である。その結果、一部の産業で生産性の向上が達成され、新自由主義経済体制の礎ができあがったものの、副作用は甚大で、1979年に130万人であった失業者は、ブリクストン暴動のあった1981年には2倍の260万人に達する一方、構造改革、民営化、公共資産払い下げと社会福祉、医療、教育、住宅費削減がセットになって、貧富の差は格段に広がった。貧困ライン以下の人口はサッチャー首相の在任期間だけで22.2%増加し、また所得配分の不平等性を測るジニ係数では、1979年の0.253から、1990年の0.339へと、75%もの上昇がみられた。0.339は先進各国の中でジニ係数が最も高いアメリカと同じであり、ちなみに、同じ年の日本の係数は0.24であった。

(公益事業の自由化・民営化の進展)

グローバル化はもちろんサッチャー主義の結果ではないが、その政策の多くはサッチャーの首相退陣後、急速に、また、急激に進んだ経済や文化や社会のグローバル化の引き金であったと言っている。別の言い方をすれば、グローバル化の中でとられている経済・金融・市場政策はサッチャー政権のとった経済・金融・市場政策と重なり、それらは経済・ビジネスのグローバリゼーションにおける基礎となった。さらに経済・ビジネス分野におけるグローバル化にともなって、後述するように、文化や社会にもグローバル化が起り、様々な文化的事象や社会の諸相にも、いわば、化学変化が起こった。サッチャー政権の国有企業や

公営事業の民営化や、金融・ビジネスにおける規制緩和や制度の自由化は、おそらく、どこの国のものに比べても徹底的なものであった。そうした政策のうち、公益事業の民営化と市場開放についてみてみたい。なぜなら、ここにこそ、その大胆さが見てとれるからである。11年にわたるサッチャー政権は国営、公営の航空宇宙産業、航空業、電信電話業、電力業、ガス業、水道業、自動車製造業、鉄鋼業などを次々株式会社化して民営化した。これ自体は驚嘆することだが、さらに驚くべきことは次のようなところにあった。サッチャー政権下ではあらゆる公益事業が民営化の対象となり、そのいくつかは首相在任中に実現し、また、いくつかはその後の保守党政権に引き継がれ、残りが(すなわち、民営化反対派の最後の牙城である国民医療制度と郵政)が現在のキャメロン政権で実現しつつあるという事実である。本当の意味の「聖域なき民営化」である。1984年刑務所運営の民営化が経済の自由放任主義、市場主義、新資本主義を唱えるシンクタンクであるアダム・スミス研究所によって提起され、1986年から国会で議論された後、1992年に刑務所業務の民営化を可能とする法律が可決された。² 日本のセコムやアルソックのような警備会社であるグループ4が、わずか一週間で4人もの囚人を移送中に逃がした新聞記事を、たまたま、イギリスにいたときに読んで唖然としたことを思い出す。³ 水道事業の民営化はサッチャー首相在任中の、1989年に実現したが、浄水、給水、下水、灌漑、河川汚れの除去、淡水漁場の整備にかんする事業を民間に移管するものであった。この時も、次に民営化されるのは、「空気」であるとマスコミに揶揄されたが、収益を目的としない社会インフラにかかわる公益事業を私企業化することによって、水道事業の民営化後9年間で、水道料金は46%上昇し、事業者の収益は8年間で実質142%上昇し、水道整備への投資は激減したという。⁴ 公益事業の自由化・民営化はサッチャー政権の残した遺産といえることができるが、首相在任中は英国テレコム、英国ガスといった、いわば、優良企業の売却が主であり、その売却益のほとんどは国家財政の立て直しのために使われた。サッチャー政権を引き継いだジョン・メイジャー首相は当然のこととしても、後の「第三の道」を目指した労働党政権もまた、公益企業の民営化については、サッチャー主義の継承者であった。特にブラウン首相が行った、航空交通管制部門の自由化にたいしては飛行機利用者やメディアから、旅客を危険にさらすと、大きな非

難が起こった。⁵ 空港や港での出入国管理は国家の最も重大な責務であるが、英国では一部業務が民間委託されるようになり、また、出入国管理や税関業務を扱う UK ボーダー・エージェンシーを丸ごと民営化すべきだという主張さえ聞かれるに至った。⁶ そして、今、ロンドン・オリンピックで会場警備を任された民間軍事会社である G4S が、警察業務の一部委託を受け、また、救急車による搬送業務がイギリス各地でバス会社に委託され始めている。⁷ そして、最後の公益事業の巨人が 1948 年から続く国民医療制度 (NHS) であり、16 世紀から連綿と続いたロイヤル・メール郵便事業である。NHS の病院や医療機関が提供する医療は税金でまかなわれ、誰でも無料で診療を受けることができる。この NHS に競争原理を入れ、より効率的な医療業務を展開し、やがて、完全に民営化しようというのが、保守党の積年の望みであり、労働党はそれに反対してきた経緯がある。また、ロイヤル・メールの民営化がどんなに大きな反響をもたらすかは、日本の郵政民営化の騒動を思えば、想像に難くないだろう。すべての切手が戴く女王の横顔を民営化するのかと皮肉る新聞もある。⁸

(公益事業の市場開放と外国資本の参入)

イギリスにおける公益事業の自由化・民営化でさらに驚くべきことは、社会のインフラを担う事業が、やがて、外国資本になし崩し的に買収されたことである。たとえば、水道事業は 1989 年に民営化されたが、ロンドン市、および、その周辺に水を供給するテムズ・ウォーターは、今や、オーストラリアに本拠を置く企業共同体に買収され、イギリス西部を領域とするウェセックス・ウォーターはマレーシアの YLT 社の所有になる。国営電力会社もサッチャー首相退陣の年に完全民営化されたが、公営企業であったロンドン・エネルギー、イギリス南東部と南西部にそれぞれ電気をまかなう SEEBOARD と SWEB エネルギーは、2002 年、Électricité de France の完全子会社となった。イギリス北部の電力会社で、パワージェンと呼ばれたイギリス企業は、現在、ドイツの E.On に買収され同名の子会社になっている。また、イギリスの国営原子力発電所 8 基を所有していた発電会社のブリティッシュ・エナジーは 2009 年に Électricité de France に買収され、現在はフランスの会社の名をとって EDF エネルギー原子力発電会社と呼ばれている。また、英国製鉄は 1988 年に民営化されたが、1999 年にはオランダの製鉄会社コニクラ

イケ・フーゴヴェンス社と合併をはたしている。1970 年代の北海油田の開発で潤っていた英国石油 BP は、1978 年から段階的に民営化され、1998 年にはアメリカの石油会社アムコと合併している。

国の宝とでも言うべき財産が民営化され、そして、海外資本に買収される。完全な自由化、民営化、規制緩和を前提とする経済・ビジネスのグローバル化が続くかぎり、好むと好まざるとにかかわらず、英国のような例は避けられない運命なのである。この流れを歓迎する人々はこれが経済効率性の向上や富の増大をもたらし、結局はより大きな満足と幸福を、より多くの人々にもたらすと確信する(あるいは、表向きはそう主張する)。また、この流れに否定的な人々は、効率性の向上といっても真の向上かどうか疑わしく、富の増大は貧富の格差の拡大をもたらすと主張する。経済のさらなるグローバル化が叫ばれる日本で、日本の公益事業が外国資本に買収され、子会社化されたとすれば、その反響は想像に難くない。西武鉄道を傘下にもつ西武 HD に、アメリカの投資会社が敵対的株式公開買い付けを仕掛ける一方、不採算鉄道路線の廃止や西武球団の売却を提案するなどしたが、一部で上を下への大騒ぎになったことは記憶に新しい。JR 各社がアメリカの鉄道会社を買収されるとなったらどうだろうか。また、東京都水道局が韓国の水道企業に、東京電力の原子力発電所がフランスの発電会社を買収されたとすればどうだろうか。こうしたことは英国や豪州などでは日常茶飯となっている。また、TPP 参加問題で激しいやりとりがあるように、完全な市場開放や規制緩和は我々の身近に迫り、自由化、民営化、規制緩和、グローバル化といった経済政策は、世界で世論を二分しながら、それでも着実に進行中である。もう一度、話をイギリスにもどしたい。ジャガーやランド・ローバーやミニといった英国車好きであれば馴染みのある人気自動車や、ロンドン名物の二階建てバスを生産していたブリティッシュ・レイランドは、1986 年、サッチャー政権時代に分割された。乗用車部門を引き継ぎ、1986 年、名前をローバー・グループに、後に、MG ローバー・グループとした自動車企業は、やがて、1988 年に民営化されたが、買収した航空機メーカー、ブリティッシュ・エアロスペースは、わずか 6 年後にはドイツの自動車メーカー BMW に売却してしまうのである。しかし、BMW によるローバー・グループの経営も不振を極め、2000 年には自社で製造のノウハウをもたない小型車であるミニなど一部のみに引き継いで、ローバー部門をイ

ギリス投資会社に、高いブランドイメージのあるランド・ローバーをフォード・モーターに売却したのである。イギリスの一般メディアはBMWのイギリスの自動車産業からの撤退にたいし厳しく批判的であった。それは自動車の生産には巨大な数の労働者が携わり、生産の縮小は、即、労働者の失業につながるからである。事実、数年後にはロングブリッジを初めとする工場が閉鎖・縮小され、6,500人が失業したといわれ、失業保証金の支払いを巡る争いは7年の歳月を費やしたあげく、結局、労働者が手にした退職金は平均3ポンド(約500円)だったという。⁹のみならず、イギリス人にとって、長い伝統をもつイギリス車はたんなる商品以上の文化的価値をもち、イギリスの誇りでもあって、それが投機の対象として扱われ、また、簡単に人手に渡されることへの苦々しい思いがあったからこそ、メディアの批判は手厳しかった。多くのイギリス人にとって、我が子を養子に出さざるをえなかった挙げ句、里親がさらにその子を養子に出す羽目になったようなものだった。

（規制緩和、緊縮財政、民営化、市場開放がもたらしたもの）

今、世界で常識となっている市場の自由化・規制緩和、緊縮経済・財政、民営化、市場開放はアメリカの経済政策と直結されることが多いが、実は、イギリスの施策に直接由来するところも少なくない。ジョセフ・スティグリッツも指摘しており、たとえば、民営化すべき国営企業、公益事業はアメリカに少なく、イギリスに多かったからだ。サッチャー政権は数十億ドルにのぼる民営化を行ったが、政権11年の間にアメリカで行われた民営化はテキサス州のヘリウム工場の200万ドルにすぎなかった。¹⁰ また、もともと公的な規制や制約や保護主義的政策もアメリカに少なく、イギリスに多かった。そして、イギリスで始まった経済・財政・金融政策はやがてグローバル化の中で世界水準、あるいは、常識に純化されたのである。これらのグローバル化が多額の果実とともに、どれほどのダメージを我々の労働形態や社会生活にもたらしているかは、歴史がすでに証明しているといっていいただろう。各国がマネタリスト的政策をとり、グローバル化の中で労働賃金の安い国・地域への企業移転や労働のアウトソーシングが起る中で、OECD全体では1980年代以降、失業率は8%前後、失業者数5,000万人を天井に、景気による変動はあるものの、これを大きく下まわることがなくなり、高い失業率は恒常化したよう

にみえる。さらに、先進諸国で労働市場の規制緩和が起こったことと、海外の安価な労働市場に対抗するために、労働賃金が抑制される一方、人件費総体を抑えるため、無期雇用、正規雇用によらない、柔軟な労働形態が導入された。フォーディズム終焉後の資本主義社会では、経済・ビジネスの軸足が資本蓄積に移り、労働者への利益還元が起こりにくくなったことも、各国における賃金格差や不平等の拡大をもたらしている。また、反グローバル化運動が最も強く批判するのは、グローバル化による富める国・地域と、貧しい国・地域の不平等のさらなる拡大・拡散である。途上国全体の債務は1980年には6,180億ドルであったのが、2007年には3.3兆ドルと5.3倍に跳ね上がった。これにたいして、アメリカ合衆国がイラク戦争に費やしたコストの総額は2003年から2008年で、途上国の2007年の債務総額と同じ3.3兆ドルとなる。グローバル化の初期、1973年頃の富裕国と貧困国の所得比は44対1だったのにたいして、25年後の1998年にはこれが74対1に広がっている。¹¹ 金融・経済の自由化は市場を不安定化させ、また、金融市場の規制緩和は1997年のアジア金融危機のごとき事態を引き起こすことがある。スティグリッツによれば、たとえば、資本市場の自由化によって市場は安定性を失い、危機の可能性はおおいに増大したと指摘する。¹² 1990年に始まった日本の金融危機は金融市場自由化の直接的・間接的結果であり、アメリカ、ヨーロッパの大銀行が直面した2000年から2002年の危機もそうであった。¹³ 労働市場や生産拠点はたんに労働賃金の低い国や地域に流れるだけでなく、労働基準や労働規制が緩く、さらに労働組合が非合法か存在しないか形骸化した国(たとえば、中国など¹⁴)や地域に流れやすい。その結果、労働者の賃金搾取や未成年労働の深刻な問題が起こり、劣悪な労働環境もしばしば問題となる。約1,000名もの死者をだして崩壊したバングラデシユのビルや、火災を出し続けるダッカ市内外のビルは、いずれも、ウォール・マートやH&MやGapなど廉価商品で有名な企業にむけて衣料を生産する工場だった。ワーカー・ライツ・コンソーシアム代表のスcott・ノヴァ氏は「バイヤーが工場にかかるコストのプレッシャーにより、工場所有者は建築物の安全管理に不可欠な修繕や補修を怠る場合が多い」と語っているが、これは今に始まった話ではない。¹⁵ また、製造業の環境規制の緩い途上国移転は各地域に様々な環境汚染をもたらすとともに、新興国の急激な経済・産業発展は国

境を越えた大気汚染や地球温暖化にも繋がっていることは、今冬のPM2.5の中国から日本への飛来でも分かったことだった。

（最富裕層の「自由共産主義者」）

統計によると、今、億万長者は世界に1,000人ほどいると言われ、彼らの富の合計は世界で最も貧しい人たち15億人分の財産に匹敵するという。また、世界で最も豊かな上位3人の富は、最貧48カ国のGDPを合わせたものに匹敵するという。¹⁶世界の最富裕層の一部は2000年代中盤に、自らを「自由共産主義者」と称し慈善活動を開始し、また、グローバル資本主義と、社会的責任、社会正義、環境保護は矛盾しないと訴え始めた。「自由共産主義者」について論じた思想家のスラヴォイ・ジジェクによれば、自由共産主義者にはビル・ゲイツ、ジョージ・ソロスに加え、グーグル、IBM、インテル、eBayの歴代の社長などがあるという。ジジェクはフランスの雑誌 *Technikart* に掲載されたオリヴァー・マルニュイという人物の、自由共産主義の10戒を紹介する。

- (1) 全てを無料で提供すべし（アクセス料や著作権料はとらず、付加サービスにだけ料金をかければ十分潤う）。
- (2) 売るだけでなく、世界を変えるべし。
- (3) 社会的責任を意識し、分かち合うべし。
- (4) デザイン、新技術、新科学に集中し、創造的であるべし。
- (5) 全ての人に言うべし。秘密をもたず、情報の自由な流れと透明性を保障し、実践するようにと。
- (6) 働きすぎることなかれ。9時5時に固執せず、スマートで、ダイナミックで、柔軟なコミュニケーションに徹すること。
- (7) 学校に戻るべし。生涯、教育をうけ続けなさい。
- (8) 酵素となるべし。市場のために働くだけでなく、社会協働の新しい形を生み出すこと。
- (9) 貧しい者として死ぬべし。使いきれぬ富は富を必要とする人に返すこと。
- (10) 自ら国家となるべし。企業と国家はパートナーとならなくてはならない。¹⁷

自由共産主義者は利潤追求だけでなく、社会正義を尊重し、自企業の成長だけを求めるのではなく、富の還元を努め、新ビジネスモデルの開発や技術革新を進めるだけでなく、社会的共生に積極

的で、事業の成功や満足だけでなく、人生の意義や深淵な世界観を探求しようとしたことは分かる。実際に、ビル・ゲイツは慈善家としても有名である。2000年にはビル・メリンダ・ゲイツ財団を創設し、2007年までにゲイツ夫妻は貧困撲滅などの目的のため、230億ドルをすでに寄贈し、財産の95%までは寄附に廻したいと宣言している。また、ジョージ・ソロスの慈善活動もよく知られ、とくに教育（中欧大学の設立など）や貧困の撲滅に多額の寄附を行っている。アダム・スミスの「見えざる手」の経済原理と、社会への責任と富の再分配の共存という自由共産主義の理想は成りたちうるのか。ジジェクは極めて懐疑的である。ゲイツが慈善行為で模範としたアンドルー・カーネギーは、教育、文化、人道的目的のために巨万の富を分配する一方で、労働運動の弾圧のために私兵を用いたと非難する。また、ジョージ・ソロスは教育に数百万ドルも寄贈する一方、彼の投資活動は何千人もの人の人生を台無しにしたと述べて、グローバル資本主義に内包する根源的な暴力性を非難している。

グローバル化の諸相

（政治のグローバル化）

グローバル化が経済だけでなく、政治、文化の問題であることは言うまでもない。政治のグローバル化とは世界規模の組織が強い力と権限をもつに至り、各国との関係と利害がより密接に結びつき、その結節点で各国の政策決定に影響を与えるようになることを意味する。伝統的な世界的政治組織といえば国際連合総会や安全保障理事会や経済社会理事会であるが、ここでは国際平和・安全の維持、諸国の友好関係の発展、経済的、社会的、文化的、人道的問題の解決、人権の助長のための国際協力が議論されてきた。しかし、グローバル化の特質が最も顕著なのは、国際通貨基金（IMF）、世界貿易機構（WTO）、そして、世界銀行である。「グローバル政府」とさえ言われるこれら3機関が繰り出す経済・金融政策はますますその重要性を増し、各国の経済・金融に多大な影響をあたえるようになった。それどころか、これらは経済と金融の自由な政策決定権を各国から奪ったとも言われる。¹⁸しかし、IMF、WTO、世銀はある意味例外で、グローバルな政治機関の発議（典型的には国連機関の）は、各国の主権や独立性としばしば摩擦を起こすから、経済に比べれば政治のグローバル化は進度が遅いというこ

とができる。IMF、WTO、世銀が強いグローバル組織なのは、国民国家をも平伏させるグローバル経済の流れにのったものだからである。これにたいして各国が主権を主張する政治問題、たとえば、軍事・防衛、外交、移民政策や国境管理については、それらが国を超えた場で議論され、立法化され、政策決定されることは、地域統合の進んだEUの議会などを除けば見ることはできない。

(文化のグローバリゼーション)

文化のグローバル化とは文学や美術や演劇や音楽というよりも、主として、特定の大衆的な芸能や娯楽やスポーツ、食品や衣類や住居、商品やモノ、そして、習慣や価値観が地球の隅々まで流布・浸透していくことを意味する。文化のグローバル化は写真や映画やレコードなど、複製技術の発達により廉価な複製が可能になり、その流通手段が発展したことによって起こった¹⁹、一層のグローバル化はインターネット、電子商取引、航空流通、国際旅行の普及・拡大によって起こった。その結果、人間の日常経験がどこに行っても、大方、同じであるというホモジナス化は、海外に何度か出かけたことがあれば、誰にでも実感されることであろう。ビロード革命の主導者で、チェコスロバキアの崩壊後、チェコの初代大統領に就任した劇作家のヴァーツラフ・ハヴェル氏は、大統領在任中、ハーバード大学の卒業式に招かれ、その祝辞を次のように始めている。「まだそんなに前ではありませんが、ある晩、水辺の屋外レストランに行ったことがあります。私が座った椅子は私の故郷のプラハを流れるヴルタヴァ川の川辺のレストランにある椅子とほぼ瓜二つでした。また、そこで流れていたロック・ミュージックも、多くのチェコのレストランでかかっているものと同じでした。故郷でなじみ深い広告もそこでたくさん見ました。それよりもなによりも、そこで私はプラハの若者と同じような服装をし、同じような飲み物を楽しみ、同じようなふるまいをする若者に囲まれていました。違うのは肌の色合いと顔の作りだけでした。これはシンガポールの話です。」²⁰我々はこのように、グローバル文明とでも呼べる均一・均質の文明に生きている。シンガポールのレストランで若者が飲んでいたのはコカ・コーラだったかも知れないし、ハイネケンだったかも知れない。また、そのレストランに流れていたのは1991年のヒット曲 Nirvana の‘Smells like Teen Spirit’だったかも知れないし、1994年に出た Everything but the Girl の‘Missing’だったかも知れ

ない。また、レストランに貼ってあったポスターはスミルノフのウォッカの広告であった可能性も、バドワイザーの広告であった可能性も、タバスコの広告であった可能性もある。シンガポールの青年たちはおそらくほとんどが、Tシャツかポロシャツに、ジーンズかチノのズボンだったに違いない。それが均一・均質のグローバル文化であれば、シンガポールのレストランの様子は、逆算によって、簡単に想像できるのである。

(グローバル時代はポスト・モダンの時代)

グローバル時代はまたポスト・モダンの時代と重っている。ポスト・モダンと呼ばれる歴史時期を特定し、また、定義することは、実はかなり厄介なのだが、ポスト・モダンとは、読んで字のごとく、近代後に発生した経済的、文化的状況を言い、多くの研究者によれば、近代は1970年代までに終了し、ポスト近代が始まったという。ポスト・モダンは多数の思想家、哲学者、文芸評論家、社会学者によって様々な角度から分析されてきたが²¹、なかでも地理学者のデイヴィッド・ハーヴェイはポスト・モダンを「後期資本主義」の時代と呼んだ。後期資本主義時代には先進資本主義経済の軸足が製造業から金融・サービス産業に移行し、資本と労働力は世界を自由に移動するようになったという。²²そして、この時代状況の中から生まれたのがポスト・モダンの文化であった。その主要な特徴は折衷とパスティシュにある。ポスト・モダンの時代の美術も文学も音楽も建築も、その多くは様々な既存のスタイルや特徴の折衷により構成される。たとえば、マイケル・グレイヴスやロバート・ベンチャーリ、また、菊竹清訓らの建築は、建築家に利用可能なあらゆる建築技法、素材、形態、色彩のなかから、様々なものを合体させて作りあげる。²³また、ウンベルト・エーコの小説は探偵小説、お伽話、SF小説の、デレック・ペルの小説はハードボイルド小説、官能小説、旅行ガイド、教則本などの折衷であり²⁴、高橋源一郎の小説も伝記、風俗小説、推理小説、幻想小説の折衷である。一方でジョージ・ルーカスの『スター・ウォーズ』のシリーズは、フラッシュ・ゴードンやバック・ロジャーズなどのSFや西部劇にとどまらず黒澤映画から寄せ集め、クエンティン・タランティーノの作品はフィルム・ノワール、B級映画、マンガ、アニメの物語やイメージや技法を自由に混ぜ合わせる。一方で、パスティシュとはごちゃ混ぜを意味するイタリア語「パスティッチオ」の語源のとおり、折衷のことだが、それ

は同時に模倣を意味する。ポスト・モダンの文化は既存の文化の模倣であり、模倣はパロディを想起させるが、パロディと根本的に異なるのは、パスティシュにはパロディにあるような風刺性がなく、ゆえに、文学理論家のフレディリック・ジェイムソンはパスティシュを「空虚なパロディ」と呼んだ。²⁵ ポスト・モダン時代の各作品にみられた折衷主義、パスティシュは、文化全体にもみてとれる。ポスト・モダンの文化は、シンガポールの川辺のレストラン同様、折衷性と模倣性を大きな特徴とする。

（グローバル時代の文化はポスト・モダン文化の先鋭化）

ポスト・モダンの時代はグローバル時代に先行するが、グローバル時代の文化はポスト・モダン文化のさらなる先鋭化だとみていい。グローバル文化は大抵パスティシュからなる。また、パスティシュとはオリジナルなき模倣物を意味する、ボードリアルールの言うシミュラクラにも近い。ボードリアルールはディズニーランドに典型的にみられるように、あるいは、アメリカの文化と現実が典型的に示すように、現代文化であるポスト・モダン文化はすべてシミュラクラ、すなわち、空のコピーからできあがっていると指摘した。²⁶ こうした特質を備えた文化が、グローバル化が進行するなかで、均一・均質な文化として世界に拡散したのである。これは文化のマクドナライゼーションなどと言われて批判されることが少なくない。すなわち、ファーストフード店の無機質な均一性、均質性がアメリカだけでなく世界の社会と文化を圧倒してしまうという批判である。²⁷ 文化のグローバル化とは文化的アメリカ化のことであり、これが進めば世界の諸文化はやがて消滅するという危惧は早くから存在していた。ココロナイゼーションという造語をアメリカの文化帝国主義という意味で最初に使用したのは、1949年のフランスの共産党機関誌だったが、ココロナイゼーションは1990年代には、反グローバル化運動のキーワードとなった。さらに現代の文化現象を表すディズニフィケーションは、場所やモノや人物や出来事から汚い現実との連想を取り除き、美化し、理想化することも指す。グローバル文化はこのディズニフィケーションと特徴を共有すると批判も少なくない。²⁸ しかしながら、その一方で、経済、ビジネス、政治のグローバル化同様、文化のグローバル化もまた、計り知れない恩恵と幸福をもたらしていることは否定できない。また、

マックス・ホルクハイマーやテオドール・アドルノなどの知識人エリートにとって、大衆化された、不純な文化が世界中に広まり、浸透してゆくのは耐えがたいことだったかもしれない。しかしながら、グローバル文化が模倣・折衷にすぎないからといって、それを無価値なものばかりだと言うことはできないだろう。ニルヴァーナやマドンナやオコナーは、確かに、バッハやモーツァルトやベートーヴェンの音楽的水準に及びもつかないであろう。しかし、ロック・ミュージックが人々に幸せと勇気を与えることもまた否定しがたい。冷戦時代、政治的自由の到来を待ち望む東ベルリンの市民が、西ベルリンのラジオ局から流れてくるジョン・レノンの「イマジン」を聞いて勇気づけられていたのは有名な話である。グローバル文化は、ある意味、自由と平等をも促進する。グローバル文化は民主的な文化で、ジェンダーや階級や人種による差別をしないからである。グローバル文化では男女が同じ衣服を着、同じものを飲み、同じにふるまい、同じ言葉を使うことを妨げない。たとえば、長い間、労働の時だけに限られていた女性のズボン着用は、第二次大戦を境に増えていったものの、女性用のジーンズの登場は1960年まで待たねばならなかった。グローバル文化の中で女性用ジーンズは当たり前であるが、文化のグローバル化の進展していない、たとえば、スーダンでは2009年に、ズボンを穿いていた罪で13人の女性が逮捕され、その内10人が10回の鞭打ちの刑に処せられた。文化のグローバル化で重要な役割を果たすマス・メディアは、しばしば知識人や文化人から批判の対象とされるが、たとえば、1984年のBBCが伝えたエチオピアの飢餓のニュースは、後に、飢餓救済の大きな社会的運動を起し、1991年のCNNが配信した湾岸戦争の映像は、戦争の真実の一部を世界中に伝えた。また、テレビや新聞報道がなければ、ルワンダというアフリカの小国で1994年に筆舌に尽くしがたい大虐殺が起こったことも、バルカン半島の小国、ボスニア・ヘルツェゴヴィナで残虐な行為が行われていたことも、誰も詳らかに知りえなかったであろう。

（グローバル文化と地域文化の併存）

グローバル文化は、主として、アングロ＝アメリカン（英米）の文化と文化的価値観からできあがっているが、フランシス・フクヤマは新興国を念頭に、そこでグローバル化が進行して経済発展が遂げられれば、力強い中産階級を核とした複雑な市民社会が登場し、この階級と社会構造が民主

化をさらに推し進めると主張した。²⁹ フクヤマが『歴史の終わり』を発表したのはグローバリゼーションが本格的に始まった1992年だったが、フクヤマの主張は、西洋自由民主主義の登場により人間の社会・文化的進化は終着点に達し、それが人間の政治体制の最終型となるというものだった。

³⁰ 西洋自由民主主義が地球に残った唯一のグローバルな政治体制になったことで、国同士のイデオロギーによる対立は起きえなくなったという主張でもある。これにたいして、サミュエル・P・ハンティングトンは『文明の衝突』を書き、イデオロギーによる対立・戦争は起きえなくなったが、文明の衝突による争いがとってかわるだろうと述べ、政治、社会、文化のグローバル化は予想通り進まないと予測した。³¹ グローバル化の中で世界中の文化が均一化・均質化し、各国、各地域、各社会の文化が消滅してゆくのかどうかには両論あるが、今、世界では、グローバル文化と地方・地域文化の混交と両立が起こっていることは確かなようだ。グローバル文化は地域固有の文化を押しつぶさず、逆に、それを刺激して活性化し、グローバル文化とローカル文化の複雑でユニークな併存状態を作ると主張したのは、社会学者のローランド・ロバートソンだった。ロバートソンは「グローライゼーション」という造語を使い、グローバル化圧力がローカルの状況にかかったときに起こる結果を分析する中で、この状況からは普遍化の傾向と特殊化の傾向が両方生まれ、やがて、共存してゆくと結論づけた。³² ロバートソンの指摘を待つまでもなく、世界の文化はけっしてグローバリゼーションによる均一化・均質化だけに向かっているわけではない。世界には今、グローバル文化と地域文化という複数の文化が併存し、さらに言えば、地域文化はまた単一、均一、均質な文化ではなく、マジョリティーの文化と、人種、階級、ジェンダー毎のマイノリティー文化からなりたつのである。³³

SILS 国際教養学部が目標とするグローバルな人間の育成

(国際性—英語だけでない多言語教育)

SILSは経済、政治、文化のグローバル化が進展するなか、2004年に開設されたことは冒頭で述べたとおりだが、このグローバル教育の確立においても、グローバルな人間の育成という目標設定においても、グローバリゼーションという現実の正確な認識と中立的な対応から出発していることは

確認しておきたい。グローバリゼーションは大いなる益とともに、それに劣らない害をももたらす。こうした認識をもつことは、グローバルな人間になるための1つ条件である。SILSはこの立場を理念として掲げるだけではなく、カリキュラムの構成、カリキュラム外活動の設定、読書リストの作成、研究体制、キャリア指導、人間の育成の中にも具体的に組みこんでいるのである。以下、その一部であるが紹介してみたいと思う。SILS 国際教養学部が国際性と教養を根幹にしていることは、学部名が示すとおりである。学部の授業のほとんど(8割)が英語で行われ、残りは日本語を含む複数の言語(中、韓、西、仏、独)で行われている。SILSでは英語が一種の「リングワ・フランカ」、すなわち、共通言語だということである。現在、SILS生3,000人の内、留学生は3割の約1,000人を数えるが、その国籍数は52に上り、学生たちの母国語数は36に及んでいる。全教員数の約3割を占める外国人教員の国籍は全部で16カ国、母語数は8である。研究・教育の現場で使われる言語は英語だが、それ以外の言語の使用は妨げず、むしろ、その習得を積極的に奨励する。SILSは1991年の大学設置基準の改正、いわゆる大綱化の後に作られた学部であるにもかかわらず、複数の言語の履修を必修とし、現在、学生たちは延べ23の言語を学んでいる。ちなみに、大綱化後に設立されたほとんどの新設大学、新設学部では複数言語の履修を求めず、SILSの一年前に設立されたスポーツ科学部でも英語のみが必修科目とされている。しかし、重要なのは二番目、三番目の言語を学ぶことと、習得することは、当たり前のことだが、まったく意味が違うということだ。事実、SILSの日本人学生の半数以上の学生は日英語とバイリンガルでなく、もう1言語加えた、トライリンガルになることを目指している。言語習得に最も効果的なのは留学だとされている。SILSで必修とされる一年間の留学の渡航先は非英語圏が増え続け、現在は約2割100名の学生が非英語圏に留学し、そのうちほとんどが現地語をマスターして帰国している。SILSで学ぶ韓国、中国、台湾人などのアジア人留学生は、すでに母語と英語のバイリンガルであって、来日して4年間日本語を学ぶうちにトライリンガルとなり、半数の留学生がさらに別言語を習得しようとしている、というデータもある。国際語とされる英語、中国語、フランス語、スペイン語のうち、それを母語、第二言語とする人口を飛躍的に増やし続けているのは英語だけである。大航海時代の16世紀には英語を母

語とする人口はわずか7百万人にすぎなかったが、グローバル化の始まる1990年代には3億5千万人を数え、さらに、4億人が第二言語として使用しているといわれる。³⁴ また、現在、インターネット上のコンテンツのうち8割以上が英語によるもので、さらに、世界の留学生のうち、半分以上が英米の大学で学んでいるという。英語が唯一の国際語、すなわち、グローバル言語になるという、古くからの予測は間違いではなかった。英語の使用の拡大と重要性の増大が、少数言語の消滅、あるいは、衰弱に繋がるかどうかについては、社会言語学者のあいだに様々な意見があり、結論は出ていない。しかし、言語はそれが使われている国や地域の社会、経済、文化と連動しており、言語の習熟、習得なくしては、それぞれの土地の社会、経済、文化は到底理解できない。グローバル化は均一・均質の経済政策、ビジネス実践、文化状況を世界の各地にもたらした。それでも、それぞれの地域特性は失われたわけではなかった。ロンドンに本拠を置く世界第二の銀行 HSBC が、ケーブルテレビで「世界の地方銀行」を目指すというコマーシャルを頻繁に流していた時期があった。たとえば、アメリカでは時間節約のために立ったまま会議をすることも少なくないが、日本では重役が禅僧の如く目を閉じ、腕を組んで長時間にわたって会議を仕切る。また、タイではテーブルに足をのせるのは最も非礼な行為で、そうした蛮行にタイ人は手のひらに向けて叱責するが、ギリシャでは手のひらを人に向けることは完全な不法度である。こうした映像の後、語り手は「HSBCは各地域についての知識と情報に通じることが重要だと考える」と言い、「HSBCは世界の地方銀行です」と締めくくる。³⁵ グローバル化の陰で、それぞれの国や地域の経済、ビジネス、政治、文化的特性は、領域毎に程度の違いはあれ、形をかえながら生き続けている。むしろ、グローバル化の進展は真逆のモーメントである、各国各地域の「地方性」の強化とセットになっているともいえる。そこで母語や英語の他に別の言語を習得し、ローカルな知識と情報をえることが、グローバル化の時代であるからこそ、求められるのである。

（国際性—多種、多様な言語と文化と価値観が混在する環境の樹立）

SILS が最重視するのは多種、多様な言語と文化と価値観が混在する環境の樹立と維持である。たんに多くの留学生を集めるだけでなく、出身先を拡散させ、出身国の地理的多様性を作るため、

ある種のアファーマティヴ・アクションを実施し、留学生の確保が容易でない国や地域にたいしても辛抱強く情報提供やリクルート活動を行っている。国際化、グローバル化というと、英語の実践的教育によって英語能力を身につけることだと、短絡されることは、さすがに少ないが、さて、どの言語の習得を目指すのか、どのような方途で行うのか、具体的なヴィジョンが語られることは少ない。文部科学省に設置された「産官学によるグローバル人材育成推進会議」の最終報告は、「グローバル人材を「異なる言語、文化、価値を乗り越え、関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と定義し、グローバル化対応の具体的課題の1つとして「外国語」教育の充実をあげながら、そのための目新しい、具体的方策は提示しない。この最終報告は「産官学によるグローバル人材の育成のための戦略」と題されている。しかし、それは戦略というにはやや貧弱で、「TOEFL、TOEIC等の活用により学生の語学力の評価の徹底を図る」「外国語コースの設定や外国語による授業を推進する」以上のものは提案されていない。³⁶ TOEFLや TOEIC があたかも英語能力判定の魔法薬であるかのように言われることは少なくないが（たとえば、現在の教育再生実行会議）、そもそも、それだけで英語によるコミュニケーション能力全体が計れるわけではない。TOEFLは2005年の大幅改訂により大幅に改良されたとはいえ、TOEFL試験で測定できる英語力と実際の英語運用能力の間に大きなギャップがあることは、多くの英語教育の専門家が指摘し続けていることである。³⁷ また、一種の資格試験である TOEFL・TOEIC の導入によって、英語の学習形態が変わることは予測できたとしても、それが英語によるコミュニケーション能力の上昇に直結する確証はない。日本人の習性からすれば、英語能力判定の手段にすぎない TOEFL、TOEIC 受験が、自己目的化する危険性も少なくない。この戦略では「英語」でなく「外国語」と一貫して述べられている。しかし、外国語として、いったい、何語が想定されているのか言及は一切ない。「外国語コースの設定や外国語による授業を推進する」といっても、あらゆる外国語のコースや外国語による授業を高等教育で行うのは現実的でないどころか不可能である。さらに、外国語のコースや外国語による授業を担当する教員の確保や養成をどのように行っていくかの根本

的議論も必要ははずだ。

英語を除く外国語教育はグローバル化のうねりが日本に押し寄せ、グローバルな人間が方々で求められ始めるまでは、むしろ、縮小を余儀なくされていた。1991年の大学設置基準の大綱化により、外国語については「原則として二外国語以上、一外国語でもよい」「卒業要件は一外国語8単位以上」と改正された。これに伴い1961年以降、常に2外国語を必修としていた大学は、1外国語（ほとんどは英語）のみの必修へと卒業要件を変えてしまったのだ。その結果、英語以外の外国語を必修科目として開講している大学は、全体のわずか14.5%にすぎなくなった。³⁸ 英語教育にだけは、その実効性の有無はともかく、研究・教育上で不可欠であるため、大学人の中に不要論や廃止論議は起こらなかったが、第二外国語教育にたいする、いわば、敵視は今でも根強い。これにたいしてSILSは設立時から2言語の履修を必須とし、3言語目以降を選択にするが、現在、在学中に3言語以上学ぶ学生の率は4割に達している。たんに、多くの学生が多くを言語を履修しているだけでなく、第二、第三外国語の履修の目標を高く設定し、大学教育や大学生活で実際に使えるレベルに達することを求めている。SILSでは西語、仏語、中国語、韓国語、独語、露語が学部内で履修できる他、オープン教育センターではこれ以外の20の言語から選択して学ぶことができる。それぞれの地域の歴史、文化、社会、政治、経済、人間について学び、研究するために不可欠な道具として第二外国語位置づける一方、言語学習が言語の授業の中だけでなく、地域研究の演習や講義の中でも行われるようにすることで、第二外国語習得の自己目的化を防いでいる。さらに、英語以外の言語による講義・演習を増やしてもいる。外国語重視の一環として、SILSでは数年前から非英語圏の国や地域で英語プログラムを実施する高等教育機関との提携を増やし、学生の交流を積極的に展開している。そのメリットはそこで提供される現地語を習得しつつ、英米以外の社会に生活し、その文化や価値に直接触れることにある。こうした提携先にはソウル大学、延世大学、北京大学元培学院、タイ・チュラロンコン大学、香港大学、コペンハーゲン大学、オランダ・マーストリヒト大学、フランス・エクサンプロバンス政治学院、パキスタン・ラホール経営大学、トルコ・コチ大学などがある。いずれも非英語圏で英語プログラムを持つ大学である。

（教養教育—全大学共通のナンバー制の導入）

国際化と並ぶSILSのもう1本の柱が教養教育である。経済・政治・文化のグローバリゼーションの中に身をおきながら、グローバル化に漫然と流されず、その恩恵と弊害を正確に認識し、私的利益や欲求の充足だけで満足せず、地域の繁栄と世界の平和に貢献し、不正義や不平等にも目をそむけない。そうしたグローバルな人間は、教養教育によってこそ育成されるはずである。この小論でグローバル「人材」という流行語とさえ呼べる用語を用いてこなかったのは、我々が育て上げようと学生は、「材」でも、人「財」ですらないからである。人は企業や学校や社会の「材」料ではなく、また、資「財」でもない。³⁹ 日本の教養教育は1991年の大学設置基準の大綱化による一般教育課程と専門教育課程の区分の撤廃で大きく様変わりした。ほとんどの国公立大学にあった教養学部が廃止、ないし、改組したことはご承知のとおりである。大綱化後、一般教育科目がすべて廃止された大学はさすがになかったが、一般教育の比重を削って専門教育に振りかえ、名称を基礎科目、共通科目等に変えて専門科目に「従属」させる傾向が現れた。⁴⁰ 教養科目は元来、専門科目のための初級科目、基礎科目ではない。一般教育の縮小や変更や廃止を選択したのは大学人であったから、これはひとえに大学人の見識不足と、展望の欠落と、責任感の欠如の結果であった。しかも、多くの国立大学では一般教育課程を縮小・廃止しただけではなく、大学院教育を重点化して軸足を研究に移し、ほとんどの教員は大学院研究科本属となった。しかし、大学の教養教育の変質、縮小にたいする反動・反発は、意外にも、まず、産業界から起こり、文部科学省内でも問題視されるようになった。広島大学高等教育研究開発センターの大学大綱化以降の大学教育の変化の大規模調査が終わった年、大学審議会は「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」と題した答申を発表し、「グローバル化が進展する中では、世界を舞台にして活躍し、社会で指導的な役割を果たす、深い教養と高度な専門性に裏付けられた知的リーダーシップを有する人材が求められる」と、教養教育の重要性を指摘した。教養の重要性が見直されただけでなく、グローバルな人間の育成と、教養教育がパラレルに繋がったのである。

しかし、教養教育が大綱化以前も後も、目的どおり機能してきたかという、それははなはだ疑問であった。また、教養部の廃止や一般教育の縮小に繋がった形骸化の批判も外的外れではなかった。

大学における教養教育の変質・スリム化から 10 年余に、あえて、教養を看板に掲げて出発した SILS は、従来の伝統的教養教育を復古させようとするものではけっしてない。伝統的教養教育と SILS の教養教育は、制度上、2つの点において決定的に異なる。1つは教養教育が専門教育のたんなる基礎・基盤とはされていないこと。教養教育は4年間通して行われ、学年が進み各分野で習熟度が増すにつれて、専門性も高まる仕組みが貫かれている。アメリカの大学ではあたり前の全大学共通のナンバー制をとりいれて、初級レベルは200番台、中級レベル300番台、上級レベル400番台とし、たとえば、政治学の初級科目はGO2xx、経済学の中級科目はEB3xx、文学の上級科目はEX4xxなどと、コードを見れば分野とレベルが一目で分かるようにした。これは他大学、海外の大学と共通で、留学の際などには極めて有益である。かつて、教養科目は1・2年次に履修し、専門科目は3・4年次に履修するという風に、両者は分離され、しかも、多くの場合、教養科目は専門科目に進むために義務的に履修されることも少なくなかった。伝統的な学部の場合、入学時に専門が決定しているが、SILSではアメリカのリベラル・アーツ大学に倣い、専門はまず様々な分野の学問に触れてから決定されるがゆえ、課程が途切れることもなく、学びは4年間連続するのである。

第2に教養教育が少人数で行われること。かつて、教養教育は大教室で、教員が一方向的に学生に語るのが一般的であった。大綱化前、卒業に必要な一般教育科目の単位数は、全必要単位数124の約3分の1にあたる36であり、これを大学の1,2年生全員が一斉に受講するとすると、大量の教員と授業を用意しないかぎり、大講義とならざるをえなかった。たとえば、早稲田大学は学部生4万人であるが、これをざっと計算すれば、1.2年生2万人全員が18科目36単位を履修するとして、一般教育科目受講者の延べ人数は36万、クラスサイズを平均20名とすれば、18,000クラス、50名とすれば7,200クラス、100名としても3,600クラスとべらぼうな数に達してしまうがために、必然的に、一般教育科目は大教室での座学にならざるをえない。

(教養教育—文化の多相性と多層性を探求する)

SILSは教育の内容においてもかつての教養学部とは様相を異にする。設置科目は近代のリベラル・アーツ教育で定番となっている美術、文学、音楽、演劇、言語、言語学、歴史、哲学、政治学、

経済学、社会学、数学、自然科学、心理学に加え、従来のリベラル・アーツ教育に含まれていなかった分野や新しい現代的な知である、法学、ビジネス研究、人権・平和学、開発学、地域研究、メディア研究、カルチュラル・スタディーズ、ジェンダー・スタディーズなどを含む。しかも、たんに多種多様な新旧の科目をそろえること自体が、ここでの目的ではない。ある課題を単一の視点でなく、異なる、様々な学問の立場から検証し、問題の解決を試みるのが、SILSでは重要とされているのだ。たとえば、グローバリゼーションはそうした課題の典型で、様々な角度から検討し、様々な学問的立脚点から検証し、様々な研究者や実務者の意見を傾聴しなければ、その本当の功罪は分からず、価値判断もできず、自らの見解も出しえない。グローバリゼーションについては学問分野毎に、政治的立場毎に評価が大きく異なるだけでなく、同じ学問分野や政治的立場の中においても意見が分かれることがある。グローバリゼーションは国際関係や国際政治学や人権・平和学や開発学における中心的テーマであり、実際の授業やゼミでは、学生たちは思想家、哲学者、研究者の様々な意見や見方に触れ、それらを咀嚼し、議論する。たとえば、最近新訳が出たジョン・ロールズの『正義論』はこれらの授業やゼミでは不可欠のテキストである。ロールズの正義とは政治的公正性のことであり、ここで展開される「格差原理」(difference principle)は、グローバリゼーションが乗り越えなくてはならない不平等にかんする原理である。ロールズは世界から不平等を取り除くことはできないが、最も恵まれない人々が最大の受益者になるように不平等を調整してゆくことは可能であると主張した。⁴¹ また、チャールズ・ベイツやトマス・ポグはロールズの格差原理を現代の国際的不平等や世界的貧困と人権の問題を論ずる際の基盤としている。⁴² これにたいしてデイヴィッド・ミラーやヤミル・タミールは、世界の最も恵まれない国や地域への支援は必要としながらも、緊急にして深刻な課題は国や地域の同胞の問題の解決なのだとする。⁴³ 他方でロールズの信奉者であるマティアス・リセは、ロールズの正義(公平性)は世界のすべての人や国に普遍的に適用されると考える「ロールズ」派、正義はより小さな単位の国や地域でしか機能しないと見る「ナショナルイズム」派双方と異なり、正義の原理には広く普遍的に該当するものと、国単位でしか通用しないものが存在すると主張した。⁴⁴ 難解ではあるが「グローバルな正義」をめぐる哲学的な議論を経験するこ

となくしては、また、こうした知的鍛錬と経験なくしては、真にグローバルな人間にはなれないはずである。

アルジェリアの作家フランツ・ファノン¹は、ポスト・コロニアリズムの誕生にも深く関わったが、彼が残した有名な一節に「文化は単純化を憎悪する」というものがある。フランスの植民地であったマルティニークで生まれ、アルジェリアのフランスからの独立運動に深く関わったファノンにとって、フランス文化が圧倒的な力で、故郷の島や北アフリカの諸国の様々な言語や文化的伝統をなぎ倒し、フランス化してゆくことこそ単純化であった。日本の伝統的教養教育は明らかに西洋中心主義であり、この点で、一種の単純化であった。文学といえば日本文学を除くと、仏、独、英、米、露のそれで、たまに、スペイン文学があっても、隣国の韓国やインドやイスラムの文学や南米の文学の授業はほぼ皆無であった。また、西洋文学の中のマイノリティー文学が教えられ、研究されることもほとんどなかった。たとえば、イギリスの旧植民地の文学やフランスのクレオール文学がどれほど教養教育で語られたらうか。また、大学の教養教育は、いわゆる、ハイ・カルチャーとよばれる難解な学問や思想、そして、芸術性が高いとされる純文学、古典・モダニスト美術、古典・近代音楽であった。これにたいして20世紀の中頃、イギリスでおこったカルチャー・スタディーズは、ハイ・カルチャーのみならず、大衆文化、サブ・カルチャー、ユース・カルチャーなど、現代の人間生活のあらゆる文化的行為と記号を研究・考察の対象として、社会学的、歴史的、人類学的、政治学的、文学的な検証を始めた。もちろん、1つの教養学部ですべての国や地域の文化をカバーすることはできず、また、エリート文化からサブ・カルチャーまで、文化のすべてを網羅することもできない。しかし、グローバル化の進行する中での21世紀の教養学部の使命は、文化の地理的、地域的多様性ととともに、それぞれの文化の多相性と多層性を探求することにある。

(大学が育成すべき人物像—グローバルな人間は地球市民だけでなく優れた地域人であるべき)

大学が育成すべき人物像として教育界では、昨今、地球市民という言葉がしばしば使われる。地球というコミュニティの一員として、地球市民はその権利と義務をもつ。しかし、地球市民は言うはやすく、容易になり難い。それは前述のグローバルな正義にかかわる哲学的論争であったように、

地球益はしばしば地域益と相反し、ときとして、激しく対立するからである。人はグローバルな人間であればあるほど、地球益か地域益かの難しい選択に迫られる。かつて、キング牧師は「世界のどこかで起こった不正義は地球のあらゆる正義にとって脅威である」と言った。確かに、アフリカ系アメリカ人にたいする差別がある限り、平等という正義は成り立ち難い。哲学者のアイザヤ・バーリンは全人類が普遍的に共有する価値観は、「勇気」以外に存在しないと行ったことがある。世界の正義が実際には地域の正義と相容れないことも多く、また、異なる原則の上になりたっていることも少なくない。ましてや、地球益と地域益となれば、対立や矛盾はさらに強くなるだろう。だとすれば、グローバルな人間は地球市民だけでなく優れた地域人でなくてはならず、地球人と地域人の少なくとも二重のアイデンティティを持たなければならない。

早稲田大学 SILS は今年、10年目を迎えたばかりの若い学部である。我々はこの10年間、上で述べてきたような理念と理想をもって学部を運営し、教育を発展してきたつもりである。もちろん、この理念・理想が現実の前では時として無力であることも、また、理念・理想のきれいな事では済まないことも我々教員・学生は経験してきた。それでもグローバル化にたいする複数の反応と対応を容認しつつ、グローバルな人間の像を1つとしない、我々の姿勢は間違っていなかったと思っている。結局、複雑化を究める現代社会の中で、均一で均質の状況を作ることは不可能であり、かつ、そうした社会の出現を望むことは好ましくないからである。

¹ ジョセフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバル化の正体』鈴木主悦訳 徳間書店 2002、アンソニー・ギデンズ『暴走する世界』佐和隆光訳 ダイヤモンド社、アマティア・セン『グローバリゼーションと人間の安全保障』加藤幹雄・山脇直司訳 日本経団連出版 2009、ジグムント・バウマン『グローバリゼーション』澤田真治・中井愛子訳 法政大学出版局 2010、『リキッド・モダニティ』森田典正訳 大月書店 2001、リチャード・セネット『不安な経済/漂流する個人』森田典正訳 大月書店 2008、デイヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』渡辺治他訳 作品社。また、これらと対してグローバリゼーションを擁護するものとしては、ジャグディッシュ・パクワティ『グローバリゼーションを擁護する』鈴木主悦・桃井緑英子 日本経済新聞社 2005、また、以外などころでは、哲学者アンソニー・アパイア *Cosmo-politicism: Ethics in a World of Strangers*, Harmondsworth, Penugine, 2007 がグローバル市民の登場に期待をかけている。

- ² Stephen Nathan, 'Prison Privatization in the United Kingdom', in *Prison Privatization and Human Rights*, London: Zed Books, 2003, pp. 162-4
- ³ Ngaio Crequer, 'Group 4 let fourth prisoner escape', *The Independent*, Monday, 12th April, 1993
- ⁴ Caroline van den Berg, 'Water Privatisation and Regulation in England and Wales', *Public Policy for the Private Sector*, The World Bank Group, No. 115, May 1997
- ⁵ 'Air Traffic Control Privatized', *BBC News*, 11th June, 1998
- ⁶ Abhijit Pandya, 'Consistent failures in border control make it clear that the system is ripe for privatisation', *Daily Mail*, 28th June, 2012
- ⁷ Roy Wynne-Jones, 'The great emergency series sell-off', *Daily Mirror*, 18th October, 2012
- ⁸ Richard Seymour, 'A Short History of Privatisation in the UK: 1979-2012', *The Guardian*, Thursday 29th March, 2012
- ⁹ Simon Goodley, 'Rover workers get £3 redundancy pay compensation after seven-year battle', *The Guardian*, Wednesday, 2th May, 2012
- ¹⁰ Joseph E. Stiglitz, *Globalization and Its Discontents*, New York: W.W. Norton & Co., 2003.
- ¹¹ Manfred B. Steger, *Globalization: A Very Short Introduction*, Oxford and New York: Oxford University Press, 2009
- ¹² Joseph E. Stiglitz, 'Capital Market Liberalization, Economic Growth and Instability', *World Development*, Vol. 28, No. 6, p. 1079
- ¹³ Arthur E. Wilmarth Jr. 'Does Financial Liberalization Increase the Likelihood of a Systemic Banking Crisis?' in Benton E. Gup, ed., *Too-Big-to-Fail: Policies and Practices in Government Bailouts*, Quorum Books, 2003
- ¹⁴ David Mecalf and Jianwei Li, 'Trade Unions in China', *CentrePiece*, Summer 2006
- ¹⁵ Julfikar Ali Minik and Jim Yardley, 'Building Collapse in Bangladesh Leaves Scores Dead', *The New York Times*, 24th April, 2013
- ¹⁶ Mathias Risse, *On Global Justice*, Princeton N.J., Princeton University Press, 2012
- ¹⁷ Slavoj Zizek, 'Nobody has to be vile', *London Review of Books*, Vol. 28, No. 7, 6th April, 2006
- ¹⁸ Charles Derber, *People before Profit*, New York: Picador, 2002
- ¹⁹ マックス・ホルクハイマー、テオドール・アドルノ 『啓蒙の弁証法』 徳永恂 岩波書店 2007年 ヴァルター・ベンヤミン 『複製技術時代の芸術』 佐々木甚一訳 晶文社 1999年
- ²⁰ Vaclav Havel, 'Radical Renewal of Human Responsibility', Harvard University, Cambridge, Mass., 12th May, 1995
- ²¹ ジャン＝フランソワ・レオタール 『ポスト・モダンの条件』 小林康夫訳 水声社 1989
- ²² デイヴィッド・ハーヴェイ 『ポストモダニティの条件』 吉原直樹訳 青木書店 1999
- ²³ Charles Jencks, *The Story of Post-Modernism*, New York: Wiley, 2011
- ²⁴ Fredric Jameson, *Postmodernism, or, the Cultural Logic of the Late Capitalism*, Durham, NC: Duke University Press, 1992
- ²⁵ Fredric Jameson, *Postmodernism, or, the Cultural Logic of the Late Capitalism*, Durham, NC: Duke University Press, 1992
- ²⁶ Jean Baudrillard, *Simulacra and Simulation*, Ann Arbor, MI: Michigan University Press, 1994
- ²⁷ ジョージ・リッツァ 『マクドナルド化する社会』 正岡寛司訳 早稲田大学出版部 1999
- ²⁸ たとえば、文化遺産のディズニフィケーションを扱った Andrew Higson, *English Heritage, English Cinema*, Oxford and New York: Oxford University Press, 2003
- ²⁹ Francis Fukuyama, 'Economic globalization and culture: a discussion with Dr. Francis Fukuyama', <<http://www.ml.com/woml/forum/global2.html>>
- ³⁰ フランシス・フクヤマ『歴史の終わり』 渡部昇一訳 三笠書房 2005
- ³¹ サミュエル・P・ハンティングトン 『文明の衝突』 鈴木主悦 集英社 1998
- ³² ローランド・ロバートソン 『グローバリゼーション』 阿部美哉訳 東京大学出版会 1997
- ³³ Homi K. Bhabha, *The Location of Culture*, London: Routledge, 1994
- ³⁴ Robert McCrum and Robert MacNeil, *The Story of English: Third Revised Edition*, Harmondsworth: Penguin, 2002
- ³⁵ 森田典正 「大学におけるグローバル人材育成」 『英語教育』 Vol. 61, No. 9, November 2012
- ³⁶ 産官学によるグローバル人材の育成のための戦略 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_jcsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf
- ³⁷ 鳥飼玖美子 『TOEFL・TOEIC と日本人の英語力』 講談社 2004
- ³⁸ 吉田文 「教養教育と一般教育の矛盾と乖離：大綱化以降の学士課程カリキュラム改革」 『高等教育ジャーナル』 No. 14 2006
- ³⁹ 山田昭男 「人材と人財」 日本労働研究雑誌 労働政策研究・研修機構 No. 570 2008
- ⁴⁰ 広島大学高等教育研究開発センター 『大学設置基準の大綱化に伴う学士課程カリキュラムの変容と効果に関する総合的研究』 2000
- ⁴¹ ジョン・ロールズ 『正義論』 河本隆史・福間聡・神島裕子訳 紀伊國屋書店 2010
- ⁴² Charles R. Beitz, *Political Theory and International Relations*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999, トマス・ポツゲ 『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか - 世界的貧困と人権』 立岩真也訳 生活書院 2010
- ⁴³ デイヴィッド・ミラー 『国際正義とは何か - グローバル化とネーションとしての責任』 富沢克他訳 風行社 2011 ヤミル・タミール 『リベラルなナショナリズムとは』 押村高他訳 夏目書房 2006
- ⁴⁴ Mathias Risse, *On Global Justice*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2012

4. 芝浦工業大学におけるグローバル人材の育成

ー建築系学科における取り組みー

南 一誠（芝浦工業大学建築学科教授）

1. 芝浦工業大学の建学の精神と国際化の推進

芝浦工業大学は平成 24 年度、文部科学省グローバル人材育成推進事業に採択されたことを契機に、世界に貢献できる理工学人材の育成を目標として、専門能力の他に、コミュニケーション力、グローバル人間力、異文化理解力、問題解決能力をトータルに酒養する教育プログラムに取り組んでいる。本稿ではその取り組みについて、平成 24 年度グローバル人材育成推進事業 事業報告書^{*1})をもとに報告すると同時に、事業の一部である建築系の取り組みについて、今後展開することを検討している PBL (Project-based Learning、課題解決型学習) も含めて紹介する。

芝浦工業大学の源は、1927 (昭和 2) 年、創立者有元史郎が創設した東京高等工商学校である。前身校の時代から芝浦工業大学が継承、堅持しているのが実学重視の技術者育成教育であり、建学の精神となっている。有元史郎が唱えた「現代文化の諸相を教材とし、社会的活動の意義を体得する教育」を理念とし、実用的な知識と技術を併せ持って技術立国を担う技術者、しかも高い倫理観と豊かな見識を備えた優れた技術者の育成に取り組んできた。本学の卒業生の多くは、産業界の第一線において国内外で活躍している。実社会でグローバルに活躍できる人材を育成することは、理工系人材を社会に送りしてきた本学にとって、今後も、重要な社会的使命であると考えている。

芝浦工業大学では教員と職員の協働作業による大学改革を推進するため、2008 年より「チャレンジ SIT90 作戦」に取り組んできた。この活動は、建学の精神を基に、グローバル化する現代社会を背景として「世界に学び、世界に貢献する理工学人材の育成」という理念を全学で共有し、「1.教育改革、2.研究の活性化、3.社会貢献、4.国際化」の 4 分野における不断の大学改革を推進するものである。

本学は産業界のグローバル化に伴い、多様な国際社会の中で世界と協調しその発展に寄与できる人材の育成が重要と認識し、急速な経済成長をとげるアジア地域の大学と教育研究分野における相互交流を積極的に進めてきた。国内外における語学研修、海外の提携大学への留学、海外の企業に

におけるインターンシップなど学生は在学中に、多様な国際交流の機会を得ることができる。

芝浦工業大学の国際交流の特色として、1990 年代から東南アジアの大学と連携して行ってきた大学院博士取得プログラム「ハイブリッド・ツィニングプログラム」がある。この 15 年間、学位取得を目的として来日する学生・院生を毎年 10 名規模で受け入れてきた。大学間協定に基づいた大学院国際共同教育プログラムであり、教育、研究指導はすべて英語により行なっている。プログラムの具体的内容は以下の通りである。東南アジア諸国における代表的工科大学をパートナー大学とし、修士 1 年次修了時点の大学院生を本学に受入れる。課程修了後の学位は本学とパートナー大学の Joint Degree となる。修士課程を修了した後は、本学の博士課程に進学する。博士の学位を授与したのちは、出身大学にもどり、後進の指導に当たるなど、出身国の発展を牽引することになる。

芝浦工業大学としては今後も、工業がもっと大きく伸展しているアジア地域の大学や企業との交流・連携を深めることにより、日本人学生の能力を高め、日本の活力を生みだすことに貢献していきたいと考えている。これまでは東南アジアからの学生の受け入れが多数で、本学から学生を送り出す機会は多くはなかったが、今後は相互に交流を深めていきたいと考えている。

2. グローバル人材育成事業の取組内容

芝浦工業大学では、これまで進めてきた工学教育における国際的な通用性と PDCA サイクルによる教育の質保証を基盤として、①教員・職員・体制の総合的なグローバル教育力向上、②語学力育成教育、③日本人学生の異文化理解を促進する留学支援、を中核とした国際化プログラムを推進している。20 年、30 年後の「日本」を見据え、世界と協調した日本社会の発展に貢献するグローバル人材を、本事業終了後も継続的に取り組んでいく。

本学では、統合的問題解決能力を備えた世界(社会)に貢献できる技術者を本学が育成するグローバル人材像と定義している。グローバル人材に必須の 4 つの能力として、コミュニケーション能力、グローバル人間力、異文化理解力、問題解

決能力を位置付け、その統合的な育成を目指している。ここで、コミュニケーション能力とは工学基盤の上に立ち、語学とモノやサービス等を介して相互に理解できる能力、グローバル人間力とは積極性・チャレンジ精神、協調性、使命感を持ち、長期展望に立って国際協調を実現する能力、異文

化理解力とは文化の多様性を認める能力と自国のアイデンティティを持ちそれを行動によって発信できる能力、問題解決能力とは課題発見能力と倫理観に裏打ちされた解決能力を持ち技術的経済活動への社会的影響を判断できる能力と定義している。



図1 グローバル化に必要な4つの能力の育成のための全体構想

出典：芝浦工業大学グローバル人材育成事業パンフレット

具体的な能力開発方法としては、「グローバル人間力」と「問題解決能力」はPBLを主たる手段として、「コミュニケーション力」は英語教育であるESP（English for Specific Purposes：グローバル化した社会で技術者に要求される技術者集団の内外の人々とのコミュニケーションに必要な英語）を主たる手段として、そして「異文化理解力」は留学制度、インターンシップを主たる手段として実現する。実際には、どの手段も4つの能力育成につながっており、たとえば、PBLにより、コミュニケーション力、異文化理解力が育成でき、逆に、留学やインターンシップを通してグローバル人間力が高められることも多い。

本事業の計画、実装・実施、評価、改善を統括・マネジメントするための学内推進体制としては、学長をトップに据えた教職協働の全学委員会を設置している。本事業で計画している業務のうち、図2の灰色枠内の業務は主としてその上の部署が

担当するものであり、黒地枠内白字の業務は学内の広い部署に関連する業務である。これらの業務は、本委員会で調整の上、担当部署と実施時期を決定し、担当部署が実施することになる。

3. 建築系学科の教育における国際化の取り組み

建築系の学科ではこれまでイタリア、フランス、ロシア、韓国の協定校と交換授業を行ってきた。毎年交互に約1ヶ月間の派遣、受入れを行い、各大学で建築設計のワークショップを行うプログラムである。協定大学はラクイラ大学（イタリア／ラクイラ）、モスクワ建築大学（ロシア／モスクワ）、パリ・ベルヴィル建築大学（フランス／パリ）、漢陽大学校（韓国／ソウル）である。通常、夏季または春季休業期間中に約1ヶ月間、実施している*2)。

参加学生は、建築の図面と英語を共通言語とし

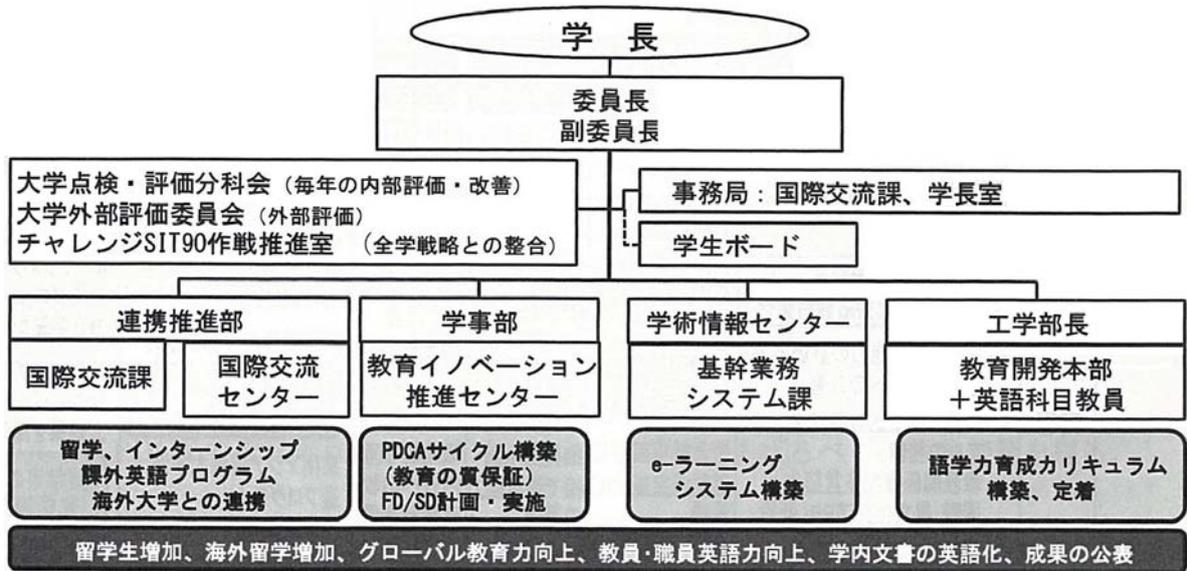


図2 大学国際化・グローバル人材育成推進委員会の構成

出典：グローバル人材育成推進事業 事業報告書 平成24年度

て、異なる国の学生と約1か月間の合同建築設計ワークショップを行うことにより、国際的な視野にたった建築設計の方法を学ぶことになる。プログラムの主な内容は、設計とフィールドワーク、建築視察旅行、特別講義、週末アクティビティ、プレゼンテーション（参加大学講師による講評）などである。正規の授業科目として位置づけられており、参加する学部生、大学院生は単位を取得することができる。それにも増して、週末プログラムや建築視察旅行により、異なる国の学生と共に活動し、日常生活においても親密な交流を重ねることにより、参加する学生は建築の学習にとどまらない、国際的な視野や多様な価値観など、多くのことを学んでいる。



図3 モスクワ建築大学との交流

出典：芝浦工業大学HPより

2013年度は日本から韓国、ロシアに学生を派遣する年度にあたり、現地ワークショップを9月5日(木)～10月5日(土)に行う予定である。漢陽大学校（韓国／ソウル）ではパリ・ベルヴィル建築大学(フランス)の学生を含めて、3校の合同プログラムとして実施される予定であり、それぞれ10名程の学生が教員とともに参加する。今年度は、モスクワ建築大学（ロシア／モスクワ）へも本学の建築系学科3年生、4年生および建設工学専攻の大学院生、合わせて10名程度が参加する予定である。

国内外を問わず大学の建築設計教育においては、かねてより座学で得られた知識を総合化し応用することを目的とした設計演習が行われている。PBLの特色であるOpen-endな課題設定は、建築設計演習の大きな特色である。本学では文部科学省グローバル人材育成推進事業に採択されたことを契機に、2013年夏、ステファン・ケンドル教授を招聘して建築設計ワークショップ（gPBL：global Project-based Learning）を開催する予定である（本稿は6月上旬に執筆）。筆者とケンドル教授は1980年代中頃、ともにマサチューセッツ工科大学大学院に在学し、ハブラーケン教授の指導を得た経験を共有する。筆者らが今年の夏に試みるのは、ハブラーケン教授がMITで教えていた建築設計論・設計法 Thematic Design Theory and Methodの神髄を日本の学生に集中講義することである。アメリカの大学院教育の内容をそのまま日本に導入することは適切ではなく、日本の文化的、空間

的環境の中で育って来た学生にふさわしい内容にカスタマイズする必要がある。しかし、ケンドル教授は今回、本学が試みるようなワークショップを米国内だけでなく、中国、台湾、スペインなど世界各地の大学で何度も実践しており、建築分野の PBL について国際的な水準と手法を教授してくれるものと期待している。

ワークショップに参加する学生は学部生、大学院生 20 名であり、6 つのチームを構成して、大学周辺の江東区のアーバンティッシュ（地区）の将来像を提案する。Thematic Design とは、ごく簡単に述べると、地区に潜在する建築の構成上、あるいは空間的共通言語を見出し、それを応用して統一感と多様性を持った建築群を生み出す設計手法と

言える。Thematic Design の theme とは、テーマソングのテーマのようなものである。歴史的な街並みなら、このテーマを発見するのは、それほど困難ではないが、マンションや戸建て住宅が混在する日本の一般的都市環境において、このテーマを見出すことは容易ではない。しかし、混沌とした都市環境をどのようにすれば秩序あるものにするのが可能なのか、何十年というタイムスパンで、漸進的に変容させていく現実的な手法を考えることは、学生にとって貴重な勉強な機会になるだろう。簡単に解が見いだせない奥深い問題について、学生たちはチームの中で、そしてチーム間で議論し、課題解決に多面的なアプローチが存在することを学ぶことが期待される。

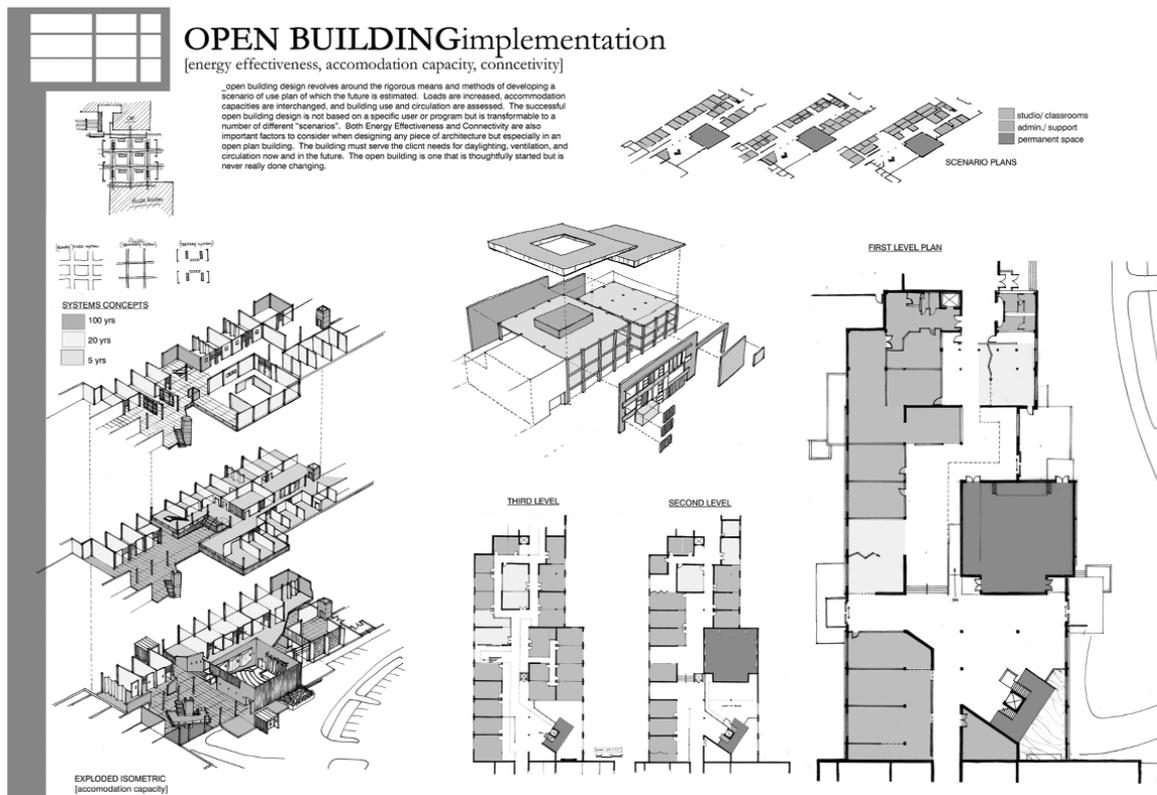


図4 ケンドル教授によるワークショップの例 参加した学生の成果図面

出典：Stephen Kendall, open house international Vol 31, No.2, June 2006 Warming-up Exercises in Support of Open Building Education

4. おわりに

最近の若い世代は留学しなくなったと言われることが多い。確かに今の学生は、就職活動に忙殺され、時間の余裕がないのかもしれない。また日本にも最先端の教育環境、研究環境が整ってきたということも背景にあるのかもしれない。筆者自身、今から30年近くも前になるが、20代後半の多感な時期にアメリカに単身渡り、マサチューセッツ工科大学に留学した経験がある。その経験を帰国後、仕事に活かす機会は多くなかったかもしれないが、自分の殻を破り、多くのことにチャレンジした20代の経験は、今でも私の仕事だけでなく、生き方や価値観の基礎となっているように感じている。当時もマサチューセッツ工科大学には世界中から教員、学生が集まっており、多様なアイデアが交流する場となっていた。日本人同士で話をすると誰もが当たり前のことだとして、なんな議論の余地がないと思っていたことが、色々な国から集まった人達が議論すると、思いもよらない結論にいたったことがある。将来の日本を担

う若い人たちには、短期、長期の留学や、外国から招聘される大学教員や学生との交流を通して、日本の中に閉じこもるのではない広い視野と柔軟な思考力を持った人材に育つことを期待したい。また私自身も、グローバル人材育成推進事業を通して、その実現に微力ながら尽くしていきたい。

注：

- 1) 本稿は芝浦工業大学平成24年度文部科学省グローバル人材育成推進事業 事業報告書をもとに作成した。詳しくは芝浦工業大学のホームページをご覧ください。
<http://global.shibaura-it.ac.jp/ghrd-j/news/1304.html>
- 2) 建築系の国際交流授業の詳細については下記をご覧ください。
http://www.shibaura-it.ac.jp/campuslife/international/overseas_programs.html

5. グローバル化を推進する東洋大学国際地域学部

藤井敏信（東洋大学国際地域学部長）

1. 国際地域学部の特色

国際地域学部は国際化を推進する東洋大学のミッションを担った、いわばテーマ型の学部です。「Think Globally, Act Locally」を標榜してグローバル化に対応しつつ、現場に赴き、「地域づくり」や「観光振興」を通して、地域の活性化に貢献できる創造的な人材を社会に向けて輩出することが学部の目的となっています。

創立125年を経た歴史を持つ東洋大学の中では、比較的新しい学部ですが、今年で16年目を迎えました。この間、送り出した卒業生は約5千名を数えます。

昨年9月には全国の国公立大学の31学部の一つとして、文部科学省の国際化に向けた大学教育の強化施策である「グローバル人材育成推進事業（Type B）」に採択されました。これまで実施してきた学部の教育活動と今後の計画が評価された訳で光栄なことです。今年度学部は白山キャンパスに移転しましたが、このアクセスの良さを活かした環境の中で2学科（国際地域学科、国際観光学科）約2,100名の学生を対象に教育・研究を行っています。

2. 国際地域学の活動

さて、全国の大学で2つしかない学部の名称である「国際地域学」は新しい学問領域といえます。実は、学部設置に際して着任する数ヶ月前に九州で磯村英一元学長（故人）にお会いする機会がありました。その際、「地域」という概念を大切にしてほしいと御示唆をいただいたのを、今でも鮮明に覚えています。当時は高度経済成長後の次のステップとして国土のあり方が模索され、「地域」についてはその自立を求める参加型の方法が盛んに議論されていました。私は、この集住体の基礎となる「地域」を、国際的なひろがりから身近な環境まで包含して捉え、そこに生起する生活、文化、経済、環境など様々な分野を実践的、横断的に追究するのが「国際地域学」ではないかと考えています。

急速に変化している現代の経済・社会ですが、地球環境から相隣環境までを視野に入れつつ、現場（生活の場）としての地域（コミュニティ）に依拠することで、従来のタテ割りの学系をヨコに

繋ぐことが可能になって、将来の「新しい学び」に発展していくことを願っています。

近年、周知のようにグローバルな市場の進展により先進国では若者の就職が次第に困難になる傾向が伺えますが、本学部を構成する国際地域学科と国際観光学科の2学科では、前者は国際展開につながる関連科目の配分と、ツールとしての語学力の習得、後者は加えて好調な観光産業との連携をアピールしていることにより、幸いにも比較的高い就職率を維持しているようです。

昨年度の学部の活動についてみていきましょう。

- ① 6月にはオーストラリアのカーティン大学の学生30名を招いて、学生間でのワークショップ、シンポジウムを開催しました。7月には台湾に学生20名が出かけ、中国文化大学の学生と、台北市のまちづくりについてワークショップを共同開催しました。夏期の9月には、モンゴルに出かけ、モンゴル科学技術大学の学生と本学部16名の学生によるウランバートル市のまちづくりのワークショップを共同開催しています。今年の1月には外務省のキズナプロジェクトで訪日した南アジア8カ国60名の若者を迎え、震災復興や日本文化に関する学生間のワークショップを行いました。
- ② 各教員によるゼミ単位での専門を活かした海外研修も、アジアからアメリカ、欧州まで広い範囲をフィールドにして実施しています。
- ③ 学部主催の研修も、8月フィリピン・サウスウェスタン大学での1か月にわたる語学研修（参加学生32名）、韓国・建国大学での地域づくりと文化を学ぶ研修（参加学生15名）、2月フィリピン大学セブ校での地域開発を学ぶ研修（参加学生14名）、タイ・チュラロンコン大学・プラパー大学での地域振興を学ぶ研修（参加学生16名）、3月オーストラリア・カーティン大学での語学と地域開発を学ぶ研修（参加学生35名）、イギリス・ボーマス大学での語学と観光開発を学ぶ研修（参加学生30名）を行いました。
- ④ 学部を構成する一つの学科である国際地域学科では英語で学ぶ専門科目を配当し、学科専門科目全体の3割で実施しています。

- ⑤ 意欲的な学生を対象にしてグループ化し、彼らが英語のみでコミュニケーションできる場所 ECZ (English Community Zone) を確保しています。この試みは学部移転以降、海外からの留学生も参加して、全学に拡大しています。
- ⑥ すでに6年目になりますが、各国の大使を招聘し、英語での講義を行ってもらい大使リレー講座を継続させています。現在までに来部した国は23カ国を数えます。
- ⑦ 研修や調査でお世話になっているフィリピンセブ市のスラム地区が10月に火災に遭いましたが、その復興支援のための援助金集めを学部教員、ボランティアの学生が組織的に行ったところ、セブ市から表彰されました。
- ⑧ 国内の活動では、各地からの要請に基づき、地域づくりや観光振興に関わっています。今年度は新たに能登半島の中山間地域振興へのコミットメントが求められました。9月の民宿での研修に参加した学生の中からは、現地に強い関心を抱く者も現れました。また大学では東日本大震災の支援を行っていますが、ここでも本学部の教員は先頭に立って活動を継続しております。

3. グローバル人材育成事業の推進

3-1 課題

今回の「グローバル人材育成推進事業」に採択される以前から、学部主催の短期・長期海外研修制度の創設と拡充、専門科目の英語での講義の増加、英語を中心とした語学カリキュラムの充実、大使リレー講義や国際学生シンポジウムなど国際交流イベントを実施してきました。現在、5カ国6大学と共同で学部独自の海外研修プログラムを実施しています。平成21年からは英語特別プログラム English Special Program (ESP) を立ち上げ、国際社会での活躍を志す学生への支援を行っています。こうした取組の結果、海外留学や研修への参加者数が増加する傾向がみられます。

しかし、この延長で学部の国際化を推進していくには、次のような課題がありました。

第一に、海外研修や国際交流活動などは専任教員が主導して行ってきましたが、活動を広げるには人的資源の限界がありました。一方で、学部主催の海外研修は希望者が多く、定員の関係から参加できない状況が発生していました。

第二に、語学力の習得は語学教員を中心に行ってきましたが、さらなる語学力強化にむけて必要とされる個別指導などの対応は困難な状況にあり

ました。

第三に、異文化理解や日本人としてのアイデンティティの醸成に向けた取組も、授業科目やさまざまな国際交流イベントの中で個別に行っていましたが、その体系化が必要となっていました。

第四に、英語での専門科目の講義について、教員の説明力と学生の理解力とのギャップが履修者の数に直接影響しており、日本語での講義の場合と大きな差がある科目もみられました。

3-2 「グローバル人材育成推進事業」へのプロポーザル

このような状況を踏まえ、昨年度公募された「グローバル人材育成推進事業」へのプロポーザルでは、従来の取組に加えて、

- a) 語学力やコミュニケーション能力の更なる強化、
- b) 留学や研修プログラムの充実、
- c) インターンシップを通したより多くの現場体験の機会提供、
- d) 異文化理解や日本人としてのアイデンティティの醸成

を通して、学部の目的である「現場主義」に基づいた国の内外の「地域づくり」、「観光振興」に貢献できる人材を輩出するため

- ① 学部の全科目やイベントの中で専ら「グローバル人材」を育成する科目や事業をカバーする副専攻 English Special Program for Global Human Resources Development (ESP) の創設、
- ② Language Center や海外拠点の設置 (タイ)、
- ③ 学内留学プログラム Study Abroad In Hakusan, Toyo (SAIHAT) の推進と国際交流ポイント制度の創設、

といった具体的な方策を盛り込みました。

国際化、都市化、地方分権化、資源循環化、情報化という大きな経済・社会の流れの中で、世界・地球環境から相隣環境までを視野にいたした「地域(コミュニティ)」からの発想は大きな可能性を有しています。

国際的な拡がりの中で掲げた学部のミッションである「地域づくり」や「観光振興」を追究するには、まず当該地域で起こっている課題を明確にし、さまざまな視点から検討し、地域の人々と共に、解決に向けて取り組んでいくことが求められます。また、異文化環境の中で課題を共有するとともに、コミュニケーションを通して地域住民や関係者と協調的に課題解決を行う姿勢や、実行していく能力と技能が問われることとなります。

すなわち、「グローバル人材」には、専門的知識や外国語の運用能力やコミュニケーション力を有するのみならず、地域の関係者との交流を通してさまざまな地域の文化慣習を理解し、現場で協働し解決に向けた取組を実践していく力が求められます。

3-3 事業展開

事業採択後は、これまでの方向をより明確に打ち出すべく「グローバル人材」の具備すべき目標として、(1) 現場での経験に基づいた課題の本質的な理解と実践力、(2) 諸地域の文化慣習の理解とお互いの文化の尊重、(3) 地域住民や関係者とのコミュニケーション力、(4) 専門的な知識の英語(外国語)での運用力の習得を挙げました。

これら4つの目標の関連性を下図に示します。

3-4 学習プログラム

具体的な学習プログラムは入学から卒業時までを「導入期」→「発展期」→「展開期」と位置づけ、その課程に次のような事業を盛り込みました。

- ① 導入期：入学前Eラーニング、TOEFL 特別講座、学部語学研修、自校教育、一般教養科目、専門科目の受講等座学による準備、学内留学プログラム(SAIHAT)

- ② 発展期：長期交換留学、海外国際地域学研修(学部専門基礎研修)、海外拠点研修(タイ、バンコク)等の「現場主義」に根ざした活動の実施
- ③ 展開期：海外インターンシップ、ゼミ専門研修(FS)、卒業論文の英語での執筆

以上をもとに、修得すべき能力と、卒業時の目安として、次の4つを掲げています。

a) 語学力・コミュニケーション能力

海外の地域住民や関係者との交流を可能にする語学力、コミュニケーション能力を向上させる。外国語力のスタンダードとして TOEFL 等のスコアを用い、卒業時の学生の TOEFL スコア 550 点相当を全体の 35%に上げることをめざしています。

b) 異文化理解・日本人としてのアイデンティティ

諸地域の文化・慣習の理解と相互の文化を尊重するためには、日本人としてのアイデンティティを持ってさまざまな異文化を理解していく必要があります。このような意識や考え方は、自校教育や日本あるいは海外諸地域の文化や慣習を学ぶ座学から得られるものもありますが、さまざまな海外の現場に触れていく中で実感を持った異文化の理解や日本人としてのアイデンティティの形成が可能となります。このため、現場での異文化体験や日本文化の紹介などの経験を重視することとし、

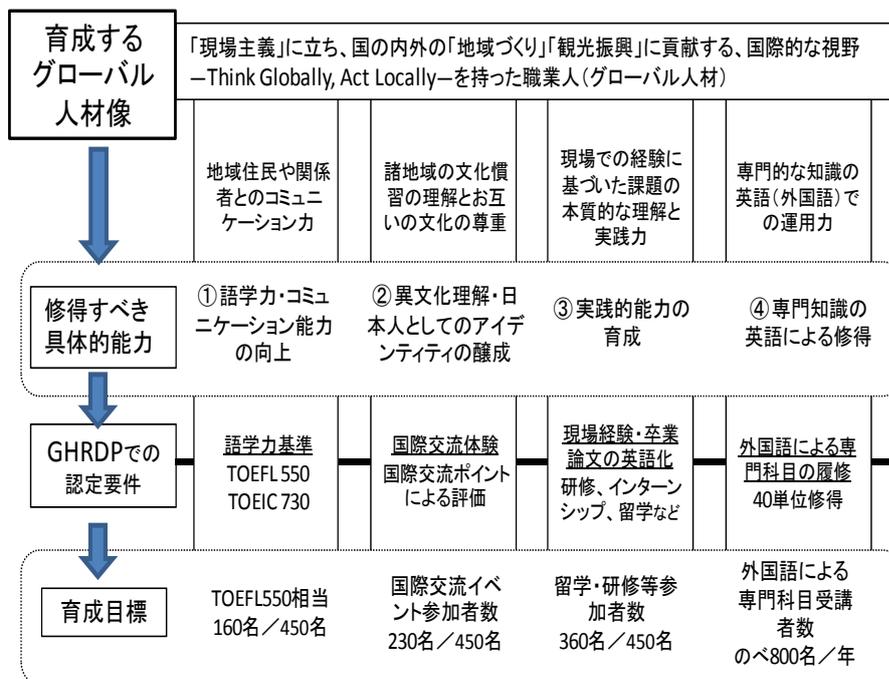
学内留学プログラム

(SAIHAT)を中心として行われるさまざまな国際交流イベントへの参加度を目標として設定し、卒業までに5割の学生の自主的な参加をめざしています。

c) 実践的能力

地域課題の把握と地域づくりに向けた実践力を高めるために、課題の理解力、チームワークへの適応性、主体性、積極性、協調性、人権意識、公共性の修得をめざします。こうした能力は、学部の特徴である経済、環境、社会、法律、文化、計画、国際関係等、幅広い分野に渡る座学を学

現場主義に根ざした地域づくり・観光振興におけるグローバル人材



出典：「グローバル人材育成推進事業」国際地域学部

ぶと共に、現場でのさまざまな実践経験を通し育成されることから、留学、海外研修、インターシップ等の Study Abroad プログラムへの参加者数を卒業までに全体の 8 割とすることをめざしています。

d) 専門知識の英語による習得

現場においてより具体的な問題解決や提案を行うためには、専門的な知識を外国語（英語）で運用する力が求められます。このためには、さまざまな専門知識を外国語で学ぶ機会を設けることが重要となります。現在すでに 32 科目で専門的な知識を英語で開講していますが、この拡大・充実を図って、外国語による専門科目の受講者数が一年間でのべ 800 名になることをめざしています。一方、このためには英語による講義に際し、ディベート方式を取り入れ、説明力を磨くなど、教員側でも更なる工夫が求められています。

これまで学部内プログラムとして実施してきた ESP (English Special Program) を、事業採択年度から副専攻として展開しています。具体的には、外国語学習やコミュニケーション能力の強化に加え、異文化理解、実践的能力の向上を図るプログラムに改善しました。このプログラムは参加学生の業績評価も含んでおり、外国語力の習得、外国語による専門的な授業科目の履修、海外研修・留学等による現場体験、オンキャンパス・オフキャンパスにおける国際交流体験、卒業論文の英語化などについて、新たに国際交流ポイント制を導入して認定基準としています。

さらに、これらの活動を支える組織として、新たに国際地域グローバル・オフィス (GHRDP オフィス)、Language Center、海外拠点 (タイを予定) を設置し、短期・長期における海外留学や学内留学 (SAIHAT, Study Abroad In Hakusan, Toyo) への学生の参加を支援しています。また、グローバルオフィ

スでは新 1 年生からポートフォリオを導入して、上記の試みへの参加や学びの成果を学生自身が確認できるようにしています。

学生の履修課程に応じて行われるさまざまな取組を下図に示します。

3-5 教職員の増強・補充

国際化に向けた学部の教育の実施に際しては教職員の増強が不可欠です。教員人事については、海外で 1 年以上、実務・教務・研究に従事した経験を持つ候補者を優先します。採用面接では英語での模擬講義を義務づけて、教員の英語による専門講義の能力を評価しています。既に現教員のうち 45% の 21 名の教員が隔年もしくは毎年に英語での専門講義の授業を行っていますが、平成 27 年度には現教員の 55% 以上が隔年もしくは毎年に英語での専門科目を担当する予定です。

また、今回の事業採択で英語でのライティングを指導するネイティブの英語教員と海外研修を担当する専門教員を数名新たに採用しています。

平成 25 年 4 月からは、学部のグローバル化事務を担う「国際地域グローバル・オフィス (GHRDP オフィス)」が独立して組織化され、英語力と海外在住経験のある職員が数名採用され、学生の英語による修学上の質問・相談に応えられる体制を立ち上げ、教職員合同で学生の「学び」を支援する

副専攻「GHRDP (グローバル人材育成プログラム)」における取組

	導入期	発展期	展開期
③実践的能力の育成		海外インターンシップ・拠点研修 学部専門基礎研修	卒業論文 ゼミ専門研修
②異文化理解・日本人としてのアイデンティティの醸成	自校教育 一般教養科目 専門科目	学生シンポジウム・国内研修 ECZ LEP 大使リレー講義	日本研究 SAIHAT
①語学力・コミュニケーション能力の向上	学部語学研修 全学語学セミナー 入学前Eラーニング TOEFL特別講座 プレイメントテスト・能力別クラス編成	学部長期留学 長期交換留学 アカデミックライティング相談窓口 課外講座 SCAT	フォローアップ講座
④専門知識の英語による修得	外国語で学ぶ専門基礎科目	外国語で学ぶ専門科目	
支援体制の構築	GHRDPオフィスの設置 ・海外留学・研修 ・国内留学(SAIHAT) ・国際交流ポイント制度		Language Centerの設置 海外拠点の設置 GPA・ナンバリング制 留学DB・ポートフォリオ

出典：「グローバル人材育成推進事業」国際地域学部

体制を整えつつあります。同じく4月から開講された「留学のすすめ」では、ダボス会議で表彰された Teach For Japan の松田祐介氏など、留学経験を活かして社会で活躍しているゲストを招聘して、留学準備のための予備教育を展開しています。

また、リスクを伴う海外研修に関しては、平成19年度より特定非営利活動法人「海外留学生安全対策協議会」(JCSOS) に会員として参加し、情報の収集、研修セミナーへの教職員による参加、リスク管理シミュレーションの実施などを行っています。カリキュラムの中でも海外安全事前研修について講義を行い、入学当初から意識醸成を図っています。

4. 国際地域学部の将来

既述のように、「グローバル人材育成」事業採択を契機に、学部では国際地域グローバル・オフィスとランゲージ・センターを独立した事務所として設置するなど制度や施設を整備し、稼働体制を確立しています。これにより海外研修の拡充も組織的に実施できるようになりました。今年2月から3月にかけて実施したオーストラリア、タイ、イギリス、フィリピンでの研修には合計で90名の学生が出かけています。また新学年からポートフォリオを義務づけ、全学生の学習プロセスの可視化と成果分析を実施する体制も整備しました。語学関連では入学予定者へのオンラインによる英語教育、カンファレンス・ライティングなどの個別教育、留学生の帰国後のサポートなどを実施しています。

このような学部の活動については、大学のホームページ (<http://www.toyo.ac.jp/site/rds-global/>) に逐一掲載しています。

さて、学部の今後ですが二つの課題があります。

一つは、いうまでもなく今日のグローバル化に対応した学生の学力の向上を、教育・研究を通してどのように実現していくかです。みてきたようにこれには組織的で総合的な対応が求められます。

二つめには、語学「を」学ぶのではなく、語学「で」学部が目的とするミッション(地域づくり、観光振興)を学ぶことです。

周知の通り国際化、グローバリゼーションへの対応は経済、政治、社会、文化等さまざまな角度から捉えられます。ITの急速な発展により、世界はより緊密に結びつき、国際的な交流も盛んにおこなわれるようになりましたが、一方で同質な市場の拡大による生産拠点の海外移転、価格競争の激化や格差と貧困の拡大を招いています。資本、

情報のネットワークの中核拠点である世界都市を抱えた先進国では、少子高齢化社会への対応が課題となっていますが、発展途上国ではおしなべて人口増加や都市化が急速に進展し、高度成長を促進するための地域開発が盛んに行われており、二つの流れは顕著な対比を見せています。また今後は地球規模での資源管理も大きな国際問題となってくるでしょう。注目すべきは、こうした経済面での同質化は地域ポテンシャルの一方的な偏在につながるとして、併行して地域固有の文化や自立性を主張するローカリゼーションも確かな根拠を拡大しつつあることです。このグローバリゼーション(国際協力)とローカリゼーション(地域づくり)の調和ある関係を未来に向けて追究していくのが学部の目標です。

今回の「グローバル人材育成事業」は、こうした世界の状況を現場に出かけていって認識し、さらにはその地に赴任して活動する若者を育成することが目的ですが、今後は大学においても同時に世界から日本に来る若者の受け入れ体制を積極的に強化して、双方向的な関係を構築していくことが望まれます。グローバル化の進展する21世紀は大きな変革の世紀となるでしょう。これら課題の解決に向かうとき、国際地域学部への役割がますます大きくなることが予想されます。

ヒマラヤ山脈の東南端に位置する小国ブータンは国民総幸福度(GNH)を提唱し、世界中に注目されました。その国の首相は、日本での講演の際に、20世紀の市場の力による支配を批判し「食糧の自給」、「地域社会の絆の維持」、「やりがいのある労働」を唱えています。国情の違いはあるにせよ今後の地域づくりにおいても、こうした基本的な視点との協調が求められます。60年代にローマクラブが提唱した「限りある地球資源」も今日では次第に現実化し、グローバルな経済活動に警鐘を与えています。文明の「落とし子」ともいえる原発も、半永久的に回復が困難な汚染をフクシマにもたらしました。

資源・エネルギーの大量消費に基底された市場経済を見直すと同時に、流動化する「世界一国家一地域一イェ」の枠組みを、改めて現代の人間のくらしという日常のレベルから捉え直し、新たな圏域として秩序化していき、均衡ある持続的な発展をめざす必要があります。そして国境を越えた水平的な連携を促し、「グローバルな人材」が「地域」をインターナショナルな世界に直接つなげていくことができればと考えています。

6. キャリア教育から見たグローバル人材の育成

角方正幸（株式会社リアセック総合研究所所長）

私は本号のテーマ「大学の国際化とグローバル人材の育成」という文脈にはいまひとつピンとこない。これは私の今までのキャリアの中心が企業人であったため、「企業の国際化とグローバル人材の育成」であれば納得感がある。つまりは企業活動の変化があってこそ、初めて求める人材も、社会が大学教育に求めるものも変わってくる。そこで、企業が求める人材の変化を念頭に、大学におけるキャリア開発支援を実践してきた経験を基に、昨今関心を集めているグローバル人材の育成について考えてみたい。

1. 大学生の就職難から始まったキャリア教育

私が大学でのキャリア教育に初めて関わったのが 2000 年ころ。当時の大卒求人倍率は 0.99（1999 年発表）で、1.0 倍を初めて下回り大卒就職は過去最悪の状況であった。

したがって、今ではキャリア教育と呼んでいるが、当時は就職対策の色合いが濃く、現在一般化してきたキャリア教育よりは狭い範囲であったと思う。

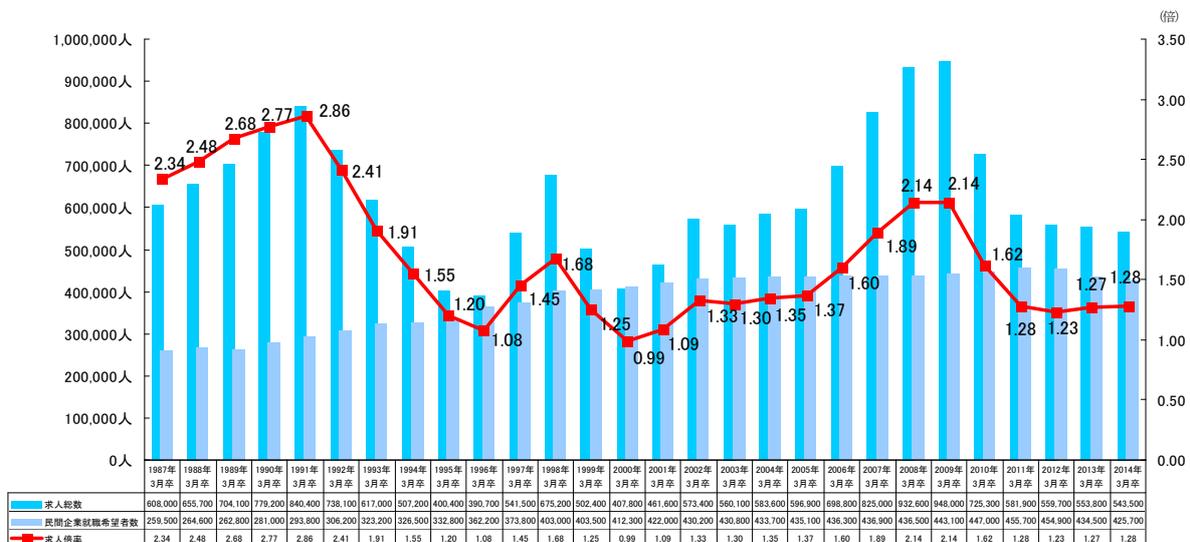
日本の大学では立命館大学が最も早く 1999 年就職部からキャリアセンターへ移行し（現在の名

称はキャリアオフィス）、その後多くの大学で同じような動きが起き、現在ではキャリアセンターという名称が主になっている。この呼称変化は大学の果たすべき役割が、単なる就職支援からカリキュラム内容の見直しも含めたキャリア開発支援へと守備範囲が広がったことを示している。

その目標や支援サービスの見直しが始まるとともに、大学におけるキャリア開発支援は、キャリアセンターのみにとどまらず、全学的に取り組むべきテーマとなっていく。企業社会・企業経済の変化が激しくまた著しい時代に、そんな時代が要請する自律的な（自分の人生・キャリアをについて自分で意思決定し、管理し計画することができる）学生を創出するというプロジェクトは、全学的に取り組む体制と体系がなければ、とても遂行できるものではないからだ。

しかし、キャリア支援にかかわるのは一部の限られた教職員（実際にはもっぱら職員）で、それ以外の職員、ましてや教員は、キャリア開発支援は自分の仕事ではないと認識・主張している例も、まだ少なくない。確かに、就職活動スキルを上げ、その学生に合った企業を紹介・斡旋するという「マッチング重視」の就職支援であれば、「教員の手をわずらわせるまでもない」かもしれない。しかし、

図1 大卒求人倍率の推移



出所：リクルートホールディングス「第30回ワークス大卒求人倍率調査」

いま大学に求められているのは、このような状態を脱して本来の意味でのキャリア教育を実現することであり、そのためには、教職員の意思を統一し、大学全体として教育そのものをキャリア開発支援に向けて再構築していくことが不可欠なのである。

2010年にはこれらの動きを促進するべく、大学設置基準の見直しが行われ、「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を（中略）培う」という表現でキャリア教育の義務化が明記された。

〈大学設置基準の改正〉(2010.4)

大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

これに伴って多くの大学ではキャリア教育の強化を図り、その結果として就業力対策としての教育改革や大学改革が進展してきた（詳しくは拙著『就業力と大学改革』学事出版、2011年）。

2010年に(株)リアセックがリクルート「カレッジマネジメント」誌と共同で行った「就業力育成に関する学長調査」(有効回収数482サンプル)によると、当時、全国の大学学長が今後、就業力育成で重要だと考えていた対策は、

- ① 学生の就業観、勤労観の育成 (80.9%)
- ② 就職相談、カウンセリングの強化 (73.4%)
- ③ 初年次教育の強化 (63.3%)
- ④ キャリアセンターの強化 (63.1%)
- ⑤ インターンシップの強化 (59.1%)

がベスト5であった。

文部科学省も就職支援事業の他に、大学のキャリア教育を推進する目的で、平成22年度から新規の事業をスタートさせている。

社会的・職業的自立につながる就業力の育成に主眼を置き、全学的に教育改革を行おうとする意欲を持つ大学・短期大学に対して、国として緊急かつ強力に支援するとされたのが、平成22年度の「大学生の就業力育成支援事業」である。大学157件、短期大学19件、共同申請4件の計180件が選定され、平成22年度～26年度の5カ年が予定さ

れていたが、2011年11月の行政刷新会議の「事業仕分け（再仕分け）」により、平成23年度限りで廃止となった。

その後を開始した「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとにグループを形成して、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置して取組を実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実を図る優れた大学グループの取組を国として支援する趣旨である。全国10グループ(参加大学・短期大学数合計174校)が選定され、平成24-26年の3カ年が予定されている。

事業選定校を中心に全国の大学で、キャリア開発授業の改善や新設、あるいは新たなインターンシップのあり方など産業界との連携を視野にキャリア開発への取り組みが広がった。

2. 企業のグローバル化と求める人材の変化

今から約30年前、1986年の円高不況で、日本企業のグローバル化がスタート。当時のグローバル化が意味するところは、貿易摩擦や円高のため、主に製造業が海外へ生産移転することであった。この影響で採用市場では、大手企業が本格的に中途採用を開始し、人材調達方法に大きな変化が起きた。このような大不況に遭遇すると、企業は生き残りをかけ大胆な改革へ動き出す。大卒採用の大きな変化の節目には、必ずこのような景気の大きな落ち込み(大不況)が関連している。

2008年のリーマン・ショック後、グローバル化の意味するところは大きく変わり、大卒採用の量・質ともに大きな影響を受けている。

バブル崩壊時のような採用ストップは少ないものの、厳選採用が定着し一定水準に達しなければ仮に採用予定数に達しなくても、企業は人数合わせの採用はしない。それを可能にしているのも、雇用の多様化が浸透し、人材活用の選択肢が広がったからでもある。そして、派遣やアルバイトなど若年の非正規就業が増大している。

したがって、たとえ景気が回復してもすぐに新卒採用の拡大には結びつかない。2000年以降、景気回復が緩やかに進んだものの、大卒採用予定数がそれほど伸びず、また足元でも景況感が好転したにも関わらず新卒予定数が増えないのも、この

ような構造変化が若年労働市場に起きているからである。

一方、新卒採用の一部はグローバル市場での競争になってきていて、日本の大学生が中国やインドの新卒と比較される状況になっているのも事実である。生産・販売の現場が海外に広がった 80年代のグローバル化とは異なり、雇用市場までが世界に開かれつつあることが、現在進行形のグローバル化の特徴である。

新卒を含む雇用市場におけるグローバル化の進行が意味するものを知る上で興味深い調査があるので紹介したい。アジア7か国とアメリカ合衆

国、日本の就業価値観を比較したものである。日本の就業観がかなり特異であることがわかる。

見方を変えればこれは、グローバル時代に「企業が（労働者から）要求されるもの」である。ほぼ日本人のみを雇用してきた日本企業が、このように異なる就業観をもつ人びともを採用することになれば、企業の人材観・人材戦略も変化せざるをえない。それは「グローバル時代に企業が（人材に）求める能力」につながり、人材を輩出する大学に影響していくのである。

図2 9か国の就業価値観比較

仕事をするうえで大切だと思うもの(3つまで選択可) 選択率(※数字は%)

	高い賃金・充実した福利厚生	雇用の安定性	自分の希望する仕事内容	適切な勤務時間・休日	良好な職場の人間関係	明確なキャリアパス	自分の希望する勤務地	会社のステイタス	教育研修の機会	正当な評価
中国	79.0	31.3	31.9	30.3	29.9	50.4	18.3	12.7	10.6	5.6
韓国	75.1	46.1	41.3	50.2	30.6	11.6	18.0	7.1	6.8	13.3
インド	58.8	37.9	29.6	23.6	26.3	31.5	20.3	30.0	19.7	22.4
タイ	72.5	47.3	35.5	27.5	26.3	21.6	21.4	20.0	11.4	16.6
マレーシア	78.8	37.4	34.2	25.7	25.3	28.7	18.9	13.4	21.7	16.1
インドネシア	83.1	23.3	33.4	23.1	36.5	38.8	14.0	16.1	19.0	12.8
ベトナム	78.5	37.5	35.5	19.7	18.4	30.2	12.9	6.4	44.4	16.4
アメリカ	56.9	48.4	52.8	24.8	25.8	19.8	33.1	9.9	16.3	12.3
日本	39.0	36.3	51.3	49.0	56.0	10.5	20.7	4.8	7.0	25.3

各国1位の選択率

各国2位の選択率

注)調査対象:各国、大卒以上で働く人(男女20~39歳)計600人

出所: Global Career Survey (リクルートワークス研究所 2013年)

3. グローバル時代に企業が求める能力とは

政府のグローバル人材育成戦略(2012年6月発表)では、グローバル人材育成に必要な要素として以下の3つを挙げている。

- I: 語学力
- II: 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- III: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

中でもわかり易い語学力の向上に議論が進んでいるように見える。グローバル時代でのコミュニケーション能力として、もちろん語学力は大切なのだが、大学で育成すべき能力として最も大切なものなのだろうか?

そこで、企業が大学に何を求めているのかを確認するために、以下2つの調査を紹介したい。

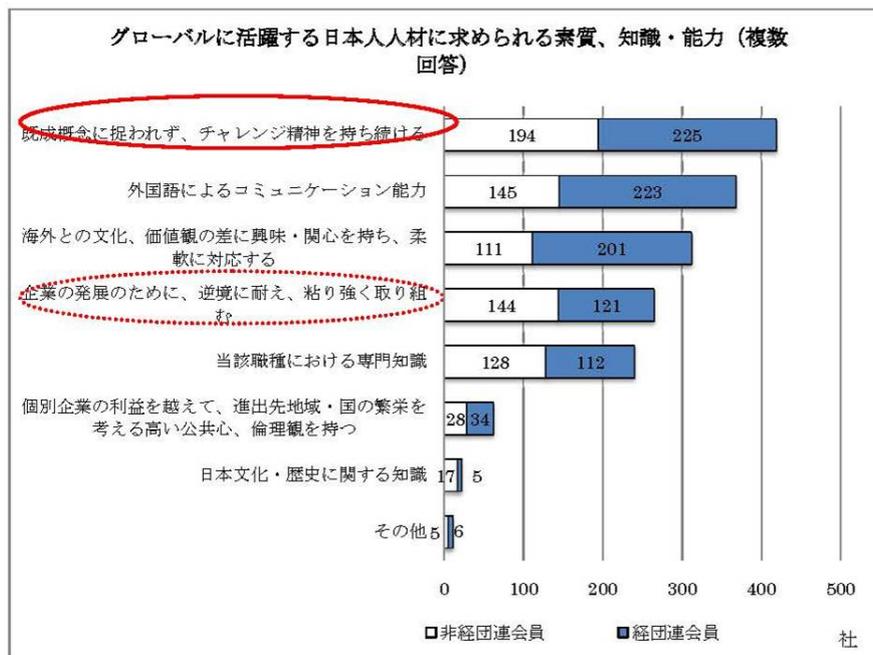
日本経済団体連合会が2010年秋に調査し2011年に発表した「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」2011年によると、グローバルに活躍する日本人人材に求められる素質、知識・能力として最も多く指摘されたのは、「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける」ことであり(542社中419社)、続いて「外国語によるコミュニケーション能力(語学力に加え、相手の意見を聞いた上で、自分の意見を論理的にわかり易く説明する能力)」(542社中368社)、「海外との文化・価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する」(542社中312社)が上位となった。

「2013年新卒採用担当者意識調査」((株)ジョブウェブ、レジェンダ・コーポレーション(株))では、グローバル人材採用「実施企業」「未実施企業」の意識の差が浮き彫りになっている。

グローバル人材採用実施企業（調査対象企業の37.3%）と未実施企業へ「グローバル人材に求める資質」を尋ねたところ、実施企業は「チャレンジ精神」63.2%、「異文化理解力」61.4%、「英語力」33.3%の順で高くなっており、未実施企業では「英語力」40.6%、「チャレンジ精神」36.4%、

「異文化理解力」31.2%の順に高くなる。双方とも、「チャレンジ精神」「異文化理解力」「英語力」が上位にあるが、「チャレンジ精神」において、そのギャップは26.8ポイントとなり、実施企業がより「チャレンジ精神」を優先させていることがわかる。

図3 グローバルに活躍する日本人材に求められる素質、知識・能力



出所：「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」（日本経済団体連合会、2011年）

図4 グローバル人材に求める資質（グローバル人材採用実施・未実施別）

【Q：新卒採用において、グローバル人材になるために必要な資質について、選択肢の中から優先度の高い項目を3つまでお選びください。】

		① グローバル人材 採用実施企業	② グローバル人材 採用未実施企業	③(①-②) GAP	全体 平均
1	チャレンジ精神	63.2%	36.4%	26.8pt	46.4%
2	異文化理解力	61.4%	31.2%	30.2pt	42.5%
3	英語力	33.3%	40.6%	-7.3pt	37.9%
4	チームワーク	29.8%	33.3%	-3.5pt	32.0%
5	柔軟性	21.1%	28.1%	-7.0pt	25.5%
6	リーダーシップ	19.3%	20.8%	-1.5pt	20.3%
7	論理性	12.3%	16.6%	-4.3pt	15.0%
8	責任感	10.5%	13.5%	-3.0pt	12.4%
9	発信力	8.8%	15.6%	-6.8pt	13.1%
10	専門性	8.8%	11.4%	-2.6pt	10.5%
11	好奇心	8.8%	6.2%	2.6pt	7.2%
12	自国のアイデンティティー	7.0%	6.2%	0.8pt	6.5%
13	その他語学力（英語・日本語以外）	3.5%	10.4%	-6.9pt	7.8%
14	交渉力	3.5%	7.2%	-3.7pt	5.9%
15	マネジメント力	1.8%	4.1%	-2.3pt	3.3%
16	その他	5.3%	13.5%	-8.2pt	10.5%

出所：「2013年新卒採用担当者意識調査」（株）ジョブウェブ、レジェンダ・コーポレーション(株)、2011年）

同じ調査では、グローバル人材採用実施企業に、自社のグローバル人材の定義も尋ねているが、「チャレンジ精神」や「柔軟な対応」、「強い意志」などの内面的要素を挙げる回答が多く見られ、多国籍人材と協働しながら事業を展開できる内面のたくましさや意欲を求めていることが伺える。

2つの調査は産業界からのグローバル人材育成への要望を明らかにしているが、いずれも語学よりはチャレンジ精神がまず第一に挙げられている。前出の「グローバル人材に必要な要素」に沿って言えば、「Ⅰ：語学力」よりも「Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」であり、次いで「Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」ということになる。

もう少し広く見れば、特定の業界や地域に関する知識、英語という特定の言語に関する能力よりも、社会人としての基礎力やジェネリックスキルなどのコンピテンシーの重要性を強調しているといえそうである。

「基礎力 (Generic Skill)」とは、一般的に定義するなら「どんな職業に就くとしても共通に必要な能力要素」である。経済産業省による「社会人基礎力」、文部科学省による「学士力」「職業的発達に関わる諸能力」など、各種の体系が発表されているが、(株)リアセックがリクルートワークス研究所と共同で開発した概念体系では、基礎力をさらに次の3つに分けて考えている。

- 「対人基礎力」 = 周囲と円滑な関係を築いたり交渉・説得したりする力
親和力/協働力/統率力
- 「対自己基礎力」 = 感情をコントロールし自信をもってものごとにあたる力
感情制御力/自信創出力/行動持続力
- 「対課題基礎力」 = 課題を発見し適切に解決に導く力
課題発見力/計画立案力/実践力

「既成概念に捉われないチャレンジ精神」や「異なる文化・価値観への興味・関心と柔軟な対応」は主に「対課題基礎力」、「語学力に加え、相手の意見を聞いた上で、自分の意見を論理的にわかりやすく説明するコミュニケーション能力」は「対人基礎力」に含まれるだろう。

これらをもとに、グローバル人材の能力をもう少し具体的に明らかにできないかを考えていこう。

4. 優秀なグローバル人材の能力とは？

実際に海外で活躍するグローバル人材を対象に、どのような能力が優れているのかが測定できればグローバル人材の育成方法のヒントになるだろう。つまりは、優秀なグローバル人材能力の可視化である。

この能力の可視化として有力な方法がある。河合塾とリアセックが共同開発したPROG (Progress Report On Generic Skills) という基礎力測定テストである。簡単に言うとジェネリックスキルを客観的に測定する方法として開発されたテストである。

PROGでは、基礎力を「リテラシー」と「コンピテンシー」の2側面から測定している。

「リテラシー」とは、知識を基に問題解決にあたる力で、知識の活用力や学び続ける力の素養をみるもの。

「コンピテンシー」とは、経験から身に付いた行動特性で、どんな仕事にも移転可能な力の素養をみるもの。前述の「対人」「対自己」「対課題」の基礎力がここに対応している。

このテストを用いてグローバル人材の特徴を分析し、能力の見える化を試みた。

グローバル人材のモデル人材として取り上げたのは、アジア圏での外国人マネジメントの経験があり、赴任中のマネジメント結果に対して、満足あるいは評価されていたと思っている日本人ビジネスパーソン (年齢: 25歳~49歳、平均赴任期間: 約4年)、サンプル数735人である。

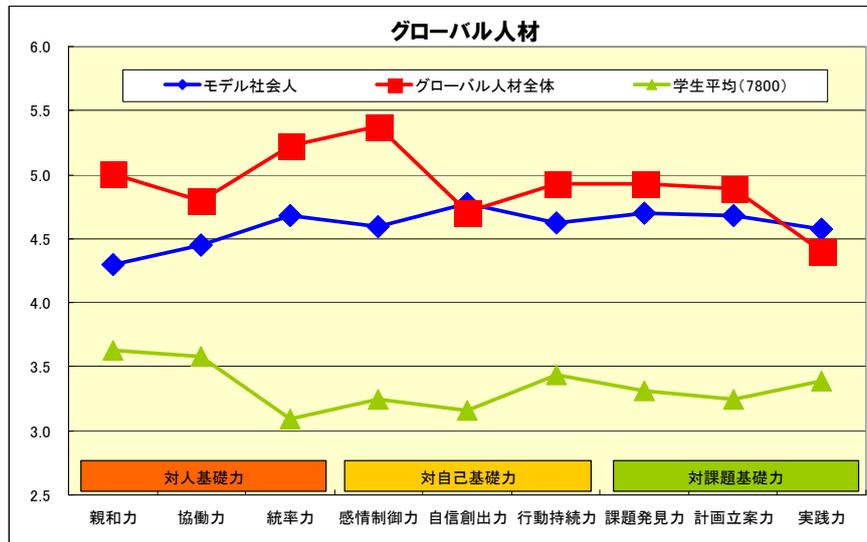
「グローバル人材」と、「モデル社会人」「学生」とを比較して見ると、グローバル人材の基礎力スコアは、モデル社会人と同等あるいはそれ以上の高いものであった。3大基礎力では特に対人基礎力の高さが目立つ。対自己基礎力では特に感情制御力が秀でていることがわかる。一方、対課題基礎力はモデル社会人と大きな差は見られない。

図5 コンピテンシーの構成概念

PROGのコンピテンシー (リクルートと共同定義した基礎力)			内容	構成要素	社会人基礎力 (経済産業省)	学士力 (文部科学省)	
対課題 基礎力	課題発見力	問題の所在を明らかにし、必要な情報分析を行う	情報収集・本質理解・原因分析 など	考え抜く 力 (シンキング)	課題発見力	汎用的 技能	問題解決力
	計画立案力	問題解決のための効果的な計画を立てる	目標設定・シナリオ構築・計画評価・リスク分析 など		計画力		論理的思考力
	実践力	効果的な計画に沿った実践行動をとる	実践行動・修正・調整・検証・改善 など		創造力		情報リテラシー
対人 基礎力	親和力	円滑な人間関係を築く	親しみ易さ・気配り・対人興味・多様性理解・人脈形成 など	チームで 働く力 (チームワーク)	発信力	態度・ 志向性	数量的スキル
	協働力	協力的に仕事を進める	役割理解・連携行動・相互支援・相談・指導・他者の動機づけ など		傾聴力		コミュニケーションスキル
	統率力	場を読み、目標に向かって組織を動かす	意見を主張する・創造的な討議・意見の調整・交渉・説得 など		柔軟性		チームワークリーダーシップ
対自己 基礎力	感情制御力	気持ちの揺れをコントロールする	セルフアウェアネス・ストレスコーピング・ストレスマネジメント など	前に踏み 出す力 (アクション)	状況把握力	市民としての 社会的責任	規律性
	自信創出力	ポジティブな考え方やモチベーションを維持する	独自性理解・自己効力感・楽観性・機会による自己変革 など		規律性		倫理観
	行動持続力	主体的に働き、良い行動を習慣づける(学習行動を含む)	主体的行動・完遂・良い行動の習慣化 など		ストレスコントロール		自己管理力
					主体性		生涯学習力
					働きかけ力		
					実行力		

出所：リアセック作成

図6 グローバル人材の能力比較



出所：リアセック作成

注) モデル社会人：日本で働く35歳までのビジネスパーソンで、役職者あるいは複数の部下をマネジメントしている人、サンプル数4000人

ここには小分類での細かなデータは紹介できないが、33の小項目を参考にすると、グローバル人材として重要な能力は、

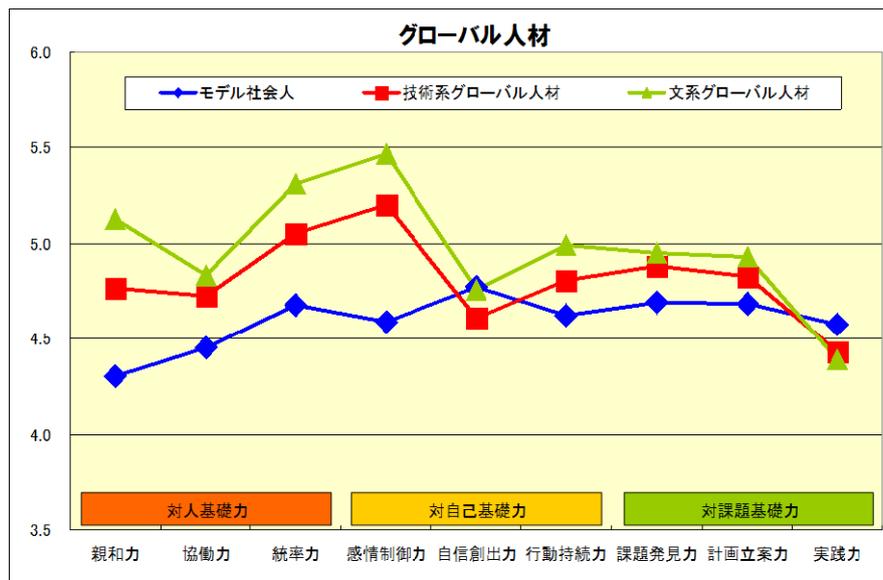
- ① ストレスに強く、緊張を力に変える（ストレスマネジメント）
 - ② 意見を主張し場を調整する（意見を主張）
 - ③ 他者に配慮し、関係を築く（親しみやすさと人脈形成）
- ということがわかる。

さらに、グローバル人材を文系と技術系に分けて比較したのが図7である。これを見ると総じて文系の方が高いスコアとなっている。そして、前に述べたグローバル人材として重要な3つの能力①ストレスマネジメント、②意見を主張する、③親しみやすさと人脈形成、においても、文系グローバル人材のスコアは技術系グローバル人材を上

回っている。つまり、グローバル人材の能力特性は文系においていっそう際立っている。

このように活躍するグローバル人材のコンピテンシーに注目すると、日本で働くモデル社会人に比べ対人基礎力と対自己の感情制御力、いわゆるストレス耐性に秀でていることがわかる。また、それが文系のグローバル人材でより顕著に表れている。したがって、大学でのグローバル人材育成方法を検討するときは、特に「ストレス耐性」「統率力」「親和力」の3つの能力向上に力を入れる必要があるようだ。前に述べたとおり、コンピテンシーは経験から身に付く行動特性なので、その開発は、知識の習得ではなく経験の積み重ねが重要となる。したがって、PBLやアクティブラーニングなどの学習スタイルが有効で、インターンシップなど実践的な学習機会を多く設けることが望まれる。

図7 グローバル人材の能力比較（文系と技術系）



出所：リアセック作成

5. グローバル人材の育成はキャリア教育の充実そのもの

語学（外国語）と日本文化や歴史の理解も大切だが、何よりも社会人としての基礎力、ジェネリックスキルの向上が重要である。

したがって、グローバル人材の育成に対応した大学での人材育成を考えることは、学生のジェネリックスキルを育てることと何ら矛盾しない。矛盾しないどころか、その基礎の上に語学力や日本文化理解が積み上げられるものであろう。

つまり、グローバル人材の育成は産業界のニーズに即したキャリア教育の充実を図ることに繋がっている。

（参考）

- 角方正幸他『就業力育成論』学事出版、2010
- 角方正幸他『就業力と大学改革』学事出版、2011

下河辺 淳 アーカイヴス

本アーカイヴスは下河辺淳氏の業績を顕彰し、その著作物ならびに資料、関連情報等について収集・保存・管理を行うとともに、その書誌情報を公開するものです。(2008年1月から、総合研究開発機構(NIRA)の特殊コレクションを引き継ぎ、財団法人日本開発構想研究所(現・一般財団法人日本開発構想研究所)において開設)

2013年から、下河辺淳氏の主要な業績である戦後の国土計画に関連する資料について、その一部を、「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として公開しています。

1. 著作物・関連資料の展示

著作物、資料、関連情報等を収集・保存・管理するとともに、広く公開しております。

公開時間：平日(月曜日～金曜日) 10:00～17:00

※書誌をご覧になりたい方は、事前に電話(03-3504-1760)でご連絡下さい。有料になりますが、出来るだけコピーの便宜はお計りいたします(コピー不可の書誌があります)。

2. ホームページ上での文献データの公開

< 下河辺淳アーカイヴスアドレス(URL) ><http://www.ued.or.jp/shimokobe/>

3. 下河辺 淳アーカイヴス・レポートの発行

2009年春から「クォーターリー・レポート」を発行しております。Vol.9から「アーカイヴス・レポート」に名称変更いたしました。

Vol.9	2013・06	「戦後国土計画関連資料アーカイヴスの併設」		A4版 41頁
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	小川和久氏との対談	A4版 29頁
Vol.7	2011・06	38億年の生命誌	中村桂子氏との対談	A4版 35頁
Vol.6	2010・12	日本経済	香西泰氏・小島明氏との鼎談	A4版 27頁
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	御厨貴氏との対談	A4版 35頁
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	青山俊樹氏、定道成美氏との鼎談	A4版 27頁
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	志田慎太郎氏との対談	A4版 21頁
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	石毛直道氏との対談	A4版 21頁
Vol.1	2009・03	21世紀の日本とアメリカ	山本正氏との対談	A4版 21頁

4. 文献データの内容

(1) 下河辺 淳アーカイヴス

下河辺 淳氏の著作物、ならびに資料、関連情報等の登録総数は、2013(平成25)年6月現在で8,245件です。「下河辺 淳 アーカイヴス」では、これらを発行年別、役職別(所属先・肩書き)、資料別(単行書、新聞、雑誌など)、発表方法別(論文、講演会、座談会、インタビューなど)、分野別に分類し、書誌情報として文献検索システムを構築しています。

(2) 戦後国土計画関連資料アーカイヴス

戦後国土計画関連資料アーカイヴスは、下河辺淳氏が国土庁時代に整理・保管されていた資料群を再整理し、その書誌情報を公開するとともに閲覧に供するものです。

同資料群は、下河辺氏より財団法人国土技術研究センターに移管されていましたが、下河辺氏ならびに関係者の同意を得て、2009年に当研究所に再移管されました。その後は当研究所にて再整理と目録データの構築等を進めており、このたびその一部を公開するものです。

「下河辺 淳 アーカイヴス」分類内訳 [分野別]

*1 件につき 2 分野まで付与してあります。したがって件数については延べ数としてあります。

国土論、国土開発・計画	1,116 件	価値観、ライフスタイル	142 件
都市、首都、東京	711 件	ジェネレーション、ジェンダー、家族	369 件
地方・地方都市、地域開発	2,181 件	情報、メディア、ネットワーク	241 件
土地、建築、住宅	161 件	科学、技術	361 件
災害、防災	752 件	文化、デザイン	173 件
経済	195 件	生活全般	192 件
企業、経営	193 件	シンクタンク	648 件
産業	178 件	政策、政治・行政	1,048 件
交通	203 件	人物、人物評	252 件
自然、環境、エネルギー	550 件	その他	81 件
国際関係、世界、民族、宗教	1,347 件		
社会論、未来論、歴史・伝統	606 件	述べ件数	11,700 件

*登録件数 8,245 件、うち公開件数 7,944 件

「戦後国土計画関連資料 アーカイヴス」書誌データ項目一覧

<分野別分類>

61	国土総合開発法	79	新産業都市
62	国土利用計画法	80	工業基地
63	戦後諸構想	81	行政改革／行政改革平成3年
64	人口関係／人口推計	82	川崎臨海将来像 尼崎臨海将来像
65	定住圏センター	83	国土計画研究会
66	土地問題	84	首都移転
67	地価対策次官会議	85	各種資料グループ① (国土利用計画 [第一次]、大規模開発プロジェクト、公共投資ほか)
68	土地信託		
69	国土構造	86	各種資料グループ② (書籍等、東南アジア、大プロ等)
70	列島改造	87	各種資料グループ③ (空港、港湾)
71	地域開発制度	88	各種資料グループ④ (社会資本)
72	国土開発制度	89	各種資料グループ⑤ (四日市ほか)
73	国土行政改革	90	各種資料グループ⑥ (むつ小川原ほか)
74	新全総	91	各種資料グループ⑦ (河川審議会)
75	三全総	92	各種資料グループ⑧ (食の祭典)
76	四全総／四全総総点検	93	各種資料グループ⑩ (文化首都)
77	五全総	94	古地図
78	国土審調査部会		

<発行年別分類>

11	1960～69年
12	1960～69年
13	1970～79年
14	1980～89年
15	1990～99年
16	2000年～
19	その他

<資料形態別分類>

B1	図書	Y1	自筆メモ／構想メモ (下河辺淳氏ほか)
S1	逐次刊行物 (一般雑誌)	Y2	原稿 (下河辺淳氏ほか)
S2	逐次刊行物 (機関紙／誌)	Y3	書簡
S3	逐次刊行物 (新聞)	Y4	シンポジウム・会議の記録・資料／企画書
S4	逐次刊行物 (行政資料等)	Y5	行政資料等
S5	逐次刊行物 (研究報告書／記録集等)	Y6	写真／ビデオ／カセットテープ／CD・DVD
S6	逐次刊行物 (小冊子／パンフレット等)	Y7	Web 掲載記事
S0	逐次刊行物 (その他)	Y0	その他

下河辺淳 — その歴史、その仕事 —



1923（大正12）年東京に生まれる。東京大学在学中に終戦となり、戦災を受けた東京の都市社会調査を行う。1947（昭和22）年同大学第一工学部建築学科卒業。同年戦災復興院技術研究所に勤務し、住宅問題、都市計画の調査・研究を手がける。

1952（昭和27）年より経済審議庁に出向し経済計画の策定に参画。1957（昭和32）年からは建設省で、特定地域の総合開発、特に河川総合開発計画に着手。東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海、有明海等の内海の総合調査に取り組んだ。

1962（昭和37）年に工学博士。経済企画庁総合開発局へ。同年策定の全国総合開発計画（一全総）から1998（平成10）年の第5次全国総合開発計画（五全総）まで、一貫して国土政策・国土行政に深くかかわる。1977（昭和52）年国土事務次官、1979（昭和54）年退官。

1979（昭和54）年、認可法人の政策研究機関である総合研究開発機構（NIRA）の第2代理事長に就任。12年間の在職中に、世界のシンクタンクとの研究交流の輪を広げ、また国内シンクタンクの協力を得て、約450余の研究プロジェクトを手がけた。総合的なプロジェクトとして取りまとめたものに『事典 1990年代日本の課題』『事典 アジア太平洋—新しい地域像と日本の役割』がある。また大都市問題（東京論、土地・住宅問題、首都機能、世界都市）も力を注いだ研究のひとつである。1991（平成3）年退任、翌年まで顧問を務める。



1992（平成4）年、株式会社東京海上研究所会長・理事長に着任。企業の未来についてさまざまな視点から研究を進め、近年深い関心を寄せたテーマ「ボランティア経済」については三部作（『ボランティア経済の誕生』『ボランティア経済学への招待』『ボランティア経済と企業—日本企業の再生はなるか？』）をとりまとめた。2001（平成13）年より研究顧問、サロン会長を務め、2003（平成15）年6月退任。

1994（平成6）年には、これまでの国土政策を集大成し、国土計画の歴史から21世紀の国土に至る長期的視点を盛り込んだ『戦後国土計画への証言』を出版。また、1995（平成7年）から1年間にわたって、阪神・淡路復興委員会委員長を務め、同地域の復興施策をまとめ上げた。このほか、日中経済知識交流会顧問、日英2000年委員会委員、日米欧委員会日本委員会委員、社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）裁定委員会委員など、各種団体の要職を務める。



2003（平成15）年7月より、下河辺研究室会長、有限会社青い海会長に就任。2013年9月に90歳を迎えられる。

*「下河辺淳アーカイヴス」では、下河辺氏に関する関連資料や情報等について、随時収集を行っております。本件についての情報提供、資料のご寄贈等ございましたら、下記までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

一般財団法人日本開発構想研究所 「下河辺淳アーカイヴス」 TEL : 03-3504-1760 FAX : 03-3504-0752
E-Mail : shimokobe-arck@ued.or.jp

UEDレポートからのお知らせ

UEDレポートは、この度、国立国会図書館の国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を取得し、過去のバックナンバーを含め国立国会図書館で閲覧・公開できるようにいたしました。

ISSN 2187-8536

復刊UEDレポート バックナンバー

(敬称略)

2012・06	大震災後の国づくり、地域づくり	A 4 版 78 頁	巻頭言・7 論文収録（戸沼幸市、国土交通省国土政策局、大和田哲生、橋本拓哉、中山高樹、阿部和彦、小畑晴治、今野修平）
2011・06	みちを切り拓くコミュニティの力—超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇—	A 4 版 68 頁	巻頭言・7 論文収録（戸沼幸市、広井良典、森反章、檜谷恵美子、浜利彦、長島有公子、村井忠政、巽和夫）
2010・07	地域経営	A 4 版 94 頁	巻頭言・8 論文収録（戸沼幸市、平松守彦、望月照彦、西尾正範、鈴木豊、三輪真之、大和田哲生、橋本拓哉、西澤明）
2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリアマネジメント	A 4 版 94 頁	巻頭言・1 会議録 7 論文収録（戸沼幸市、小林重敬、中城康彦、西澤明、小畑晴治、吉田拓生、梅田勝也、佐竹五六）
2009・03	ネットワーク社会の将来	A 4 版 96 頁	巻頭言・1 対談 8 論文収録（戸沼幸市、石井威望×戸沼幸市、斉藤諦淳、吉田拓生、西澤明、小畑晴治、澤登信子、藤井敏信、杉田正明、橋本武）
2008・07	グローバル時代の地域戦略	A 4 版 88 頁	巻頭言・1 対談 8 論文収録（戸沼幸市、下河辺淳×戸沼幸市、吉田拓生、大村虔一、石井喜三郎、京極高宣、今野修平、壘昭吉、橋本武、小畑晴治）
2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	A 4 版 86 頁	巻頭言・9 論文収録（戸沼幸市、城所哲夫、片山健介、小畑晴治、橋本拓哉、村上顕人、大場悟、阿部和彦、橋本武、大木健一）
2007・07	大学改革と都市・地域の再構築	A 4 版 88 頁	巻頭言・10 論文収録（戸沼幸市、天野郁夫、福井有、鈴木正、牧野暢男、鎌田積、加藤平和、阿部和彦、橋本武、小畑晴治、長島有公子）
2007・01	人口減少社会の研究—人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち	A 4 版 74 頁	巻頭言・10 論文収録（戸沼幸市、阿部和彦、正岡寛司、京極高宣、坂田期雄、天野郁夫、今野修平、篠崎敏明、橋本武、吉田拓生）

※2008・01号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、（一財）日本開発構想研究所総務室までご連絡下さい。

一般財団法人日本開発構想研究所

当研究所は、昭和47年7月からの40年の歴史を踏まえ、平成24年7月に、財団法人日本開発構想研究所（特例民法法人）から、国の「公益法人制度改革」に伴い「一般財団法人日本開発構想研究所」に名称を変更いたしました。

設立年月日	昭和47（1972）年7月5日
移行登記年月日	平成24（2012）年7月2日
基本財産	100,000千円

評議員及び役員等一覧

（平成25年6月）

【評議員】

青柳 幸人	元住宅・都市整備公団理事
天野 郁夫	東京大学名誉教授
稲本洋之助	東京大学名誉教授
潮木 守一	名古屋大学名誉教授 桜美林大学名誉教授
黒川 洗	一般財団法人計量計画研究所代表理事
黒羽 亮一	大学評価・学位授与機構名誉教授
今野 修平	元大阪産業大学大学院教授
正賀 晃	新日鉄興和不動産株式会社取締役相談役
山田 大介	株式会社みずほコーポレート銀行執行役員

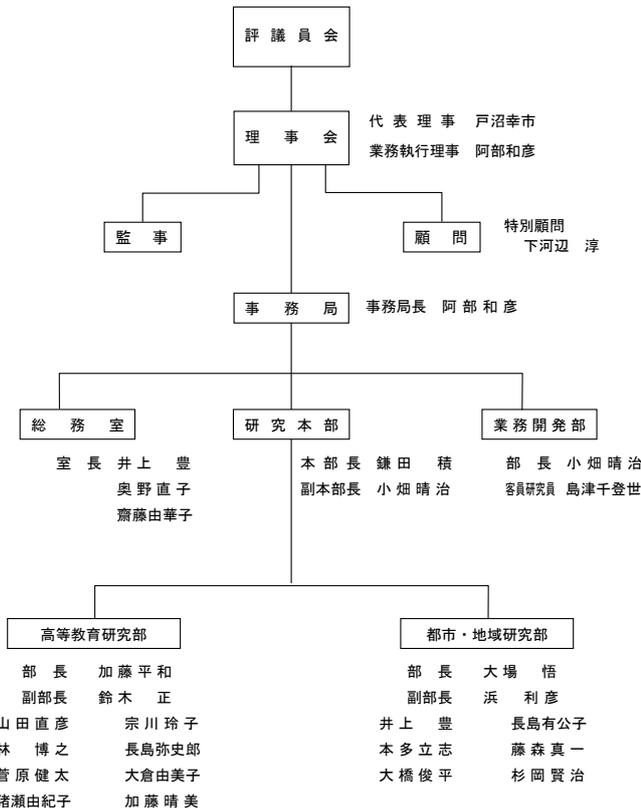
基本理念

一般財団法人日本開発構想研究所は、くにつくりから、まちづくり、ひとつづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

組織及び調査研究スタッフ

（平成25年6月）



【役員】

代表理事	戸沼 幸市	早稲田大学名誉教授
業務執行理事	阿部 和彦	
理事	吉田 拓生	
	田畑 貞壽	千葉大学名誉教授
	小林 重敬	東京都市大学教授
	鎌田 積	
	小畑 晴治	
	加藤 平和	
監事	松本 久長	新日鉄興和不動産株式会社常務執行役員
	牛窪 恭彦	株式会社みずほコーポレート銀行産業調査部次長

【顧問】

特別顧問	下河辺 淳	下河辺研究室会長
------	-------	----------



●銀座線虎ノ門駅から徒歩3分

●JR 新橋駅から徒歩10分

UEDレポート

[発行所] 一般財団法人 日本開発構想研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4 アーバン虎ノ門ビル7階

TEL. 03-3504-1766(代)

FAX. 03-3504-0752

2013年6月発行

E-mail : office@ued.or.jp

URL : http://www.ued.or.jp

